令 和 6 年 度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

飯 塚 市 監 査 委 員

目　　次

令和６年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 ―――― 1
第２　審査の期間 ―――― 1
第３　審査の要領 ―――― 1
第４　審査の結果 ―――― 2
１ 決算の総括 ―――― 2
２ 財政指標 ―――― 4
３ 一般会計 ―――― 7
（１）概要 ―――― 7
（２）歳入 ―――― 7
（３）歳出 ―――― 16
４ 特別会計 ―――― 22
（１）国民健康保険特別会計 ―――― 22
（２）介護保険特別会計 ―――― 24
（３）後期高齢者医療特別会計 ―――― 25
（４）小型自動車競走事業特別会計 ―――― 26
（５）農業集落排水事業特別会計 ―――― 28
（６）地方卸売市場事業特別会計 ―――― 28
（７）駐車場事業特別会計 ―――― 29
（８）工業用地造成事業特別会計 ―――― 29
（９）汚水処理事業特別会計 ―――― 30
５ 市債の借入状況 ―――― 31
６ 予備費の充用状況 ―――― 32
７ 財産に関する調書 ―――― 33
むすび ―――― 35

令和６年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第１　審査の対象 ―――― 38
第２　審査の期間 ―――― 38
第３　審査の要領 ―――― 38
第４　審査の結果 ―――― 38
１ 土地開発基金 ―――― 39
２ 高額療養費支払資金貸付基金 ―――― 39
３ 奨学資金貸付基金 ―――― 40

資　　　料

第１表	歳入歳出決算総括表	41
第２表	各会計歳入歳出予算決算対照表	43
第３表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	53
第４表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	55
第５表	市税収入状況表	59
第６表	国民健康保険税収入状況表	61
第７表	一般会計財源別年次比較表	63
第８表	各会計歳出節別集計表	65
第９表	基金現在高調	67

令和６年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第１	審査の対象	企業　1
第２	審査の期間	企業　1
第３	審査の要領	企業　1
第４	審査の結果	企業　1

水　道　事　業

１業務の実績	企業　1
２予算決算の対照について	企業　2
３経営成績について	企業　3
４財政状態について	企業　5
５資金状況について	企業　6
６経営分析について	企業　6
むすび	企業　8

工　業　用　水　道　事　業

１業務の実績	企業　9
２予算決算の対照について	企業　9
３経営成績について	企業　10
４財政状態について	企業　11
５資金状況について	企業　11
むすび	企業　12

下　水　道　事　業

１業務の実績	企業　13
２予算決算の対照について	企業　13

3 経営成績について ―――― 企業 14
4 財政状態について ―――― 企業 17
5 資金状況について ―――― 企業 17
6 経営分析について ―――― 企業 18
むすび ―――― 企業 19

市立病院事業

1 業務の実績 ―――― 企業 20
2 予算決算の対照について ―――― 企業 20
3 経営成績について ―――― 企業 21
4 財政状態について ―――― 企業 22
5 資金状況について ―――― 企業 23
6 経営分析について ―――― 企業 23
むすび ―――― 企業 24

資料

(水道事業)

第1表 業務実績表 ―――― 企業 25
第2表 経営分析表 ―――― 企業 27
第3表 予算決算対照比率表 ―――― 企業 29
第4表 損益計算書比較表 ―――― 企業 31
第5表 費用使途別比較表 ―――― 企業 32
第6表 貸借対照表比較表 ―――― 企業 33
第7表 未収金内訳表 ―――― 企業 35
第8表 不納欠損処分状況表 ―――― 企業 35
第9表 キャッシュ・フロー計算書 ―――― 企業 36

(工業用水道事業)

第10表 予算決算対照比率表 ―――― 企業 37
第11表 損益計算書比較表 ―――― 企業 39
第12表 費用使途別比較表 ―――― 企業 40
第13表 貸借対照表比較表 ―――― 企業 41
第14表 キャッシュ・フロー計算書 ―――― 企業 43

(下水道事業)

第15表 業務実績表 ―――― 企業 45
第16表 経営分析表 ―――― 企業 47
第17表 予算決算対照比率表 ―――― 企業 49

第 18 表　損益計算書比較表 ―――― 企業　51
第 19 表　費用使途別比較表 ―――― 企業　52
第 20 表　貸借対照表比較表 ―――― 企業　53
第 21 表　未収金内訳表 ―――― 企業　55
第 22 表　不納欠損処分状況表 ―――― 企業　55
第 23 表　キャッシュ・フロー計算書 ―――― 企業　56

（病院事業）

第 24 表　経営分析表 ―――― 企業　57
第 25 表　予算決算対照比率表 ―――― 企業　59
第 26 表　損益計算書比較表 ―――― 企業　61
第 27 表　費用使途別比較表 ―――― 企業　62
第 28 表　貸借対照表比較表 ―――― 企業　63
第 29 表　キャッシュ・フロー計算書 ―――― 企業　65

令和６年度決算における健全化判断比率の審査意見

第１　審査の対象 ―――― 財政健全　1
第２　審査の期間 ―――― 財政健全　1
第３　審査の要領 ―――― 財政健全　1
第４　審査の結果 ―――― 財政健全　1

令和６年度決算における資金不足比率の審査意見

第１　審査の対象 ―――― 経営健全　1
第２　審査の期間 ―――― 経営健全　1
第３　審査の要領 ―――― 経営健全　1
第４　審査の結果 ―――― 経営健全　1

〔注〕１　公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。

ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。

２　本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

7飯 監 第 143-2号

令 和 7年 8月 20日

飯塚市長　　武　井　政　一　様

飯塚市監査委員　　篠　﨑　充　俊

飯塚市監査委員　　瀬　戸　　元

令和6年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和6年度　　飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度　　飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第２　審査の期間

令和7年6月30日から8月20日まで

第３　審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第４　審査の結果

１　決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

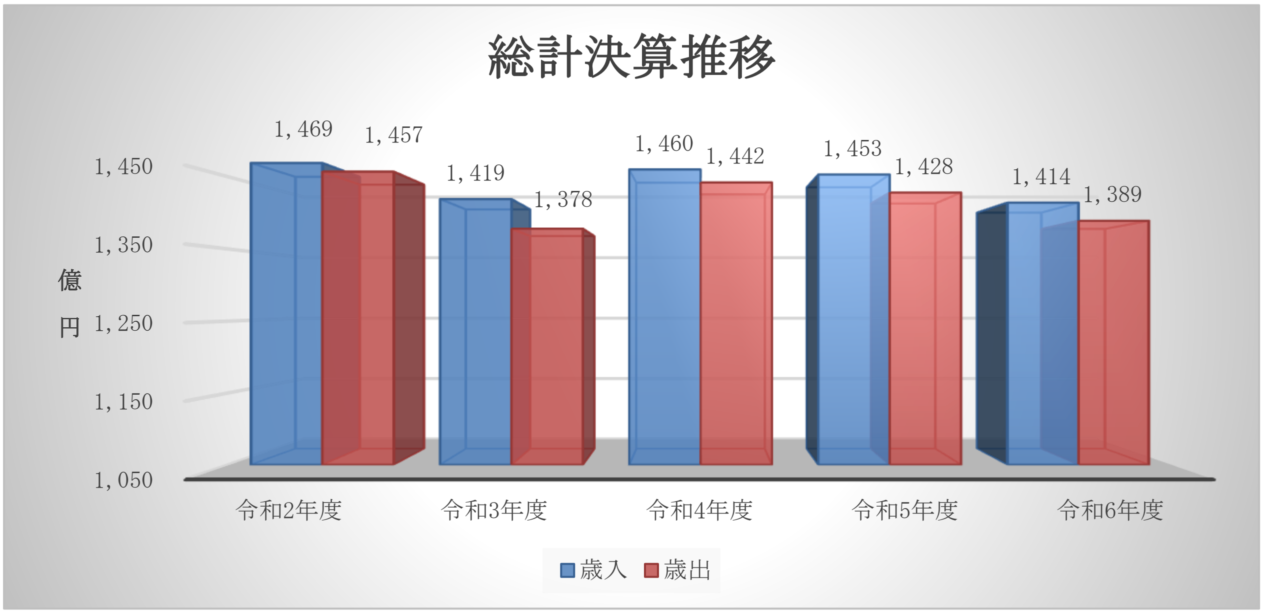
(1)　決算の概要

【総計決算】

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

（単位：円・%）

区分		6 年度	5 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	83,298,724,720	90,766,092,331	△ 7,467,367,611	△ 8.2
	特別会計	58,062,582,605	54,561,003,573	3,501,579,032	6.4
	合計	141,361,307,325	145,327,095,904	△ 3,965,788,579	△ 2.7
歳出	一般会計	81,267,607,965	88,458,815,053	△ 7,191,207,088	△ 8.1
	特別会計	57,584,984,188	54,365,501,648	3,219,482,540	5.9
	合計	138,852,592,153	142,824,316,701	△ 3,971,724,548	△ 2.8
歳入歳出差引額	一般会計	2,031,116,755	2,307,277,278	△ 276,160,523	△ 12.0
	特別会計	477,598,417	195,501,925	282,096,492	144.3
	合計	2,508,715,172	2,502,779,203	5,935,969	0.2



【純計決算】

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分		6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	83,298,724,720	90,766,092,331	△ 7,467,367,611	△ 8.2
	特別会計	53,608,590,723	50,062,724,793	3,545,865,930	7.1
	合計	136,907,315,443	140,828,817,124	△ 3,921,501,681	△ 2.8
歳出	一般会計	76,813,616,083	83,960,536,273	△ 7,146,920,190	△ 8.5
	特別会計	57,584,984,188	54,365,501,648	3,219,482,540	5.9
	合計	134,398,600,271	138,326,037,921	△ 3,927,437,650	△ 2.8
歳入歳出差引額	一般会計	6,485,108,637	6,805,556,058	△ 320,447,421	△ 4.7
	特別会計	△ 3,976,393,465	△ 4,302,776,855	326,383,390	△ 7.6
	合計	2,508,715,172	2,502,779,203	5,935,969	0.2

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は92.8％で、支出済額の割合は91.2％となっています。

各会計別予算の執行状況表

（単位：％）

会計区分	予算現額に対する割合			
	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)	
	6年度	5年度	6年度	5年度
一般会計	92.5	94.1	90.3	91.7
特別会計（合計）	93.2	94.1	92.4	93.8
国民健康保険	94.8	98.8	94.7	98.7
介護保険	97.6	99.4	94.7	96.8
後期高齢者医療	98.9	96.5	95.7	93.7
小型自動車競走事業	88.9	87.9	90.2	89.8
農業集落排水事業	92.4	92.1	91.9	91.7
地方卸売市場事業	98.0	97.8	98.0	97.7
駐車場事業	96.0	91.6	95.6	91.4
工業用地造成事業	122.9	101.8	74.0	28.8
汚水処理事業	85.0	94.6	84.6	94.3
合計	92.8	94.1	91.2	92.5

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は25億871万5,172円の黒字となっています。

また、実質収支額については22億3,029万8,692円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額22億5,216万4,685円を差し引いた単年度収支額は2,186万5,993円の赤字となっています。

総計決算の収支状況表

(単位：円)

区　分		決算額	
		6 年 度	5 年 度
歳入総額	A	141,361,307,325	145,327,095,904
歳出総額	B	138,852,592,153	142,824,316,701
歳入歳出差引額(形式収支額)	C=A-B	2,508,715,172	2,502,779,203
翌年度へ繰越すべき財源	D	278,416,480	250,614,518
実質収支額	E=C-D	2,230,298,692	2,252,164,685
単年度収支額	F=E-前年度E	△ 21,865,993	719,086,202

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

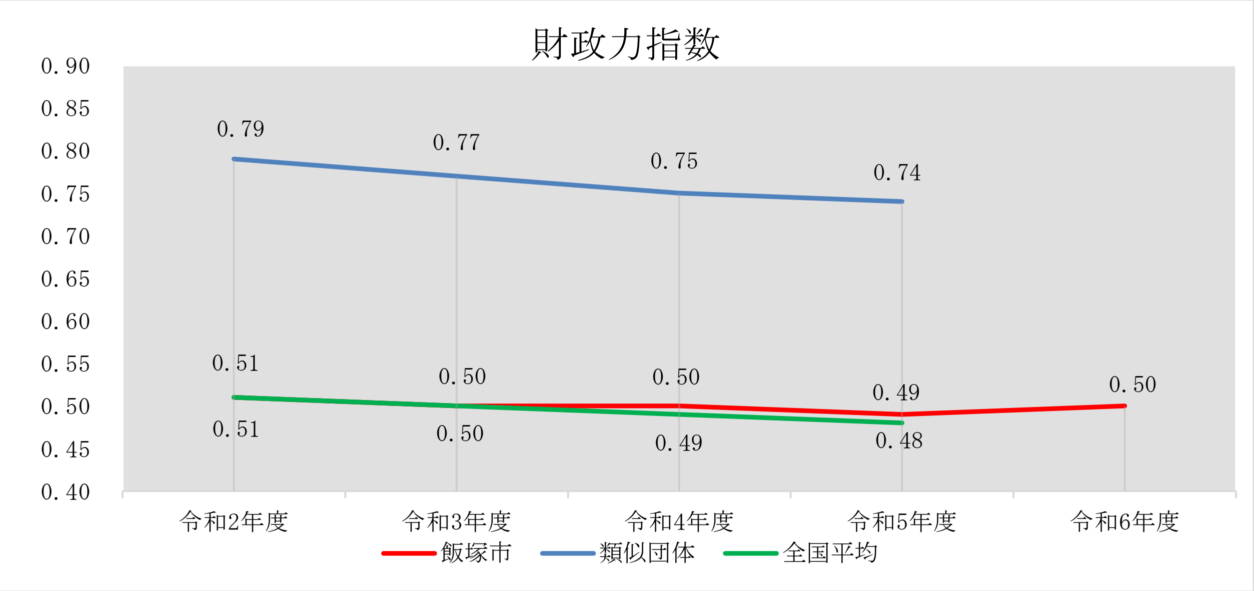
分析項目	6年度	5年度	4年度	算　式
(1)財政力指数	0.50	0.49	0.50	単年度財政力指数 [基準財政収入額 / 基準財政需要額] の過去3年間の平均値
類似団体	***	0.74	0.75	
(2)経常収支比率	98.8	97.8	94.6	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
類似団体	***	94.0	92.7	
(3)実質公債費比率	7.2	7.1	6.8	(元利償還金等－算入公債費等の額 / 標準財政規模－算入公債費等の額 ＝ 実質的な公債費負担額 / 標準財政規模) ×100 (過去3年間の平均値)
類似団体	***	4.7	4.6	
(4)将来負担比率	―	―	―	(将来負担額－充当可能財源等 / 標準財政規模－算入公債費等の額 ＝ 実質的な将来負担額 / 標準財政規模) ×100

[注]令和6年度の類似団体の数値については、総務省の調査結果未公表のため「***」と記載しています。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度に比べ0.01ポイント向上し0.50となっていますが、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

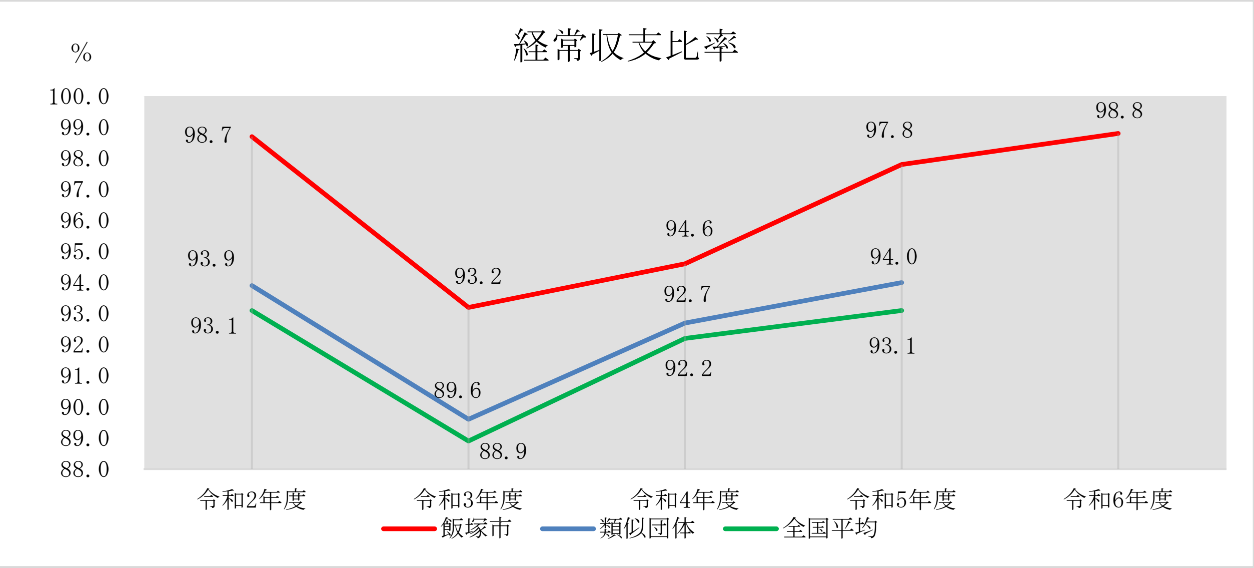


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合で、この比率が高まると、投資的経費等の臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し98.8%となっています。

これは、地方交付税及び特例交付金の増加により、指標の分母となる経常一般財源(歳入)が増加した一方で、人件費及び物件費等の増加により、分子となる経常的経費(歳出)の増加幅が歳入を上回ったことによるものです。

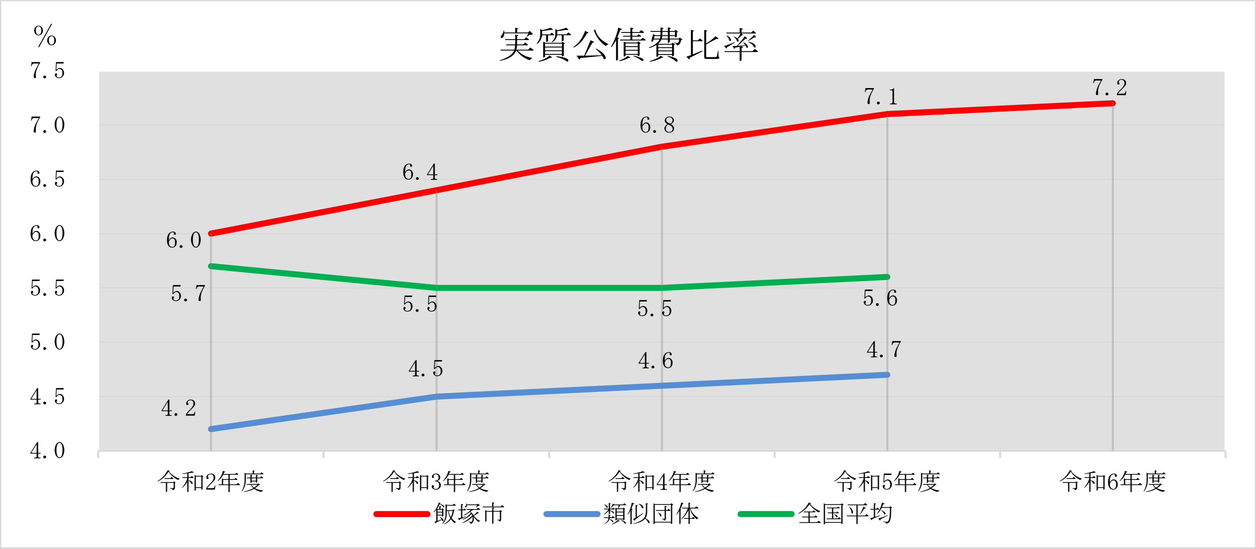


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取組が必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.1㌽上昇し7.2%となっています。

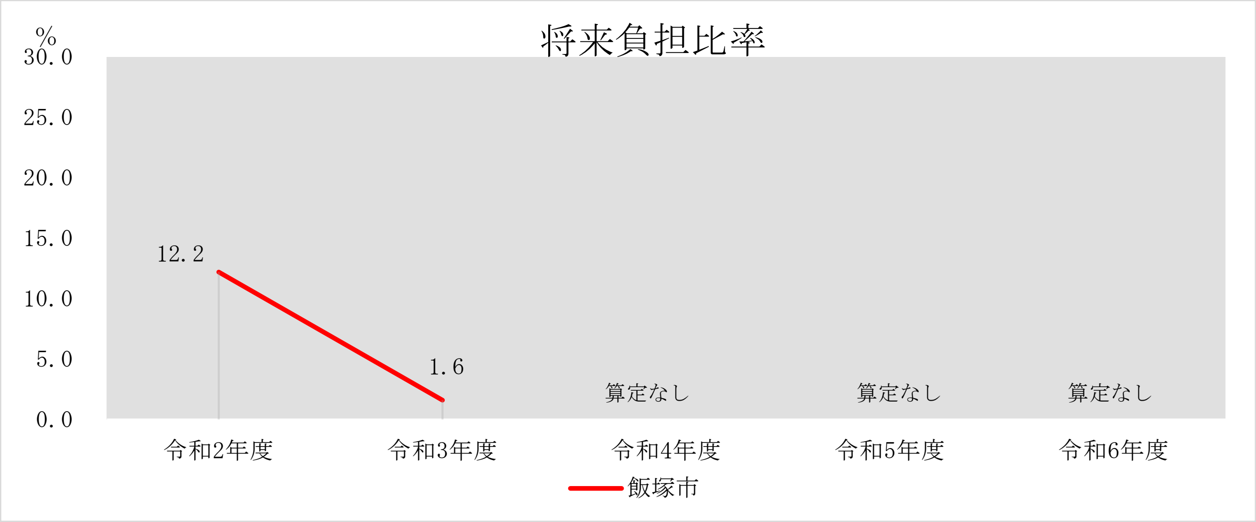


(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいため、算定なしとなっています。



3 一般会計

(1) 概　　要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区　　分	6 年 度	5 年 度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	90,007,273,884	96,468,884,040	△ 6,461,610,156	△ 6.7
歳入決算額	83,298,724,720	90,766,092,331	△ 7,467,367,611	△ 8.2
歳出決算額	81,267,607,965	88,458,815,053	△ 7,191,207,088	△ 8.1
歳入歳出差引額	2,031,116,755	2,307,277,278	△ 276,160,523	△ 12.0

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は20億3,111万6,755円の黒字で、実質収支額も18億1,031万9,283円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額20億5,674万5,768円を差引いた単年度収支額は2億4,642万6,485円の赤字となっています。

予算の執行状況では、予算現額に対する収入済額の割合は92.5%となっており、予算現額に対する支出済額の割合は90.3%となっています。

年次別決算収支状況表　(単位：円)

区	分	決算額	
		6 年 度	5 年 度
歳入総額	A	83,298,724,720	90,766,092,331
歳出総額	B	81,267,607,965	88,458,815,053
歳入歳出差引額(形式収支額)	C=A-B	2,031,116,755	2,307,277,278
翌年度へ繰越すべき財源	D	220,797,472	250,531,510
実質収支額	E=C-D	1,810,319,283	2,056,745,768
単年度収支額	F=E-前年度E	△ 246,426,485	650,611,248
実質収支額のうち基金繰入額	G≧E×1/2(千円未満切上)	905,185,000	1,028,373,000

(2) 歳　　入

【概　　要】

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区　　分	6 年 度	5 年 度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	90,007,273,884	96,468,884,040	△ 6,461,610,156	△ 6.7
調定額	85,174,434,205	92,852,075,776	△ 7,677,641,571	△ 8.3
収入済額	83,298,724,720	90,766,092,331	△ 7,467,367,611	△ 8.2
不納欠損額	64,473,561	49,572,607	14,900,954	30.1
収入未済額	1,811,235,924	2,036,410,838	△ 225,174,914	△ 11.1

予算現額に対する収入済額の割合は92.5%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.8%となっています。

次に、収入済額は832億9,872万4,720円で、前年度に比べ74億6,736万7,611円(△8.2%)の減少となっています。これは主に、繰入金及び寄附金が減少したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は18億1,123万5,924円で、前年度に比べ2億2,517万4,914円(△11.1%)の減少となっています。

収入未済額の主なものは諸収入6億7,357万9,659円、市税6億6,740万1,705円並びに使用料及び手数料2億3,630万9,157円となっています。

また、不納欠損額は6,447万3,561円で前年度に比べ1,490万954円(30.1%)増加しています。

【財源別歳入の状況】

① 一般財源及び特定財源

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され495億2,521万9千円で、前年度(543億5,370万5千円)に比べ48億2,848万6千円(△8.9%)の減少となっています。これは主に、寄附金及び繰入金が減少したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、繰入金及び県支出金等で構成され337億7,350万6千円で、前年度(364億1,238万7千円)に比べ26億3,888万1千円(△7.2%)の減少となっています。これは主に、繰入金が減少したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ0.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下し59.5%となっています。

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表　　(単位:千円・%)

区分		決算額 6年度(a)	構成比率	決算額 5年度(b)	構成比率	増減 (a)-(b)
一般財源	市税	14,739,759	17.7	14,899,066	16.4	△ 159,307
	地方消費税交付金	3,267,119	3.9	3,083,756	3.4	183,363
	地方交付税	17,583,503	21.1	17,124,899	18.9	458,604
	国庫支出金	2,637,294	3.2	3,035,293	3.3	△ 397,999
	寄附金	6,606,958	7.9	10,516,298	11.6	△ 3,909,340
	繰入金	820,586	1.0	2,916,996	3.2	△ 2,096,410
	その他	3,870,000	4.6	2,777,397	3.1	1,092,603
	計	49,525,219	59.5	54,353,705	59.9	△ 4,828,486
特定財源	国庫支出金	16,114,721	19.3	15,440,925	17.0	673,796
	県支出金	5,557,922	6.7	5,427,242	6.0	130,680
	寄附金	36,850	0.0	108,800	0.1	△ 71,950
	繰入金	6,423,661	7.7	9,261,869	10.2	△ 2,838,208
	市債	2,638,800	3.2	3,067,500	3.4	△ 428,700
	その他	3,001,552	3.6	3,106,051	3.4	△ 104,499
	計	33,773,506	40.5	36,412,387	40.1	△ 2,638,881
合計		83,298,725	100.0	90,766,092	100.0	△ 7,467,367

〔注〕　本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表　　　　(単位：千円・%)

区分		決算額 6年度(a)	構成比率	5年度(b)	構成比率	増減 (a)-(b)
自主財源	市税	14,739,759	17.7	14,899,066	16.4	△ 159,307
	分担金及び負担金	882,716	1.1	985,872	1.1	△ 103,156
	使用料及び手数料	1,241,383	1.5	1,266,284	1.4	△ 24,901
	寄附金	6,643,808	8.0	10,625,099	11.7	△ 3,981,291
	繰入金	7,244,247	8.7	12,178,865	13.4	△ 4,934,618
	その他	2,570,842	3.1	2,003,574	2.2	567,268
	計	33,322,754	40.0	41,958,760	46.2	△ 8,636,006
依存財源	地方消費税交付金	3,267,119	3.9	3,083,756	3.4	183,363
	地方交付税	17,583,503	21.1	17,124,899	18.9	458,604
	国庫・県支出金	24,343,062	29.2	23,952,266	26.4	390,796
	市債	2,754,160	3.3	3,300,326	3.6	△ 546,166
	その他	2,028,126	2.4	1,346,085	1.5	682,041
	計	49,975,970	60.0	48,807,332	53.8	1,168,638
合計		83,298,725	100.0	90,766,092	100.0	△ 7,467,368

自主財源は、市税、繰入金及び寄附金等で構成され333億2,275万4千円で、前年度(419億5,876万円)に比べ86億3,600万6千円(△20.6%)の減少となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、地方消費税交付金及び市債等で構成され499億7,597万円で、前年度(488億733万2千円)に比べ11億6,863万8千円(2.4%)の増加となっています。

構成比率についてみると、自主財源は40.0%、依存財源は60.0%となっています。

【款別歳入の状況】

① 市税

(単位：千円)

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
6年度	15,444,978	14,739,759	37,817	667,402
5年度	15,619,299	14,899,066	30,697	689,536
増減	△ 174,321	△ 159,307	7,121	△ 22,134

市税の収納状況は、次のとおりです。

市税税目別年次比較表　　　　(単位：円・%)

区分	決算額 6年度(a)	徴収率	5年度(b)	徴収率	増減 (a)-(b)
市民税	6,232,440,153	95.87	6,603,055,901	95.85	△ 370,615,748
(個人)	5,197,264,802	95.28	5,608,685,288	95.32	△ 411,420,486
(法人)	1,035,175,351	98.96	994,370,613	98.97	40,804,738
固定資産税	6,872,204,715	94.32	6,666,286,148	94.19	205,918,567
軽自動車税	458,717,719	95.48	439,413,363	95.06	19,304,356
市たばこ税	1,176,138,047	100.00	1,190,042,146	100.00	△ 13,904,099
入湯税	157,200	100.00	156,650	100.00	550
鉱産税	101,300	100.00	112,200	100.00	△ 10,900
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
合計	14,739,759,134	95.43	14,899,066,408	95.39	△ 159,307,274

市税収入の42.3%を占める市民税は62億3,244万153円で、前年度に比べ3億7,061万5,748円(△5.6%)の減収となっています。これは主に、定額減税により個人市民税の所得割額が減収したことによるものです。

市税収入の46.6%を占める固定資産税は68億7,220万4,715円で、前年度に比べ2億591万8,567円(3.1%)の増収となっています。これは主に、家屋の新築による課税面積が増加したこと及び新規設備投資による償却資産が増加したことによるものです。

軽自動車税は4億5,871万7,719円で、前年度に比べ1,930万4,356円(4.4%)の増収となっています。

市たばこ税は11億7,613万8,047円で、前年度に比べ1,390万4,099円(△1.2%)の減収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.28%、滞納繰越分は13.87%となっており、市税全体では95.43%で0.04ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

収入未済額は6億6,740万1,705円で、前年度(6億8,953万5,901円)に比べ2,213万4,196円(△3.2%)の減少となっています。このうち固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額は3億4,046万219円で、前年度に比べ773万6,648円(△2.2%)減少しています。

不納欠損額は3,781万7,370円で、前年度(3,069万6,797円)に比べ712万573円(23.2%)増加しています。

② 地方譲与税

(単位：千円)

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
6年度	451,724	451,724	0	0
5年度	445,685	445,685	0	0
増減	6,039	6,039	0	0

③ 利子割交付金

(単位：千円)

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
6年度	5,298	5,298	0	0
5年度	3,596	3,596	0	0
増減	1,702	1,702	0	0

④ 配当割交付金

(単位：千円)

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
6年度	109,119	109,119	0	0
5年度	74,181	74,181	0	0
増減	34,938	34,938	0	0

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	153,153	153,153	0	0
5年度	91,909	91,909	0	0
増減	61,244	61,244	0	0

⑥ 法人事業税交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	371,005	371,005	0	0
5年度	323,074	323,074	0	0
増減	47,931	47,931	0	0

⑦ 地方消費税交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	3,267,119	3,267,119	0	0
5年度	3,083,756	3,083,756	0	0
増減	183,363	183,363	0	0

⑧ ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	87,658	87,658	0	0
5年度	88,658	88,658	0	0
増減	△ 1,000	△ 1,000	0	0

⑨ 環境性能割交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	82,259	82,259	0	0
5年度	76,285	76,285	0	0
増減	5,974	5,974	0	0

⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	24,415	24,415	0	0
5年度	23,430	23,430	0	0
増減	985	985	0	0

⑪ 地方特例交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	623,881	623,881	0	0
5年度	130,142	130,142	0	0
増減	493,739	493,739	0	0

収入済額の増加の主な要因は、定額減税減収補てん特例交付金が皆増したことによるものです。

⑫ 地方交付税

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	17,583,503	17,583,503	0	0
5年度	17,124,899	17,124,899	0	0
増減	458,604	458,604	0	0

歳入総額に占める割合は21.1％となっています。

地方交付税は、普通交付税が154億2,944万2,000円で、前年度(149億7,336万2,000円)に比べ4億5,608万円(3.0％)の増収、特別交付税は21億5,406万1,000円で、前年度(21億5,153万7,000円)に比べ252万4,000円(0.1％)の増収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表　(単位：千円・％)

区　分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
基準財政需要額	A	30,769,968	30,138,727	29,918,223
基準財政収入額	B	15,340,526	15,165,365	14,580,635
交付基準額	C=A-B	15,429,442	14,973,362	15,337,588
普通交付税交付額	D	15,429,442	14,973,362	15,337,588
特別交付税交付額	E	2,154,061	2,151,537	2,151,077
地方交付税合計	F=D+E	17,583,503	17,124,899	17,488,665
対前年度伸率		2.7	△ 2.1	3.0
歳入総額に占める割合		21.1	18.9	19.4

［注］ 1　基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。
　　　2　基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	17,853	17,853	0	0
5年度	19,643	19,643	0	0
増減	△ 1,790	△ 1,790	0	0

⑭ 分担金及び負担金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	937,192	882,716	936	53,540
5年度	1,040,873	985,872	84	54,918
増減	△ 103,682	△ 103,156	852	△1,378

収入済額の減少の主な要因は、私立保育所保護者負担金が減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、全て保育料で公立保育所分22万130円、私立保育所分71万5,820円となっています。

⑮ 使用料及び手数料

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	1,498,068	1,241,383	20,376	236,309
5年度	1,536,071	1,266,284	18,381	251,405
増減	△ 38,003	△ 24,901	1,994	△15,096

収入済額の減少の主な要因は、急患センター使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は95.64％、滞納繰越分の徴収率は6.79％、市営住宅使用料全体の徴収率は66.91％で、前年度に比べ0.73ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億3,261万4,340円で、前年度(2億4,713万2,220円)に比べ1,451万7,880円(△5.9％)減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は2,031万5,450円となっています。

⑯ 国庫支出金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	18,868,693	18,752,015	0	116,679
5年度	18,709,702	18,476,218	0	233,484
増減	158,991	275,797	0	△116,805

収入済額の増加の主な要因は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したものの、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び国庫負担金の児童手当負担金が増加したことによるものです。

⑰ 県支出金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)−(b)−(c)
6年度	5, 653, 568	5, 591, 048	0	62, 521
5年度	5, 609, 789	5, 476, 049	0	133, 740
増減	43, 780	114, 999	0	△71, 219

収入済額の増加の主な要因は、県補助金の農業施設災害復旧費補助金が減少したものの、県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金及び障がい児通所支援事業費負担金が増加したことによるものです。

⑱ 財産収入

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)−(b)−(c)
6年度	590, 778	589, 572	0	1, 206
5年度	324, 399	323, 319	0	1, 080
増減	266, 380	266, 253	0	126

収入済額の増加の主な要因は、市有土地売払収入が増加したことによるものです。

⑲ 寄附金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)−(b)−(c)
6年度	6, 643, 808	6, 643, 808	0	0
5年度	10, 625, 099	10, 625, 099	0	0
増減	△ 3, 981, 291	△ 3, 981, 291	0	0

収入済額の減少の主な要因は、ふるさと応援寄附金が減少したことによるものです。

⑳ 繰入金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)−(b)−(c)
6年度	7, 244, 247	7, 244, 247	0	0
5年度	12, 178, 865	12, 178, 865	0	0
増減	△ 4, 934, 618	△ 4, 934, 618	0	0

収入済額の減少の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金及び財政調整基金繰入金が減少し、減債基金繰入金が皆減したことによるものです。

㉑ 繰越金

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	1, 278, 904	1, 278, 904	0	0
5年度	958, 951	958, 951	0	0
増減	319, 953	319, 953	0	0

㉒ 諸収入

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	1, 483, 051	804, 127	5, 345	673, 580
5年度	1, 463, 445	790, 786	411	672, 248
増減	19, 606	13, 341	4, 934	1, 331

収入済額の増加の主な要因は、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金が皆増したことによるものです。

㉓ 市債

（単位：千円）

区分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)－(b)－(c)
6年度	2, 754, 160	2, 754, 160	0	0
5年度	3, 300, 326	3, 300, 326	0	0
増減	△ 546, 166	△ 546, 166	0	0

収入済額の減少の主な要因は、農業施設整備事業債及び交流センター整備事業債が増加したものの、保育所施設整備事業債が減少し、文化会館施設整備事業債が皆減したことによるものです。

(3) 歳　　出

【概　　要】

歳出決算の状況は、次のとおりです。

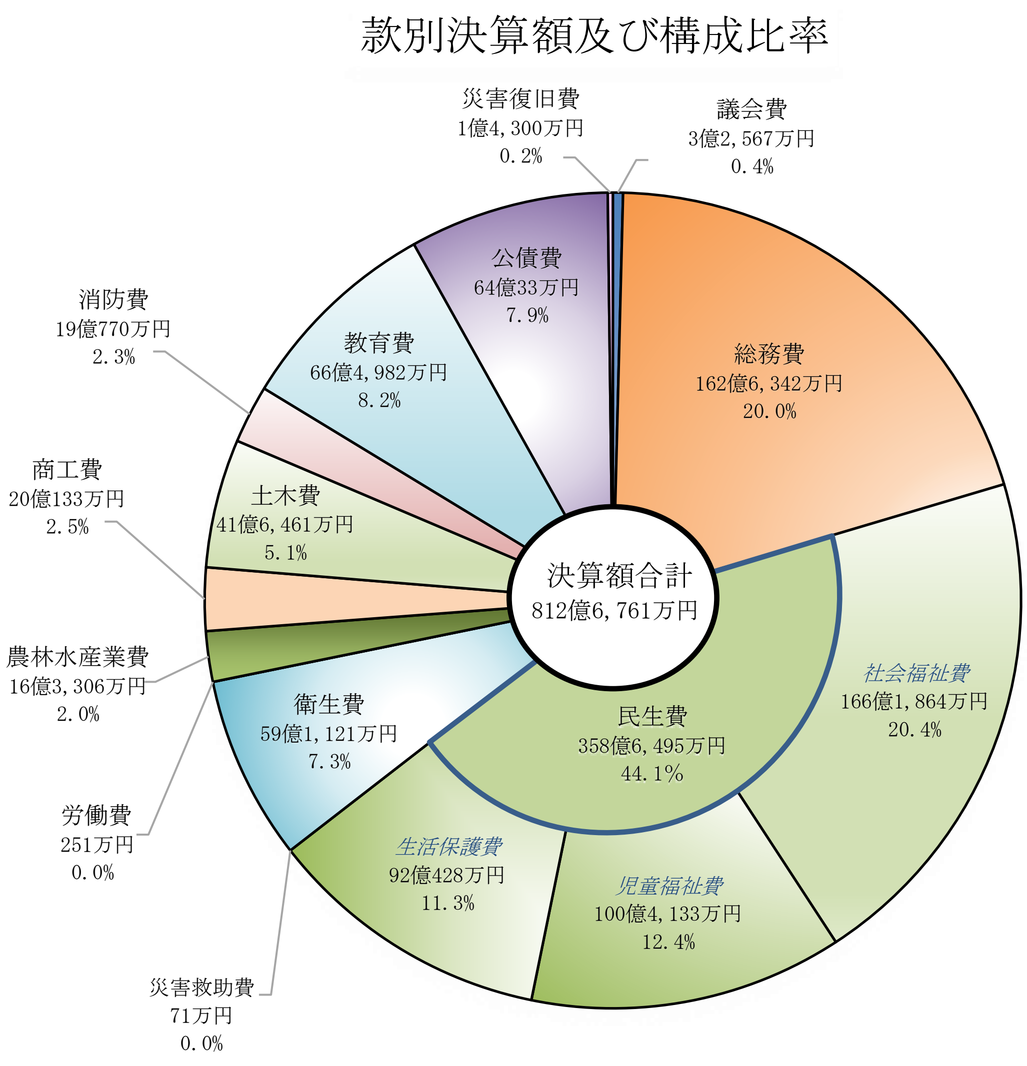
（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予　算　現　額	90,007,273,884	96,468,884,040	△ 6,461,610,156	△ 6.7
支　出　済　額	81,267,607,965	88,458,815,053	△ 7,191,207,088	△ 8.1
翌年度繰越額	2,358,886,110	1,427,536,884	931,349,226	65.2
不　　用　　額	6,380,779,809	6,582,532,103	△ 201,752,294	△ 3.1

本年度の予算現額に対する支出済額の割合は、90.3％となっています。

次に、支出済額は812億6,760万7,965円で、前年度に比べ8.1％の減少となっています。これは主に、総務費が減少したことによるものです。

【款別歳出の状況】



① 議会費

支出済額は3億2,566万9,520円で、前年度(3億3,365万673円)に比べ2.4%の減少となっています。これは主に、議員共済給付負担金及び議員報酬が減少したことによるものです。

② 総務費

(単位：円・%)

款	項	6年度	5年度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
総務費		16,263,416,779	23,227,018,158	△ 6,963,601,379	△ 30.0
	総務管理費	15,287,594,299	22,224,721,900	△ 6,937,127,601	△ 31.2
	徴税費	424,063,661	420,533,126	3,530,535	0.8
	戸籍住民基本台帳費	352,269,222	347,934,809	4,334,413	1.2
	選挙費	137,904,160	177,581,706	△ 39,677,546	△ 22.3
	その他	61,585,437	56,246,617	5,338,820	9.5

支出済額は162億6,341万6,779円で、前年度に比べ30.0%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費の減少の主な要因は、ふるさと応援寄附事業費(基金積立金、返礼品費、ポータルサイト利用料、事務代行手数料等)が減少したことによるものです。

選挙費の減少の主な要因は、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費が皆増したものの、市議会議員選挙費及び市長選挙費が皆減したことによるものです。

③ 民生費

(単位：円・%)

款	項	6年度	5年度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
民生費		35,864,951,803	36,414,338,477	△ 549,386,674	△ 1.5
	社会福祉費	16,618,638,684	17,107,556,759	△ 488,918,075	△ 2.9
	児童福祉費	10,041,331,044	10,265,262,279	△ 223,931,235	△ 2.2
	生活保護費	9,204,276,867	9,040,035,334	164,241,533	1.8
	災害救助費	705,208	1,484,105	△ 778,897	△ 52.5

支出済額は358億6,495万1,803円で歳出決算額の44.1%を占め、前年度に比べ1.5%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費の減少の主な要因は、社会福祉総務費の原油価格・物価高騰対策事業費(定額減税調整給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)が増加したものの、同費の電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費(生活応援クーポン券精算金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)が皆減したことによるものです。

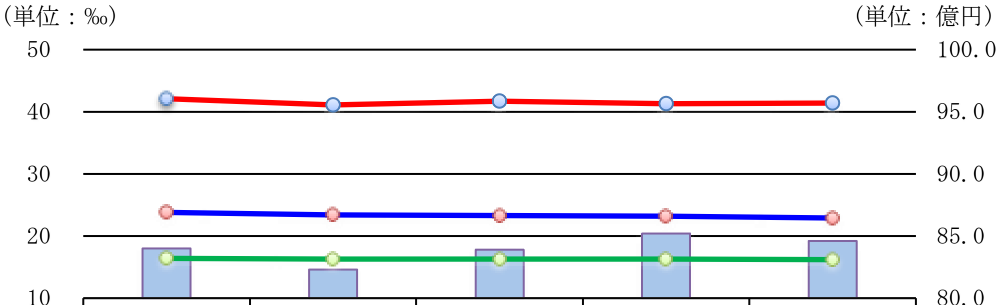
児童福祉費の減少の主な要因は、児童措置費の私立認定こども園施設型給付費が増加し、同費の保育所等整備事業補助金が皆増したものの、保育所費の楽市・平恒保育所統合事業費が減少し、青少年対策費の庄内児童館大規模改造事業費が皆減したことによるものです。

生活保護費の増加の主な要因は、扶助費の生活扶助費が減少したものの、生活保護総務費の医療扶助費国庫負担金返還金が皆増したことによるものです。

令和7年3月末現在の類型別世帯数(停止世帯を含む。)は、高齢者世帯2,452(構成比61.7%)、傷病者世帯539(同13.6%)、障がい者世帯285(同7.2%)、母子世帯204(同5.1%)、その他世帯493(同12.4%)となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
扶助費	84.0	82.3	83.9	85.2	84.6
飯塚市	42.1	41.1	41.7	41.3	41.4
福岡県	23.8	23.4	23.3	23.2	22.9
全　国	16.4	16.3	16.3	16.3	16.2

④ 衛生費

(単位：円・%)

款 項 ＼ 区 分	決算額 6 年 度	決算額 5 年 度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
衛生費	5,911,210,208	6,000,799,589	△ 89,589,381	△ 1.5
保健衛生費	2,174,268,520	2,376,762,806	△ 202,494,286	△ 8.5
清掃費	3,736,941,688	3,624,036,783	112,904,905	3.1

支出済額は59億1,121万208円で、前年度に比べ1.5%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費の減少の主な要因は、予防費の新型コロナウイルス感染症対策事業費(予防接種委託料、受付等業務委託料等)が皆減したことによるものです。

清掃費の増加の主な要因は、清掃総務費のふくおか県央環境広域施設組合負担金が増加したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は251万1,165円で、前年度(256万7,033円)に比べ2.2%の減少となっています。これは主に、労働諸費の維持補修費が皆減したことによるものです。

⑥ 農林水産業費

(単位：円・%)

款 項 ＼ 区 分	決算額 6 年 度	決算額 5 年 度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
農林水産業費	1,633,062,370	1,145,779,010	487,283,360	42.5
農業費	1,483,776,883	1,001,538,734	482,238,149	48.1
林業費	149,285,487	144,240,276	5,045,211	3.5

支出済額は16億3,306万2,370円で、前年度に比べ42.5%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費の増加の主な要因は、農業土木費の鯰田井手ノ上遊水池新設工事費及び用地購入費が皆増し、農業総務費の久保白ダム土地改良区補助金が増加したことによるものです。

林業費の増加の主な要因は、林業振興費の荒廃森林整備事業委託料が減少し、同費の森林整備・林業等振興整備補助金が皆減したものの、林業施設費の各所林道橋補修工事費及び林業振興費の荒廃竹林調査委託料が皆増し、同費の森林整備基金積立金が増加したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は20億132万7,576円で、前年度(13億4,636万4,981円)に比べ48.6%の増加となっています。これは主に、商工業振興費の生活応援クーポン券精算金が皆増したことによるものです。

⑧ 土木費

(単位：円・%)

款　項 ＼ 区　分	決算額 6　年　度	決算額 5　年　度	比較増減 増　減　額	比較増減 増減率
土木費	4,164,610,177	4,362,602,593	△ 197,992,416	△ 4.5
土木管理費	485,012,709	489,950,664	△ 4,937,955	△ 1.0
道路橋りょう費	1,135,943,816	1,181,491,122	△ 45,547,306	△ 3.9
河川費	405,190,672	307,926,034	97,264,638	31.6
都市計画費	1,419,867,548	1,340,962,263	78,905,285	5.9
下水道費	233,499,639	570,229,104	△ 336,729,465	△ 59.1
住宅費	485,095,793	472,043,406	13,052,387	2.8

支出済額は41億6,461万177円で、前年度に比べ4.5%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費の減少の主な要因は、土木総務費の戸建て中古住宅取得補助金が減少したことによるものです。

道路橋りょう費の減少の主な要因は、道路橋りょう維持費の新幸袋団地1号線道路補修工事費が皆増したものの、道路橋りょう新設改良費の旧卸売市場周辺道路改良工事費が皆減したことによるものです。

河川費の増加の主な要因は、河川維持費の尾多羅川改良工事費及び大日寺川浚渫工事費並びに河川新設改良費の津原地区急傾斜地崩壊対策工事調査設計委託料が皆増したことによるものです。

都市計画費の増加の主な要因は、街路事業費の県道新飯塚潤野線整備事業費が減少したものの、都市計画総務費の菰田・堀池地区活性化事業費が増加したことによるものです。

下水道費の減少の主な要因は、浸水対策事業費の下三緒排水ポンプ場新設工事費が皆減し、同費の浦田第一雨水幹線整備事業費負担金が減少したことによるものです。

住宅費の増加の主な要因は、住宅建設費の忠隈改良住宅外壁等補修工事費が皆減したものの、同費の相田公営住宅建替事業造成工事費が皆増したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は19億770万2,016円で、前年度(19億1,105万8,497円)に比べ0.2%の減少となっています。これは主に、常備消防費の飯塚地区消防組合負担金が増加したものの、非常備消防費の消防団員退職報償費及び消防施設費の各所解体工事費が減少したことによるものです。

⑩ 教育費

(単位：円・%)

款 項 ＼ 区 分	決算額 6 年 度	5 年 度	比較増減 増減額	増減率
教育費	6,649,821,981	6,495,237,485	154,584,496	2.4
教育総務費	487,489,038	472,518,256	14,970,782	3.2
小学校費	1,417,810,817	1,184,660,364	233,150,453	19.7
中学校費	726,499,530	695,115,356	31,384,174	4.5
幼稚園費	954,582,498	936,494,026	18,088,472	1.9
社会教育費	969,634,696	1,432,985,169	△ 463,350,473	△ 32.3
保健体育費	2,093,805,402	1,773,464,314	320,341,088	18.1

支出済額は66億4,982万1,981円で、前年度に比べ2.4%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費の増加の主な要因は、職員給与費が増加したことによるものです。

小学校費の増加の主な要因は、教育振興費の消耗品費(教師用教科書及び指導書)が増加し、学校管理費の教材備品費(校務用モバイルノートパソコン)が皆増したことによるものです。

中学校費の増加の主な要因は、学校整備費の二瀬中学校大規模改造工事費が皆減したものの、教育振興費のオンライン英会話授業支援業務委託料及び学校管理費の教材備品費(校務用モバイルノートパソコン)が皆増したことによるものです。

幼稚園費の増加の主な要因は、子どものための教育・保育給付費国庫補助金返還金が減少したものの、私立幼稚園施設型給付費が増加したことによるものです。

社会教育費の減少の主な要因は、公民館費のコミュニティセンター改修工事費が皆増したものの、文化会館費の大規模改修工事費が皆減したことによるものです。

保健体育費の増加の主な要因は、保健体育施設整備費のグラウンドゴルフ場整備事業費が増加したことによるものです。

⑪ 公債費

支出済額は64億32万5,390円で歳出決算額の7.9%を占めており、前年度に比べ6.2%の減少となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

市 債 償 還 状 況 表

(単位：円)

区分	前年度末未償還元金	当該年度借入額	当該年度償還額 償還元金	償還利子	当該年度末未償還元金
6年度	67,068,432,527	2,754,160,000	6,041,745,836	358,168,646	63,780,846,691
5年度	70,220,160,166	3,300,326,000	6,452,053,639	368,804,680	67,068,432,527
4年度	72,289,881,596	4,690,899,000	6,760,620,430	369,824,641	70,220,160,166

[注]前年度末未償還元金(4年度)は、令和3年度末に廃止となった学校給食事業特別会計分を含む。

⑫ 災害復旧費

支出済額は1億4,299万8,980円で、前年度(3億9,851万8,319円)に比べ64.1%の減少となっています。これは主に、農業施設災害復旧費の白門井堰災害復旧工事が皆減したことによるものです。

【性質別歳出の状況】

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

性 質 別 決 算 状 況 比 較 表　　(単位：千円・%)

区分		決算額				構成比率	
		6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
義務的経費	人件費	8,815,454	8,133,311	682,143	8.4	10.8	9.2
	扶助費	26,260,794	26,525,791	△264,997	△1.0	32.3	30.0
	公債費	6,396,597	6,817,151	△420,554	△6.2	7.9	7.7
	計	41,472,845	41,476,253	△3,408	0.0	51.0	46.9
投資的経費	普通建設	5,256,990	6,326,868	△1,069,878	△16.9	6.5	7.2
	災害復旧	146,717	404,523	△257,806	△63.7	0.2	0.5
	計	5,403,707	6,731,391	△1,327,684	△19.7	6.6	7.6
物件費		9,379,796	10,101,566	△721,770	△7.1	11.5	11.4
維持補修費		985,174	831,975	153,199	18.4	1.2	0.9
補助費等		10,568,596	11,939,004	△1,370,408	△11.5	13.0	13.5
その他		13,457,490	17,378,626	△3,921,136	△22.6	16.6	19.7
合計		81,267,608	88,458,815	△7,191,207	△8.1	100.0	100.0

[注]1　本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。
　　2　「その他」には積立金、繰出金、投資及び出資金・貸付金を計上しています。

① 義務的経費は、前年度に比べ0.01%の減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は主に、職員給与費が増加したことによるものです。扶助費は主に、定額減税調整給付事業費が皆増したものの、生活応援クーポン券発行事業費が皆減し、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費が減少したことにより、1.0%の減少となっています。公債費は6.2%の減少となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ19.7%の減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、鯰田地区遊水池新設事業費が皆増したものの、楽市・平恒保育所統合事業費が減少し、文化会館改修事業費及び文化会館施設管理費が皆減したことにより、16.9%の減少となっています。災害復旧費は63.7%の減少となっています。

③ 物件費は、前年度に比べ7.1%の減少となっています。これは主に、ふるさと応援寄附事業に係る使用料及び賃借料並びに役務費が減少したことによるものです。

④ 維持補修費は、前年度に比べ18.4%の増加となっています。

⑤ 補助費等は、前年度に比べ11.5%の減少となっています。これは主に、生活応援クーポン発行事業費(単独事業分)が皆増したものの、ふるさと応援寄附事業費に係る報償費(返礼品)が減少したことによるものです。

⑥ その他については、前年度に比べ22.6%の減少となっています。これは主に、ふるさと応援基金積立金が減少したことによるものです。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下9特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額129億6,076万8,563円に対し歳出決算額129億4,240万4,964円で、実質収支額は1,836万3,599円の黒字となっています。

また、単年度収支額は181万7,688円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(135億9,694万3,718円)に比べ6億3,617万5,155円(△4.7%)減少しています。これは主に、県支出金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金95億7,904万円及び国民健康保険税18億9,025万4,991円となっています。

収入未済額は5億1,024万3,671円で、前年度に比べ2,666万3,263円(△5.0%)減少しています。

不納欠損額は2,731万8,527円で、前年度に比べ257万2,971円(10.4%)増加しています。

財 源 別 歳 入 状 況 表　（単位：円・%）

区　分	決　算　額				増減 (a)-(b)
	6年度(a)	構成比率	5年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	1,890,254,991	14.6	1,936,066,743	14.2	△ 45,811,752
県支出金	9,579,574,000	73.9	10,197,900,651	75.0	△ 618,326,651
繰入金	1,420,188,525	11.0	1,385,479,491	10.2	34,709,034
国庫支出金	1,167,000	0.0	571,000	0.0	596,000
その他の収入	69,584,047	0.5	76,925,833	0.6	△ 7,341,786
合　計	12,960,768,563	100.0	13,596,943,718	100.0	△ 636,175,155

財源別歳入状況表のうち国民健康保険税は、前年度に比べ4,581万1,752円(△2.4%)減少しています。

なお、調定額24億1,880万1,491円に対する徴収率は78.15%で、前年度(77.54%)に比べ0.61ポイント向上しています。このうち、現年課税分は94.83%で、前年度に比べ0.29ポイント低下し、滞納繰越分は19.61%で0.86ポイント向上しています。

歳出決算額は、前年度(135億7,676万2,431円)に比べ6億3,435万7,467円(△4.7%)減少しています。これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費78億3,266万9,914円及び国民健康保険事業費納付金32億4,471万7,133円(医療給付費分22億3,428万5,642円、後期高齢者支援金等分7億6,524万378円、介護納付金分2億4,519万1,113円)となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況 表

（単位：円・%）

区分		決算額 6年度(a)	構成比率	決算額 5年度(b)	構成比率	増減 (a)-(b)
保険給付費	療養諸費	7,898,325,698	61.0	8,383,229,058	61.7	△ 484,903,360
	高額療養費	1,339,977,988	10.4	1,398,313,860	10.3	△ 58,335,872
	その他給付費	54,542,468	0.4	56,772,839	0.4	△ 2,230,371
	計	9,292,846,154	71.8	9,838,315,757	72.5	△ 545,469,603
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,234,285,642	17.3	2,350,464,086	17.3	△ 116,178,444
	後期高齢者支援金等分	765,240,378	5.9	755,593,567	5.6	9,646,811
	介護納付金分	245,191,113	1.9	244,133,175	1.8	1,057,938
	計	3,244,717,133	25.1	3,350,190,828	24.7	△ 105,473,695
人件費		190,486,876	1.5	191,966,354	1.4	△ 1,479,478
その他物件費等		214,354,801	1.7	196,289,492	1.4	18,065,309
計		404,841,677	3.1	388,255,846	2.9	16,585,831
合計		12,942,404,964	100.0	13,576,762,431	100.0	△ 634,357,467

[注]国民健康保険運営協議会委員報酬は、人件費に含む。

被 保 険 者 等 状 況 表

（単位：円・%）

区分		6年度	5年度	増減	増減率
加入世帯数 (年間平均)		16,020	16,611	△ 591	△ 3.6
被保険者数 (年間平均) (人)	A	23,335	24,577	△ 1,242	△ 5.1
被保険者総受診件数 (件)	B	426,335	446,613	△ 20,278	△ 4.5
被保険者1人当たり 受診件数 (件)	B/A	18.3	18.2	0.1	0.5
医療費総額	C	10,688,895,883	11,321,226,296	△ 632,330,413	△ 5.6
保険者負担金 (高額療養費等含む)	D	9,223,943,432	9,753,138,063	△ 529,194,631	△ 5.4
被保険者1人当たり 医療費	C/A	458,063	460,643	△ 2,580	△ 0.6
被保険者1人当たり 給付額	D/A	395,284	396,840	△ 1,556	△ 0.4

[注]診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額157億8,515万9,531円に対し歳出決算額153億2,781万7,746円で、実質収支額は4億5,734万1,785円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2,786万3,281円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(158億2,920万8,908円)に比べ4,404万9,377円(△0.3%)減少しています。これは主に、繰入金の低所得者保険料軽減繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金37億774万8,000円、保険料の第1号被保険者保険料29億7,813万1,016円及び国庫支出金の介護給付費負担金25億7,077万585円となっています。

収入未済額は1,613万8,138円で、前年度に比べ455万3,514円(△22.0%)減少しています。

不納欠損額は440万9,028円で、前年度に比べ22万1,752円(△4.8%)減少しています。

財源別歳入状況表 (単位:円・%)

区分	決算額				増減
	6年度(a)	構成比率	5年度(b)	構成比率	(a)-(b)
介護保険料	2,978,131,016	18.9	3,016,950,583	19.1	△ 38,819,567
国庫支出金	3,867,542,831	24.5	3,898,682,008	24.6	△ 31,139,177
支払基金交付金	3,904,879,000	24.7	3,868,590,000	24.4	36,289,000
県支出金	2,174,543,085	13.8	2,163,503,064	13.7	11,040,021
繰入金	2,372,457,974	15.0	2,397,419,650	15.1	△ 24,961,676
繰越金	429,478,504	2.7	441,729,624	2.8	△ 12,251,120
その他の収入	58,127,121	0.4	42,333,979	0.3	15,793,142
合計	15,785,159,531	100.0	15,829,208,908	100.0	△ 44,049,377

財源別歳入状況表のうち介護保険料は、前年度に比べ3,881万9,567円(△1.3%)減少し、歳入決算額の18.9%を占めています。

なお、調定額29億9,867万8,182円に対する徴収率は99.31%で、前年度(99.17%)に比べ0.14ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

このうち、普通徴収の現年度分は95.74%で、前年度に比べ0.89ﾎﾟｲﾝﾄ向上し、滞納繰越分は46.06%で1.33ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

歳出決算額は、前年度(153億9,973万404円)に比べ7,191万2,658円(△0.5%)の減少となっています。これは主に、保険給付費の施設介護サービス給付費が増加したものの、基金積立金の介護保険給付費等準備基金積立金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金51億4,501万722円、施設介護サービス給付金45億930万5,837円及び地域密着型介護サービス給付金20億8,459万2,319円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和7年3月末現在の総人口123,604人の32.4%となっており、前年同期と比べ0.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,433人に対し利用者は7,712人で

91.5%となっており、利用割合については、居宅サービス69.3%、施設サービス16.8%及び地域密着型サービス13.8%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況表 (単位：円・%)

区分		決算額 6年度(a)	構成比率	決算額 5年度(b)	構成比率	増減 (a)-(b)
保険給付費	介護サービス等諸費	12,407,419,758	80.9	12,352,755,765	80.2	54,663,993
	介護予防サービス等諸費	403,502,066	2.6	393,021,678	2.6	10,480,388
	高額介護サービス等費	353,072,533	2.3	341,869,475	2.2	11,203,058
	高額医療合算介護サービス等費	47,025,366	0.3	48,301,465	0.3	△ 1,276,099
	特定入所者介護サービス等費	334,987,408	2.2	345,452,969	2.2	△ 10,465,561
	その他諸費	8,436,291	0.1	8,797,807	0.1	△ 361,516
	計	13,554,443,422	88.4	13,490,199,159	87.6	64,244,263
介護認定審査会費		45,606,514	0.3	43,164,106	0.3	2,442,408
介護予防事業費		644,559,023	4.2	624,776,089	4.1	19,782,934
包括的支援事業・任意事業費		387,115,118	2.5	382,428,808	2.5	4,686,310
人件費		308,080,326	2.0	268,689,266	1.7	39,391,060
その他物件費等		388,013,343	2.5	590,472,976	3.8	△ 202,459,633
計		1,773,374,324	11.6	1,909,531,245	12.4	△ 136,156,921
合計		15,327,817,746	100.0	15,399,730,404	100.0	△ 71,912,658

[注]介護認定審査会委員報酬は介護認定審査会費に、地域包括支援センター運営協議会委員報酬は人件費に含む。

要介護・要支援認定者等の状況表 (令和7年3月末現在)

区分	認定者数(人) 第1号被保険者	認定者数(人) 第2号被保険者	認定者数(人) 計	サービス利用者数(人) 居宅	サービス利用者数(人) 地域密着型	サービス利用者数(人) 施設	サービス利用者数(人) 計
要支援1	558	8	566	252	0	0	252
要支援2	1,755	23	1,778	1,053	1	0	1,054
要介護1	1,649	6	1,655	1,303	321	84	1,708
要介護2	1,539	13	1,552	1,264	316	114	1,694
要介護3	1,111	7	1,118	673	200	326	1,199
要介護4	1,145	12	1,157	525	148	508	1,181
要介護5	595	12	607	277	82	265	624
合計	8,352	81	8,433	5,347	1,068	1,297	7,712

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額23億6,529万7,539円に対し歳出決算額22億8,862万9,335円で、実質収支額は7,666万8,204円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1,706万491円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和7年3月末現在21,510人で、前年度に比べ671人(3.2%)増加し、総人口に占める割合は17.4%となっています。

歳入決算額は、前年度(21億1,100万2,659円)に比べ2億5,429万4,880円(12.0%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料16億6,360万7,555円及び繰入金の保険基盤安定繰入金5億4,301万8,666円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額16億7,695万3,530円に対する徴収率は99.20%で、前年度(99.37%)に比べ0.17ポイント低下しています。

このうち、普通徴収の現年度分は98.93%で、前年度に比べ0.06ポイント、滞納繰越分は35.02%で10.67ポイントそれぞれ低下しています。

収入未済額は1,140万7,585円で、前年度に比べ329万155円(40.5%)増加しています。

不納欠損額は193万8,390円で、前年度に比べ89万9,410円(86.6%)増加しています。

歳出決算額は、前年度(20億5,139万4,946円)に比べ2億3,723万4,389円(11.6%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の98.1%を占めています。

(4) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表　(単位:円)

区分			6年度	5年度	4年度
開催日数(日)			166	160	157
入場者数(人)			84,531	87,208	79,130
収入	発売収入額		25,009,405,000	21,929,147,100	22,052,609,600
	その他の収入		967,347,659	601,184,288	1,995,053,722
	繰入金		0	0	0
	合計		25,976,752,659	22,530,331,388	24,047,663,322
支出	事業開催経費	払戻金	17,390,557,710	15,287,450,000	15,375,348,420
		JKA交付金	529,588,730	460,553,570	452,025,578
		包括的民間委託料	1,005,951,570	976,877,142	1,098,243,195
		その他	5,601,454,051	5,068,880,496	4,997,663,651
		小計	24,527,552,061	21,793,761,208	21,923,280,844
	施設改善費		933,917,190	367,909,461	1,624,224,392
	災害復旧費		0	0	72,600
	公債費		182,590,274	29,421,076	339,214
	前年度繰上充用金		469,174,145	598,330,780	674,443,834
	基金積立金		220,000,000	210,000,000	400,000,000
	一般会計繰出金		0	0	0
	合計		26,333,233,670	22,999,422,525	24,622,360,884
翌年度へ繰越すべき財源			32,563,008	83,008	23,633,218
実質収支額			△ 389,044,019	△ 469,174,145	△ 598,330,780
単年度収支額			80,130,126	129,156,635	76,113,054
翌年度への繰越額			472,663,008	560,483,008	159,633,218

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分

2 開催日数にはミッドナイトレース(6年度:88日・5年度:83日・4年度:80日)の日数を含む。

歳入決算額259億7,675万2,659円に対し歳出決算額263億3,323万3,670円で、実質収支額は3億8,904万4,019円の赤字となっています。

また、単年度収支額は8,013万126円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度(225億3,033万1,388円)に比べ34億4,642万1,271円(15.3%)増加しています。これは主に、勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入250億940万5,000円となっています。

歳出決算額は、前年度(229億9,942万2,525円)に比べ33億3,381万1,145円(14.5%)増加しています。これは主に、競走費の勝車投票券払戻金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金173億9,055万7,710円、電話投票等事務委託料28億7,717万8,658円、賞金11億7,506万8,671円及び包括的民間委託料10億595万1,570円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は9億9,173万3,006円で、前年度に比べ2億4,589万1,777円(33.0%)増加しています。

本年度の通常開催日数は78日(SGレース6日、GⅠレース10日、GⅡレース5日及び普通開催57日)で、無観客であるミッドナイトレースの開催は88日となっています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、248億9,918万3,000円で、前年度(219億50万2,800円)に比べ29億9,868万200円(13.7%)増加しています。

その内訳をみると、本競走場6億3,852万2,900円(入場者数84,531人)、場外発売17億5,118万1,500円(利用者数227,520人)、電話投票等(インターネット発売を含む)225億947万8,600円(利用者数4,089,005人)となっています。

入場者数等の推移表　(単位：人・%)

種別	6年度	5年度	増減	増減率
本競走場	84,531	87,208	△ 2,677	△ 3.1
場外発売	227,520	271,680	△ 44,160	△ 16.3
電話投票等	4,089,005	3,501,097	587,908	16.8

売上額の推移表　(単位：円・%)

種別	6年度	5年度	増減	増減率
本競走場	638,522,900	743,858,600	△ 105,335,700	△ 14.2
場外発売	1,751,181,500	2,035,132,400	△ 283,950,900	△ 14.0
電話投票等	22,509,478,600	19,121,511,800	3,387,966,800	17.7
合計	24,899,183,000	21,900,502,800	2,998,680,200	13.7

(5) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,618万1,400円に対し歳出決算額2,605万9,025円で、実質収支額は12万2,375円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1万1,414円の黒字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は118戸で、対象戸数171戸に対する加入率は69.0%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,536万7,572円)に比べ81万3,828円(3.2%)増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,155万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料452万439円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額455万1,959円に対する徴収率は99.31%で、前年度(99.47%)に比べ0.16ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。

また、収入未済額は3万1,520円(9件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,525万6,611円)に比べ80万2,414円(3.2%)増加しています。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,179万1,947円、市債利子121万7,069円)となっています。

(6) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額1億8,463万3,004円に対し歳出決算額1億8,453万2,521円で、実質収支額は10万483円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2万6,199円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億9,577万983円)に比べ1,113万7,979円(△5.7%)減少しています。これは主に、使用料及び手数料の青果部使用料が増加したものの、繰入金の一般会計繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金9,092万円及び地方卸売市場使用料6,438万3,391円となっています。

歳出決算額は、前年度(1億9,564万4,301円)に比べ1,111万1,780円(△5.7%)減少しています。これは主に、公債費の市債償還元金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1億1,918万5,898円(市債償還元金1億957万689円、市債利子961万5,209円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表　(単位:円)

区分	青果部				花き部			
	取扱数量(トン)	指数	売上金額	指数	取扱数量(千本)	指数	売上金額	指数
6年度	32,545	98	9,176,785,754	122	1,078	48	79,080,771	28
5年度	32,577	98	7,560,703,367	101	1,734	77	217,287,537	78
4年度	33,191	100	7,508,132,515	100	2,261	100	279,721,564	100

[注]指数は4年度を100とする。
[注]花き部の数値は令和6年8月までの実績

本年度の取扱数量は、青果部、花き部はともに減少しています。
売上金額については、前年度に比べ青果部が16億1,608万2,387円増加しています。これは野菜・果実の平均単価の高騰が大きな要因となっています。
花き部は、前年度に比べ1億3,820万6,766円減少しています。これは卸売業者の事業閉鎖により、令和6年8月下旬より花き部が休止していることによるものです。

(7) 飯塚市駐車場事業特別会計
歳入決算額3,317万8,026円に対し歳出決算額3,306万8,784円で、実質収支額は10万9,242円の黒字となっています。
また、単年度収支額は3万7,706円の黒字となっています。
歳入決算額は、前年度(3,239万1,827円)に比べ78万6,199円(2.4%)増加しています。これは主に、使用料及び手数料の飯塚立体駐車場使用料は減少したものの、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。
歳入の主なものは、飯塚立体駐車場使用料1,782万6,490円及び一般会計繰入金1,528万円となっています。
歳出決算額は、前年度(3,232万291円)に比べ74万8,493円(2.3%)増加しています。これは主に、駐車場事業費の各所維持修繕工事費が皆増したことによるものです。
歳出の主なものは、飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)1,838万4,942円となっています。
本年度の利用状況について、利用台数の合計は93,992台で前年度に比べ8,628台(△8.4%)減少し、使用料は1,782万6,490円で前年度に比べ340万1,752円(△16.0%)減少しています。
駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表　(単位：台・円)

区分		6年度	指数	5年度	指数	4年度	指数
飯塚立体駐車場	台数	93,992	116	102,620	127	80,732	100
	使用料	17,826,490	152	21,228,242	181	11,755,963	100

[注] 指数は4年度を100とする。

(8) 飯塚市工業用地造成事業特別会計
歳入決算額7億713万7,704円に対し歳出決算額4億2,587万9,884円で、実質収支額は2億5,620万1,820円の黒字となっています。
また、単年度収支額は1億126万3,926円の黒字となっています。
歳入決算額は、前年度(2億1,621万5,782円)に比べ4億9,092万1,922円(227.1%)増加しています。これは主に、財産収入の市有土地売払収入が皆増したことによるものです。
歳入の主なものは、財産収入の市有土地売払収入4億2,621万5,000円となっています。
歳出決算額は、前年度(6,127万7,888円)に比べ3億6,460万1,996円(595.0%)増加しています。これは主に、工業用地造成事業費の飯塚あかね工業団地造成事業費が皆増し、同費の栗尾工業団地造成事業費が増加したことによるものです。
歳出の主なものは、飯塚あかね工業団地造成事業費の用地購入費1億9,450万円及び栗尾工業団地造成事業費の整備工事費1億6,256万6,558円となっています。

(9) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額2,347万4,179円に対し歳出決算額2,335万8,259円で、実質収支額は11万5,920円の黒字となっています。

また、単年度収支額は3万7,435円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(2,377万736円)に比べ29万6,557円(△1.2%)減少しています。歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,424万3,922円で、歳入決算額の60.7%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は、前年度同様99.82%となっています。

収入未済額は、全て現年度分で2万5,113円(3件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,369万2,251円)に比べ33万3,992円(△1.4%)減少しています。これは主に、総務費の事務委任負担金が増加したものの、同費の維持補修費が減少したことによるものです。

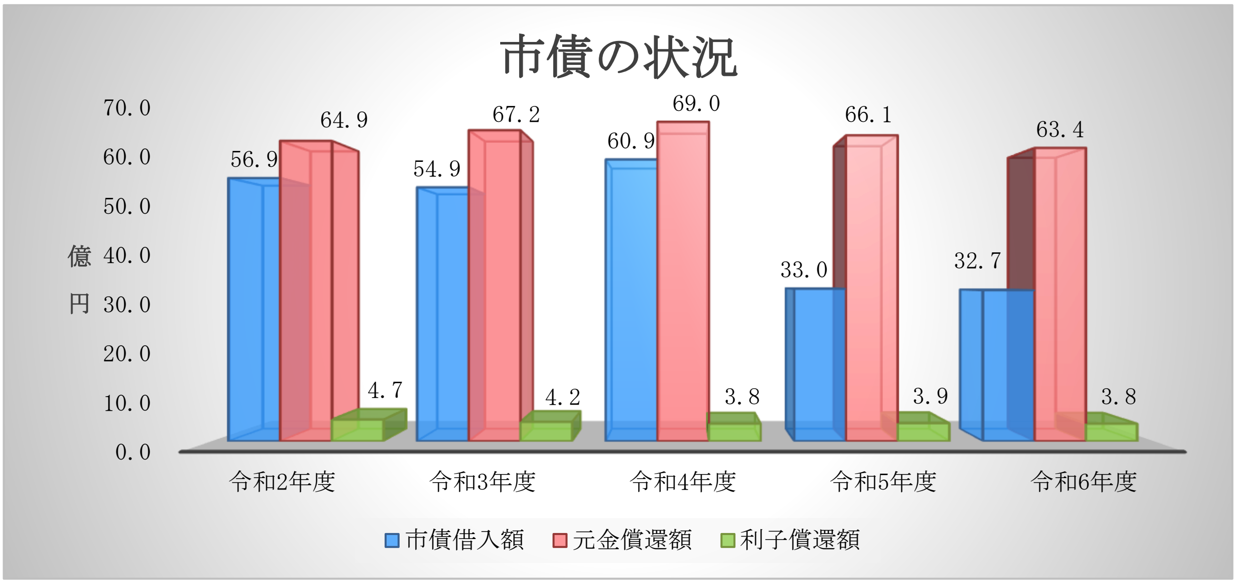
歳出の主なものは、総務費の事務委任負担金874万8,039円及び維持補修費566万5,000円となっています。

5　市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区　分		5年度末未償還元金	6年度借入額	6年度償還額		6年度末未償還元金
				元　金	利　子	
一　般　会　計		67,068,432,527	2,754,160,000	6,041,745,836	358,168,646	63,780,846,691
特別会計	小型自動車競走事業	1,584,916,546	400,000,000	175,393,114	7,197,160	1,809,523,432
	農業集落排水事業	67,548,290	0	11,791,947	1,217,069	55,756,343
	地方卸売市場事業	2,493,233,661	0	109,570,689	9,615,209	2,383,662,972
	駐車場事業	76,742,433	0	5,941,087	174,045	70,801,346
	工業用地造成事業	0	115,900,000	0	0	115,900,000
	小　計	4,222,440,930	515,900,000	302,696,837	18,203,483	4,435,644,093
合　計		71,290,873,457	3,270,060,000	6,344,442,673	376,372,129	68,216,490,784



(1)　一般会計

一般会計の市債（令和6年度借入額27億5,416万円）の財源充当は、次のとおりです。

ア　総務債は3億5,030万円で、交流センター整備事業に3億720万円、地域振興事業に4,310万円充当されています。

イ　民生債は6,810万円で、保育所施設整備事業に充当されています。

ウ　衛生債は1億2,720万円で、清掃施設整備事業に7,125万円、し尿処理施設整備事業に5,595万円充当されています。

エ　農林水産業債は4億5,570万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ　土木債は9億240万円で、浸水対策事業に2億6,250万円、道路橋りょう整備事業に2億4,630万円、街路整備事業に2億1,840万円、排水施設整備事業に5,930万円、公営住宅建設事業に5,170万円、公園整備事業に2,600万円、公営住宅改善事業に2,500万円及び急傾斜地崩壊対策事業に1,320万円充当されています。

カ　消防債は2,070万円で、消防施設整備事業に充当されています。

キ　教育債は6億6,860万円で、保健体育施設整備事業に4億90万円、公民館施設整備事業に

1億3,820万円、小学校施設整備事業に1億2,310万円、図書館施設整備事業に330万円及び文化財保護事業に310万円充当されています。

ク　臨時財政対策債は1億1,536万円で、一般財源となっています。

ケ　災害復旧債は4,580万円で、道路橋りょう災害復旧事業に3,000万円、農業施設災害復旧事業に860万円、河川災害復旧事業に440万円、林業施設災害復旧事業に180万円、都市施設災害復旧事業に80万円及び農地災害復旧事業に20万円充当されています。

(2) 特別会計

特別会計の市債(令和6年度借入額5億1,590万円)は、小型自動車競走施設整備事業に4億円、飯塚あかね工業団地造成事業に1億1,590万円充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各会計別予備費充用状況表　　　　(単位：円・％)

区分		予備費充用額		比較増減	
		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計		55,030,000	56,202,000	△1,172,000	△2.1
特別会計	国民健康保険	413,000	0	413,000	―
	介護保険	0	4,000	△4,000	△100.0
	後期高齢者医療	0	0	0	―
	小型自動車競走事業	2,056,000	0	2,056,000	―
	農業集落排水事業	0	0	0	―
	地方卸売市場事業	0	0	0	―
	駐車場事業	0	0	0	―
	工業用地造成事業	0	0	0	―
	汚水処理事業	0	0	0	―
	小計	2,469,000	4,000	2,465,000	61625.0
合計		57,499,000	56,206,000	1,293,000	2.3

予備費の予算措置については、一般会計で1億円、特別会計で3億6,380万円、合計4億6,380万円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で5,503万円、特別会計で246万9,000円、合計5,749万9,000円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、総務費の衆議院議員選挙費に2,229万2,000円及び災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費に1,956万3,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、小型自動車競走事業特別会計の一般管理費に205万6,000円及び国民健康保険特別会計の保険税還付金に41万3,000円が充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区分		6年度末 現在高(額)	5年度末 現在高(額)	増減高(額)
土地	行政財産	17,998,147.75㎡	17,975,846.00㎡	22,301.75㎡
	普通財産	8,437,907.91㎡	8,591,606.63㎡	△153,698.72㎡
	計	26,436,055.66㎡	26,567,452.63㎡	△131,396.97㎡
建物	行政財産	700,201.47㎡	699,453.08㎡	748.39㎡
	普通財産	70,921.83㎡	70,317.56㎡	604.27㎡
	計	771,123.30㎡	769,770.64㎡	1,352.66㎡
山林 (行政財産分)	面積	7,276,434.24㎡	7,276,434.24㎡	0.00㎡
	立木の推定蓄積量	160,251.00㎥	116,966.00㎥	43,285.00㎥
物権		2,492.08㎡	182,661.08㎡	△180,169.00㎡
無体財産権		4件	4件	0件
有価証券		2,103,730円	2,103,730円	0円
出資による権利		388,713,042円	388,713,042円	0円

※土地(普通財産)の5年度末現在高には、合併前の所有財産のうち区分未確定財産を含みます。
※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は26,436,055.66㎡で、前年度末に比べ131,396.97㎡減少しています。

② 建物の本年度末現在高は771,123.30㎡で、前年度末に比べ1,352.66㎡増加しています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。
また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は160,251.00㎥で、前年度末に比べ43,285.00㎥増加しています。

ウ 物権の本年度末現在高は2,492.08㎡で、前年度末に比べ180,169.00㎡減少しています。

エ 無体財産の本年度末現在高は4件で増減はありません。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

カ 出資による権利の本年度末現在高は3億8,871万3,042円で増減はありません。

(2) 物　品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債　権

債権の本年度末現在高は4,128万888円で前年度末(5,586万721円)に比べ、1,457万9,833円(△26.1%)減少となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び飯塚市保育士生活資金貸付金が減少したことによるものです。

(4) 基　金

本年度末の23基金の総額は349億7,522万4,968円で前年度末(340億483万4,186円)に比べ9億7,039万782円(2.9%)増加となっています。

主な基金の本年度末現在高は次のとおりです。

基金現在高比較表　（単位：円）

区分	5年度末現在高	6年中の増減額		6年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	7,232,643,503	881,635,234	800,000,000	7,314,278,737
減債基金	7,715,772,430	248,994,076	0	7,964,766,506
公共施設等整備基金	1,362,232,945	216,881,561	0	1,579,114,506
地域振興基金	4,000,000,000	29,215,344	29,215,344	4,000,000,000
かんがい施設整備基金	2,569,476,676	18,767,036	53,867,036	2,534,376,676
ふるさと応援基金	4,714,605,796	6,607,159,069	6,323,138,549	4,998,626,316
小型自動車競走場施設改良基金	1,436,029,639	230,379,971	10,379,971	1,656,029,639
その他	4,974,073,197	212,093,526	258,134,135	4,928,032,588
合計	34,004,834,186	8,445,125,817	7,474,735,035	34,975,224,968

※6年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映しています。

本年度新しく設置された基金は、宿泊税交付金基金(本年度末現在高1,472万6,000円)となっています。

取り崩された基金は、一般会計に72億4,424万6,560円、国民健康保険特別会計に1億1,000万円繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、令和6年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和6年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,413億6,130万7千円、歳出1,388億5,259万2千円で、前年度に比べ歳入で39億6,578万9千円(△2.7%)、歳出で39億7,172万5千円(△2.8%)、それぞれ減少しています。総計決算の実質収支は22億3,029万9千円の黒字、単年度収支は2,186万6千円の赤字となっています。

1　財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は0.50で、前年度に比べ0.01ポイント向上しています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は98.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しています。経常収支比率の数値が上昇した要因は、地方交付税及び地方特例交付金等の増により、経常一般財源(歳入)が増加した一方で、人件費及び物件費の経常的経費(歳出)も増加しており、歳出の増加が歳入を上回ったことによるものです。

また、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は7.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しています。

一方、同じく財政健全化判断比率の一つである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある)は、前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいため、算定なしとなっています。

経常収支比率は過去3年上昇を続けており、財政構造の硬直化が進んでいます。今後も物価高騰、給与改定その他の要因による経費の増加が予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保に努めてください。

2　一般会計について

一般会計の歳入は832億9,872万5千円、歳出は812億6,760万8千円で、前年度に比べ歳入で74億6,736万8千円(△8.2%)減少し、歳出で71億9,120万7千円(△8.1%)減少しています。実質収支は18億1,031万9千円の黒字、単年度収支は2億4,642万6千円の赤字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は333億2,275万4千円で、前年度に比べ86億3,600万6千円(△20.6%)減少し、歳入に占める割合は40.0%で6.2ポイント低下しています。

自主財源の44.2%を占める市税は147億3,975万9千円で、前年度に比べ1億5,930万7千円(△1.1%)の減収となっています。減収の要因は、家屋新築による課税対象面積の増加等により固定資産税が増加したものの、定額減税の影響により市民税が減少したことによるものです。自主財源の19.9%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の減等により、前年度に比べ39億8,129万1千円(△37.5%)減少し、66億4,380万8千円となっています。

収入未済額の総額は18億1,123万6千円で、前年度に比べ2億2,517万5千円(△11.1%)減少しています。減少の要因は、繰越に伴う国庫支出金の減少によるものです。

市税の収入未済額は全体の36.8%を占め、6億6,740万2千円で、前年度に比べ2,213万4千円(△3.2%)減少しています。

不納欠損額の総額は6,447万4千円で、前年度に比べ1,490万1千円(30.1%)増加しています。このうち、市税の不納欠損額が3,781万7千円で、前年度に比べ712万1千円(23.2%)増加しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は414億7,284万5千円で、前年度に比べ340

万8千円(△0.01%)減少し、歳出総額に占める割合は51.0%となっています。減少の主な要因は、給与改定により職員給与費が増加したものの、公債費が減少したことによるものです。

投資的経費は54億370万7千円で、前年度に比べ13億2,768万4千円(△19.7%)減少し、歳出総額に占める割合は6.6%となっています。減少の要因は、楽市・平恒保育所統合事業費が減少し、文化会館改修事業費及び文化会館施設管理費が皆減したことにより、普通建設事業費が前年度に比べ10億6,987万8千円(△16.9%)減少したことによるものです。投資的経費については、財政負担の軽減、平準化のため、今後も施設の再編・集中及び最適化を図りながら、中長期的な視点で計画的に取り組んでください。

3　特別会計について

特別会計9会計の決算状況については、実質収支は4億1,997万9千円、単年度収支は2億2,456万円で、ともに黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の8会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は44億5,399万2千円となっています。

国民健康保険の実質収支は1,836万4千円の黒字、単年度収支は181万8千円の赤字となっています。収入未済額は5億1,024万4千円で、前年度に比べ2,666万3千円(△5.0%)減少し、不納欠損額は2,731万9千円で、前年度に比べ257万3千円(10.4%)増加しています。

介護保険の実質収支は4億5,734万2千円、単年度収支は2,786万3千円でともに黒字となっています。収入未済額は1,613万8千円で、前年度に比べ455万4千円(△22.0%)減少し、不納欠損額は440万9千円で、前年度に比べ22万2千円(△4.8%)減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は7,666万8千円、単年度収支は1,706万円で、ともに黒字となっています。収入未済額は1,140万8千円で、前年度に比べ329万円(40.5%)増加し、不納欠損額は193万8千円で、前年度に比べ89万9千円(86.6%)増加しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は3億8,904万4千円の赤字で、単年度収支は8,013万円の黒字となっており、繰上充用により歳入不足を補塡する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取組の充実強化に努めてください。

4　債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く収納率は97.8%となっています。収入未済額は21億6,988万2千円で、前年度に比べ6,507万1千円(△2.9%)減少し、不納欠損額は9,814万円で、前年度に比べ1,815万2千円(22.7%)増加しています。

債権管理は、安定的な財源確保、負担の公平性の観点からも重要な業務ですので、調定処理、収入未済額の確認等の適正な事務遂行、管理体制の強化を強く望みます。

5　市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金(現在高)は682億1,649万1千円で、前年度末に比べ30億7,438万3千円(△4.3%)減少しています。

一般会計の市債借入額は27億5,416万円で、前年度に比べ5億4,616万6千円(△16.5%)減少しており、農業施設整備事業に係る農業債及び交流センター整備事業に係る総務管理債の借

入れが増加し、保育所施設整備事業に係る児童福祉債の借入れが減少、文化会館施設整備事業に係る社会教育債が皆減しています。また、特別会計では、小型自動車競走施設整備事業債及び飯塚あかね工業団地造成事業に係る工業用地造成事業債が皆増しています。

市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

6　今後の財政運営等について

令和4年に始まった物価の高騰は、令和6年度においても依然として継続しており、エネルギーや食料品をはじめとする生活必需品の価格の上昇が、家計や事業活動に大きな影響を及ぼしています。

本市においても、物価高騰による物件費、少子高齢化による社会保障関連費や小中学校施設の老朽化に伴う大規模改修費用など、今後も歳出の増加が続く厳しい財政状況となることが予測されます。また、ここ数年好調であった「ふるさと応援寄附金」が令和6年度においては大幅な減少となり、ふるさと応援寄附金を財源として行ってきた事業について、見直しを行わざるを得ない状況となっています。人件費、扶助費、物件費など経常的な支出増加の傾向が続く中で、歳入の大幅な伸びは見込めず、財政構造の硬直化が懸念される状況にあります。

限られた財源の中で、的確に市民ニーズに対応するためには、施策レベルでの事業の選択と集中が避けては通れない課題となっており、既存事業を全て等しく維持するのではなく、真に必要とされる事業への重点的な資源配分を行うことが求められています。

今後も市民が安心して暮らせるまちであり続けるため、「飯塚市行政経営戦略推進ビジョン」に掲げる財政の改革（事務事業の見直し、自主財源の安定的な確保など）を着実に進め、持続可能な財政基盤の確立に努められるよう要望します。

令和６年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和6年度　飯塚市土地開発基金
令和6年度　飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
令和6年度　飯塚市奨学資金貸付基金

第２　審査の期間

令和7年6月30日から8月20日まで

第３　審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第４　審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1　土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)19億1,614万4,684円で、土地を2,056万3,619円で売却しています。

預金利子37万518円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：円）

区	分		金　額
原資（基金額）	現金(有価証券を含む)	（ａ）	1,030,461,615
	土　地	（ｂ）	885,535,789
	債　権	（ｃ）	147,280
	計	（ｄ）	1,916,144,684
収　入　額	新規積立金	（ｅ）	0
	購入原価	（ｆ）	20,563,619
	運用収入	（ｇ）	0
	預金利子	（ｈ）	370,518
	回収金（未収入金）	（ｉ）	147,280
	計	（ｊ）	21,081,417
支　出　額	土地購入費	（ｋ）	0
	債　権	（ｌ）	0
	計	（ｍ）	0
原資(基金額) 取崩し	土　地	（ｎ）	20,563,619
年度末基金額	現金(有価証券を含む)	（ａ）+（ｊ）-（ｋ）-（ｌ）-（ｎ）	1,030,979,413
	土　地	（ｂ）+（ｋ）-（ｆ）	864,972,170
	債　権	（ｃ）+（ｌ）-（ｉ）	0
	合　計		1,895,951,583

2　高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額) 2,179万2,738円、貸付金は763万円(貸付件数52件)で、回収金は763万円(回収件数52件)となっています。

預金利子1万1,061円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況

（単位：円）

区	分		金　額
原資（基金額）	現　金	（ａ）	20,457,592
	債権（貸付金）	（ｂ）	1,335,146
	計	（ｃ）	21,792,738
収　入　額	回収金	（ｄ）	7,630,000
	預金利子	（ｅ）	11,061
	計	（ｆ）	7,641,061
支　出　額	債権（貸付金）	（ｇ）	7,630,000
年度末基金額	現　金	（ａ）+（ｆ）-（ｇ）	20,468,653
	債権（貸付金）	（ｂ）+（ｇ）-（ｄ）	1,335,146
	合　計		21,803,799

3　奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額) 5億385万9,304円、貸付金は2,763万円(対象者80名)で、回収金は1,190万4,000円(回収件数83名)、返還免除に伴う一般会計からの繰入金は540万6,000円(対象者44名)となっています。

預金利子45万8,026円は条例の定めるところにより蓄積されています。

奨 学 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区	分		金　額
原資（基金額）	現金(有価証券を含む)	(ａ)	362,900,505
	債　権	(ｂ)	140,958,799
	計	(ｃ)	503,859,304
収入額	回収金	(ｄ)	11,904,000
	繰入金（返還免除）	(ｅ)	5,406,000
	繰入金（返還免除）(出納整理期間繰入)	(ｆ)	0
	旧育英資金回収積立 (出納整理期間繰入)	(ｇ)	99,100
	預金利子	(ｈ)	458,026
	計	(ｉ)	17,867,126
支出額	債権（貸付金）	(ｊ)	27,630,000
年度末基金額	現金(有価証券を含む)	(ａ)+(ｉ)-(ｆ)-(ｇ)-(ｊ)	353,038,531
	債　権	(ｂ)+(ｊ)-(ｄ)-(ｅ)+(ｇ)	151,377,899
	合　計		504,416,430

［注］債権については、出納整理期間繰入分を含む。

第1表　　歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別	歳入 総額	歳入 構成比	歳入 重複計算控除額	歳入 差引額	歳出 総額	歳出 構成比
一般会計	83,298,724,720	58.9	0	83,298,724,720	81,267,607,965	58.5
特別会計	58,062,582,605	41.1	4,453,991,882	53,608,590,723	57,584,984,188	41.5
国民健康保険特別会計	12,960,768,563	9.2	1,310,188,525	11,650,580,038	12,942,404,964	9.3
介護保険特別会計	15,785,159,531	11.2	2,372,457,974	13,412,701,557	15,327,817,746	11.0
後期高齢者医療特別会計	2,365,297,539	1.7	635,210,383	1,730,087,156	2,288,629,335	1.6
小型自動車競走事業特別会計	25,976,752,659	18.4	0	25,976,752,659	26,333,233,670	19.0
農業集落排水事業特別会計	26,181,400	0.0	21,550,000	4,631,400	26,059,025	0.0
地方卸売市場事業特別会計	184,633,004	0.1	90,920,000	93,713,004	184,532,521	0.1
駐車場事業特別会計	33,178,026	0.0	15,280,000	17,898,026	33,068,784	0.0
工業用地造成事業特別会計	707,137,704	0.5	0	707,137,704	425,879,884	0.3
汚水処理事業特別会計	23,474,179	0.0	8,385,000	15,089,179	23,358,259	0.0
合計	141,361,307,325	100.0	4,453,991,882	136,907,315,443	138,852,592,153	100.0

〔注〕１　重複計算控除額には、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあっては他会計への繰出金を計上
　　２　実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上
　　３　単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上

（単位：円・％）

出		差引残額又は不足額（△）		翌年度へ繰り越すべき財源（未収入の財源は含まず）	実質収支額	単年度収支額
重複計算控除額	差引額	総計額	純計額			
4,453,991,882	76,813,616,083	2,031,116,755	6,485,108,637	220,797,472	1,810,319,283	△ 246,426,485
0	57,584,984,188	477,598,417	△ 3,976,393,465	57,619,008	419,979,409	224,560,492
0	12,942,404,964	18,363,599	△ 1,291,824,926	0	18,363,599	△ 1,817,688
0	15,327,817,746	457,341,785	△ 1,915,116,189	0	457,341,785	27,863,281
0	2,288,629,335	76,668,204	△ 558,542,179	0	76,668,204	17,060,491
0	26,333,233,670	△ 356,481,011	△ 356,481,011	32,563,008	△ 389,044,019	80,130,126
0	26,059,025	122,375	△ 21,427,625	0	122,375	11,414
0	184,532,521	100,483	△ 90,819,517	0	100,483	△ 26,199
0	33,068,784	109,242	△ 15,170,758	0	109,242	37,706
0	425,879,884	281,257,820	281,257,820	25,056,000	256,201,820	101,263,926
0	23,358,259	115,920	△ 8,269,080	0	115,920	37,435
4,453,991,882	134,398,600,271	2,508,715,172	2,508,715,172	278,416,480	2,230,298,692	△ 21,865,993

第２表　各会計歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）

区分 会計／款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源	予算現額 (a)
1 一般会計	80,931,000,000	7,648,737,000	1,427,536,884	90,007,273,884
1 市税	15,037,433,000	△ 304,231,000	0	14,733,202,000
2 地方譲与税	453,998,000	0	0	453,998,000
3 利子割交付金	500,000	0	0	500,000
4 配当割交付金	47,000,000	0	0	47,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	0	0	85,000,000
6 法人事業税交付金	237,000,000	0	0	237,000,000
7 地方消費税交付金	3,093,000,000	0	0	3,093,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	0	0	86,000,000
9 環境性能割交付金	103,000,000	0	0	103,000,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,430,000	0	0	23,430,000
11 地方特例交付金	124,461,000	499,441,000	0	623,902,000
12 地方交付税	16,750,000,000	629,442,000	0	17,379,442,000
13 交通安全対策特別交付金	19,199,000	0	0	19,199,000
14 分担金及び負担金	906,287,000	△ 32,153,000	0	874,134,000
15 使用料及び手数料	1,260,617,000	9,770,000	0	1,270,387,000
16 国庫支出金	16,395,125,000	3,215,905,000	115,901,074	19,726,931,074
17 県支出金	5,653,737,000	114,049,000	114,515,600	5,882,301,600
18 財産収入	374,621,000	31,149,000	0	405,770,000
19 寄附金	5,040,100,000	2,000,267,000	0	7,040,367,000
20 繰入金	10,416,907,000	236,054,000	423,588,700	11,076,549,700
21 繰越金	1,000	1,028,371,000	250,531,510	1,278,903,510
22 諸収入	610,984,000	240,513,000	0	851,497,000
23 市債	4,212,600,000	△ 19,840,000	523,000,000	4,715,760,000
2 国民健康保険特別会計	13,297,053,000	369,157,000	0	13,666,210,000
1 国民健康保険税	1,917,612,000	△ 15,298,000	0	1,902,314,000
2 使用料及び手数料	660,000	0	0	660,000
3 県支出金	9,809,498,000	358,848,000	0	10,168,346,000
4 財産収入	6,321,000	309,000	0	6,630,000
5 繰入金	1,505,820,000	7,523,000	0	1,513,343,000
6 繰越金	1,000	20,180,000	0	20,181,000
7 諸収入	57,141,000	△ 3,572,000	0	53,569,000
8 国庫支出金	0	1,167,000	0	1,167,000

（単位：円・％）

調定額（b）	収入済額（c）	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する増減比較	(c)の(a)に対する割合	(c)の(b)に対する割合	会計別構成比率
85,174,434,205	83,298,724,720	64,473,561	1,811,235,924	△ 6,708,549,164	92.5	97.8	100.0
15,444,978,209	14,739,759,134	37,817,370	667,401,705	6,557,134	100.0	95.4	17.7
451,724,000	451,724,000	0	0	△ 2,274,000	99.5	100.0	0.5
5,298,000	5,298,000	0	0	4,798,000	1059.6	100.0	0.0
109,119,000	109,119,000	0	0	62,119,000	232.2	100.0	0.1
153,153,000	153,153,000	0	0	68,153,000	180.2	100.0	0.2
371,005,000	371,005,000	0	0	134,005,000	156.5	100.0	0.4
3,267,119,000	3,267,119,000	0	0	174,119,000	105.6	100.0	3.9
87,658,318	87,658,318	0	0	1,658,318	101.9	100.0	0.1
82,259,000	82,259,000	0	0	△ 20,741,000	79.9	100.0	0.1
24,415,000	24,415,000	0	0	985,000	104.2	100.0	0.0
623,881,000	623,881,000	0	0	△ 21,000	100.0	100.0	0.7
17,583,503,000	17,583,503,000	0	0	204,061,000	101.2	100.0	21.1
17,853,000	17,853,000	0	0	△ 1,346,000	93.0	100.0	0.0
937,191,638	882,715,762	935,950	53,539,926	8,581,762	101.0	94.2	1.1
1,498,067,649	1,241,382,912	20,375,580	236,309,157	△ 29,004,088	97.7	82.9	1.5
18,868,693,357	18,752,014,521	0	116,678,836	△ 974,916,553	95.1	99.4	22.5
5,653,568,143	5,591,047,500	0	62,520,643	△ 291,254,100	95.0	98.9	6.7
590,778,149	589,572,151	0	1,205,998	183,802,151	145.3	99.8	0.7
6,643,807,596	6,643,807,596	0	0	△ 396,559,404	94.4	100.0	8.0
7,244,246,560	7,244,246,560	0	0	△ 3,832,303,140	65.4	100.0	8.7
1,278,904,278	1,278,904,278	0	0	768	100.0	100.0	1.5
1,483,051,308	804,126,988	5,344,661	673,579,659	△ 47,370,012	94.4	54.2	1.0
2,754,160,000	2,754,160,000	0	0	△ 1,961,600,000	58.4	100.0	3.3
13,498,330,761	12,960,768,563	27,318,527	510,243,671	△ 705,441,437	94.8	96.0	100.0
2,418,801,491	1,890,254,991	27,318,527	501,227,973	△ 12,059,009	99.4	78.1	14.6
439,960	439,960	0	0	△ 220,040	66.7	100.0	0.0
9,579,574,000	9,579,574,000	0	0	△ 588,772,000	94.2	100.0	73.9
6,628,071	6,628,071	0	0	△ 1,929	100.0	100.0	0.1
1,420,188,525	1,420,188,525	0	0	△ 93,154,475	93.8	100.0	11.0
20,181,287	20,181,287	0	0	287	100.0	100.0	0.2
51,350,427	42,334,729	0	9,015,698	△ 11,234,271	79.0	82.4	0.3
1,167,000	1,167,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0

（歳　入）

区　分 会計／款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源	予算現額 (a)
3 介護保険特別会計	15,699,140,000	482,179,000	0	16,181,319,000
1 保険料	2,924,829,000	45,490,000	0	2,970,319,000
2 分担金及び負担金	4,043,000	0	0	4,043,000
3 使用料及び手数料	709,000	244,000	0	953,000
4 国庫支出金	3,917,580,000	10,180,000	0	3,927,760,000
5 支払基金交付金	4,035,253,000	27,972,000	0	4,063,225,000
6 県支出金	2,215,739,000	18,481,000	0	2,234,220,000
7 財産収入	7,787,000	△ 578,000	0	7,209,000
8 繰入金	2,557,409,000	△ 59,406,000	0	2,498,003,000
9 繰越金	1,000	429,478,000	0	429,479,000
10 諸収入	35,790,000	10,318,000	0	46,108,000
4 後期高齢者医療特別会計	2,310,125,000	80,773,000	0	2,390,898,000
1 後期高齢者医療保険料	1,631,647,000	2,941,000	0	1,634,588,000
2 使用料及び手数料	42,000	0	0	42,000
3 繰入金	673,291,000	18,220,000	0	691,511,000
4 繰越金	1,000	59,606,000	0	59,607,000
5 諸収入	5,144,000	6,000	0	5,150,000
5 小型自動車競走事業特別会計	22,672,645,000	5,974,703,000	560,483,008	29,207,831,008
1 勝車投票券発売収入	21,387,837,000	6,138,731,000	0	27,526,568,000
2 受託事業収入	453,162,000	△ 78,621,000	0	374,541,000
3 国庫支出金	120,284,000	0	0	120,284,000
4 財産収入	28,313,000	△ 3,700,000	0	24,613,000
5 諸収入	187,649,000	△ 81,707,000	0	105,942,000
6 市債	495,400,000	0	560,400,000	1,055,800,000
7 繰越金	0	0	83,008	83,008
6 農業集落排水事業特別会計	28,341,000	0	0	28,341,000
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000
2 使用料及び手数料	4,651,000	0	0	4,651,000
3 繰入金	23,519,000	0	0	23,519,000
4 繰越金	1,000	0	0	1,000
7 地方卸売市場事業特別会計	189,919,000	△ 1,547,000	0	188,372,000
1 使用料及び手数料	60,109,000	△ 253,000	0	59,856,000
2 繰入金	98,147,000	△ 1,419,000	0	96,728,000
3 繰越金	1,000	125,000	0	126,000
4 諸収入	31,662,000	0	0	31,662,000

（単位：円・％）

調定額（b）	収入済額（c）	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する増減比較	(c)の(a)に対する割合	(c)の(b)に対する割合	会計別構成比率
15,805,706,697	15,785,159,531	4,409,028	16,138,138	△ 396,159,469	97.6	99.9	100.0
2,998,678,182	2,978,131,016	4,409,028	16,138,138	7,812,016	100.3	99.3	18.9
4,043,000	4,043,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
551,160	551,160	0	0	△ 401,840	57.8	100.0	0.0
3,867,542,831	3,867,542,831	0	0	△ 60,217,169	98.5	100.0	24.5
3,904,879,000	3,904,879,000	0	0	△ 158,346,000	96.1	100.0	24.7
2,174,543,085	2,174,543,085	0	0	△ 59,676,915	97.3	100.0	13.8
7,207,308	7,207,308	0	0	△ 1,692	100.0	100.0	0.0
2,372,457,974	2,372,457,974	0	0	△ 125,545,026	95.0	100.0	15.0
429,478,504	429,478,504	0	0	△ 496	100.0	100.0	2.7
46,325,653	46,325,653	0	0	217,653	100.5	100.0	0.3
2,378,643,514	2,365,297,539	1,938,390	11,407,585	△ 25,600,461	98.9	99.4	100.0
1,676,953,530	1,663,607,555	1,938,390	11,407,585	29,019,555	101.8	99.2	70.3
7,700	7,700	0	0	△ 34,300	18.3	100.0	0.0
635,210,383	635,210,383	0	0	△ 56,300,617	91.9	100.0	26.9
59,607,713	59,607,713	0	0	713	100.0	100.0	2.5
6,864,188	6,864,188	0	0	1,714,188	133.3	100.0	0.3
25,976,752,659	25,976,752,659	0	0	△ 3,231,078,349	88.9	100.0	100.0
25,017,435,371	25,017,435,371	0	0	△ 2,509,132,629	90.9	100.0	96.3
329,554,871	329,554,871	0	0	△ 44,986,129	88.0	100.0	1.3
119,739,000	119,739,000	0	0	△ 545,000	99.5	100.0	0.5
22,531,895	22,531,895	0	0	△ 2,081,105	91.5	100.0	0.1
87,408,514	87,408,514	0	0	△ 18,533,486	82.5	100.0	0.3
400,000,000	400,000,000	0	0	△ 655,800,000	37.9	100.0	1.5
83,008	83,008	0	0	0	100.0	100.0	0.0
26,212,920	26,181,400	0	31,520	△ 2,159,600	92.4	99.9	100.0
0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
4,551,959	4,520,439	0	31,520	△ 130,561	97.2	99.3	17.3
21,550,000	21,550,000	0	0	△ 1,969,000	91.6	100.0	82.3
110,961	110,961	0	0	109,961	11096.1	100.0	0.4
184,633,004	184,633,004	0	0	△ 3,738,996	98.0	100.0	100.0
64,383,391	64,383,391	0	0	4,527,391	107.6	100.0	34.9
90,920,000	90,920,000	0	0	△ 5,808,000	94.0	100.0	49.2
126,682	126,682	0	0	682	100.5	100.0	0.1
29,202,931	29,202,931	0	0	△ 2,459,069	92.2	100.0	15.8

（歳　入）

区分 / 会計／款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源	予算現額（a）
8 駐車場事業特別会計	34,590,000	△ 14,000	0	34,576,000
1 使用料及び手数料	18,733,000	△ 1,249,000	0	17,484,000
2 繰入金	15,856,000	1,165,000	0	17,021,000
3 繰越金	1,000	70,000	0	71,000
9 工業用地造成事業特別会計	608,477,000	△ 33,140,000	0	575,337,000
1 県支出金	10,000,000	0	0	10,000,000
2 繰入金	357,676,000	△ 231,891,000	0	125,785,000
3 繰越金	1,000	154,936,000	0	154,937,000
4 市債	240,800,000	△ 78,400,000	0	162,400,000
5 財産収入	0	122,215,000	0	122,215,000
6 諸収入	0	0	0	0
10 汚水処理事業特別会計	27,624,000	0	0	27,624,000
1 使用料及び手数料	14,348,000	0	0	14,348,000
2 財産収入	802,000	0	0	802,000
3 繰入金	12,473,000	0	0	12,473,000
4 繰越金	1,000	0	0	1,000
特別会計の計	54,867,914,000	6,872,111,000	560,483,008	62,300,508,008
総計	135,798,914,000	14,520,848,000	1,988,019,892	152,307,781,892

（単位：円・％）

調定額（b）	収入済額（c）	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する増減比較	(c)の(a)に対する割合	(c)の(b)に対する割合	会計別構成比率
33,178,026	33,178,026	0	0	△ 1,397,974	96.0	100.0	100.0
17,826,490	17,826,490	0	0	342,490	102.0	100.0	53.7
15,280,000	15,280,000	0	0	△ 1,741,000	89.8	100.0	46.1
71,536	71,536	0	0	536	100.8	100.0	0.2
707,137,704	707,137,704	0	0	131,800,704	122.9	100.0	100.0
10,000,000	10,000,000	0	0	0	100.0	100.0	1.4
0	0	0	0	△ 125,785,000	0.0	—	0.0
154,937,894	154,937,894	0	0	894	100.0	100.0	21.9
115,900,000	115,900,000	0	0	△ 46,500,000	71.4	100.0	16.4
426,215,000	426,215,000	0	0	304,000,000	348.7	100.0	60.3
84,810	84,810	0	0	84,810	—	100.0	0.0
23,499,292	23,474,179	0	25,113	△ 4,149,821	85.0	99.9	100.0
14,269,035	14,243,922	0	25,113	△ 104,078	99.3	99.8	60.7
766,772	766,772	0	0	△ 35,228	95.6	100.0	3.3
8,385,000	8,385,000	0	0	△ 4,088,000	67.2	100.0	35.7
78,485	78,485	0	0	77,485	7848.5	100.0	0.3
58,634,094,577	58,062,582,605	33,665,945	537,846,027	△ 4,237,925,403	93.2	99.0	—
143,808,528,782	141,361,307,325	98,139,506	2,349,081,951	△ 10,946,474,567	92.8	98.3	—

（歳　出）

区　分 / 会計／款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源	予備費支出及び流用増減	予算現額（a）
1 一般会計	80,931,000,000	7,648,737,000	1,427,536,884	0	90,007,273,884
1 議会費	342,350,000	△ 3,636,000	0	0	338,714,000
2 総務費	14,430,621,000	3,144,895,000	539,448,900	22,579,000	18,137,543,900
3 民生費	34,711,973,000	3,629,252,000	76,060,074	726,000	38,418,011,074
4 衛生費	5,863,291,000	449,320,000	0	0	6,312,611,000
5 労働費	2,634,000	△ 22,000	0	0	2,612,000
6 農林水産業費	1,908,680,000	△ 78,482,000	82,268,600	2,334,000	1,914,800,600
7 商工費	2,012,311,000	495,767,000	2,932,000	0	2,511,010,000
8 土木費	5,304,660,000	△ 262,996,000	86,376,200	0	5,128,040,200
9 消防費	1,949,436,000	29,503,000	22,935,000	0	2,001,874,000
10 教育費	7,860,056,000	187,570,000	521,053,000	440,000	8,569,119,000
11 公債費	6,444,988,000	△ 42,457,000	0	0	6,402,531,000
12 予備費	100,000,000	0	0	△ 55,030,000	44,970,000
13 災害復旧費	0	100,023,000	96,463,110	28,951,000	225,437,110
2 国民健康保険特別会計	13,297,053,000	369,157,000	0	0	13,666,210,000
1 総務費	270,289,000	△ 7,778,000	0	0	262,511,000
2 保険給付費	9,609,734,000	356,373,000	0	0	9,966,107,000
3 国民健康保険事業費納付金	3,244,719,000	0	0	0	3,244,719,000
4 保健事業費	140,990,000	△ 1,261,000	0	0	139,729,000
5 基金積立金	6,321,000	309,000	0	0	6,630,000
6 諸支出金	15,000,000	21,514,000	0	413,000	36,927,000
7 予備費	10,000,000	0	0	△ 413,000	9,587,000
3 介護保険特別会計	15,699,140,000	482,179,000	0	0	16,181,319,000
1 総務費	301,736,000	9,646,000	0	0	311,382,000
2 保険給付費	14,228,943,000	90,174,000	0	0	14,319,117,000
3 地域支援事業費	1,145,174,000	23,002,000	0	0	1,168,176,000
4 基金積立金	7,787,000	53,440,000	0	0	61,227,000
5 諸支出金	5,500,000	305,917,000	0	0	311,417,000
6 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
4 後期高齢者医療特別会計	2,310,125,000	80,773,000	0	0	2,390,898,000
1 総務費	43,699,000	△ 1,511,000	0	0	42,188,000
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,261,326,000	82,284,000	0	0	2,343,610,000
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000

（単位：円・%）

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a)に対する割合	会計別構成比率
	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
81,267,607,965	0	2,358,886,110	0	2,358,886,110	6,380,779,809	90.3	100.0
325,669,520	0	0	0	0	13,044,480	96.1	0.4
16,263,416,779	0	521,034,300	0	521,034,300	1,353,092,821	89.7	20.0
35,864,951,803	0	60,696,810	0	60,696,810	2,492,362,461	93.4	44.1
5,911,210,208	0	0	0	0	401,400,792	93.6	7.3
2,511,165	0	0	0	0	100,835	96.1	0.0
1,633,062,370	0	78,148,200	0	78,148,200	203,590,030	85.3	2.0
2,001,327,576	0	0	0	0	509,682,424	79.7	2.5
4,164,610,177	0	373,647,000	0	373,647,000	589,783,023	81.2	5.1
1,907,702,016	0	25,059,000	0	25,059,000	69,112,984	95.3	2.3
6,649,821,981	0	1,285,208,000	0	1,285,208,000	634,089,019	77.6	8.2
6,400,325,390	0	0	0	0	2,205,610	100.0	7.9
0	0	0	0	0	44,970,000	0.0	0.0
142,998,980	0	15,092,800	0	15,092,800	67,345,330	63.4	0.2
12,942,404,964	0	0	0	0	723,805,036	94.7	100.0
253,609,009	0	0	0	0	8,901,991	96.6	2.0
9,292,846,154	0	0	0	0	673,260,846	93.2	71.8
3,244,717,133	0	0	0	0	1,867	100.0	25.1
107,723,919	0	0	0	0	32,005,081	77.1	0.8
6,628,071	0	0	0	0	1,929	100.0	0.1
36,880,678	0	0	0	0	46,322	99.9	0.3
0	0	0	0	0	9,587,000	0.0	0.0
15,327,817,746	0	0	0	0	853,501,254	94.7	100.0
287,392,590	0	0	0	0	23,989,410	92.3	1.9
13,554,443,422	0	0	0	0	764,673,578	94.7	88.4
1,114,399,037	0	0	0	0	53,776,963	95.4	7.3
61,225,308	0	0	0	0	1,692	100.0	0.4
310,357,389	0	0	0	0	1,059,611	99.7	2.0
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
2,288,629,335	0	0	0	0	102,268,665	95.7	100.0
40,526,372	0	0	0	0	1,661,628	96.1	1.8
2,245,388,963	0	0	0	0	98,221,037	95.8	98.1
2,714,000	0	0	0	0	2,286,000	54.3	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

（歳　出）

区分 会計／款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源	予備費支出及び流用増減	予算現額 (a)
5 小型自動車競走事業特別会計	22,672,645,000	5,974,703,000	560,483,008	0	29,207,831,008
1 競走費	22,374,794,000	5,291,087,000	560,483,008	2,056,000	28,228,420,008
2 公債費	187,895,000	△ 5,303,000	0	0	182,592,000
3 予備費	109,956,000	219,744,000	0	△ 2,056,000	327,644,000
4 前年度繰上充用金	0	469,175,000	0	0	469,175,000
6 農業集落排水事業特別会計	28,341,000	0	0	0	28,341,000
1 農業集落排水事業費	14,331,000	0	0	0	14,331,000
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
7 地方卸売市場事業特別会計	189,919,000	△ 1,547,000	0	0	188,372,000
1 地方卸売市場費	69,732,000	△ 1,547,000	0	0	68,185,000
2 公債費	119,187,000	0	0	0	119,187,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
8 駐車場事業特別会計	34,590,000	△ 14,000	0	0	34,576,000
1 駐車場事業費	27,473,000	△ 14,000	0	0	27,459,000
2 公債費	6,117,000	0	0	0	6,117,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
9 工業用地造成事業特別会計	608,477,000	△ 33,140,000	0	0	575,337,000
1 工業用地造成事業費	598,477,000	△ 33,140,000	0	0	565,337,000
2 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
10 汚水処理事業特別会計	27,624,000	0	0	0	27,624,000
1 総務費	26,624,000	0	0	0	26,624,000
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
特別会計の計	54,867,914,000	6,872,111,000	560,483,008	0	62,300,508,008
総計	135,798,914,000	14,520,848,000	1,988,019,892	0	152,307,781,892

（単位：円・%）

支出済額（b）	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額	(b)の(a)に対する割合	会計別構成比率
26,333,233,670	440,163,008	32,500,000	0	472,663,008	2,401,934,330	90.2	100.0
25,681,469,251	440,163,008	32,500,000	0	472,663,008	2,074,287,749	91.0	97.5
182,590,274	0	0	0	0	1,726	100.0	0.7
0	0	0	0	0	327,644,000	0.0	0.0
469,174,145	0	0	0	0	855	100.0	1.8
26,059,025	0	0	0	0	2,281,975	91.9	100.0
13,050,009	0	0	0	0	1,280,991	91.1	50.1
13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	49.9
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
184,532,521	0	0	0	0	3,839,479	98.0	100.0
65,346,623	0	0	0	0	2,838,377	95.8	35.4
119,185,898	0	0	0	0	1,102	100.0	64.6
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
33,068,784	0	0	0	0	1,507,216	95.6	100.0
26,953,652	0	0	0	0	505,348	98.2	81.5
6,115,132	0	0	0	0	1,868	100.0	18.5
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
425,879,884	0	55,356,000	0	55,356,000	94,101,116	74.0	100.0
425,879,884	0	55,356,000	0	55,356,000	84,101,116	75.3	100.0
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
23,358,259	0	0	0	0	4,265,741	84.6	100.0
23,358,259	0	0	0	0	3,265,741	87.7	100.0
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
57,584,984,188	440,163,008	87,856,000	0	528,019,008	4,187,504,812	92.4	—
138,852,592,153	440,163,008	2,446,742,110	0	2,886,905,118	10,568,284,621	91.2	—

第3表　一般会計歳入歳出款別年次対照表

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・%）

区分 / 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
1 市税	14,739,759,134	14,899,066,408	△ 159,307,274	17.7	16.4	98.9
2 地方譲与税	451,724,000	445,685,000	6,039,000	0.5	0.5	101.4
3 利子割交付金	5,298,000	3,596,000	1,702,000	0.0	0.0	147.3
4 配当割交付金	109,119,000	74,181,000	34,938,000	0.1	0.1	147.1
5 株式等譲渡所得割交付金	153,153,000	91,909,000	61,244,000	0.2	0.1	166.6
6 法人事業税交付金	371,005,000	323,074,000	47,931,000	0.4	0.4	114.8
7 地方消費税交付金	3,267,119,000	3,083,756,000	183,363,000	3.9	3.4	105.9
8 ゴルフ場利用税交付金	87,658,318	88,658,008	△ 999,690	0.1	0.1	98.9
9 環境性能割交付金	82,259,000	76,285,000	5,974,000	0.1	0.1	107.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,415,000	23,430,000	985,000	0.0	0.0	104.2
11 地方特例交付金	623,881,000	130,142,000	493,739,000	0.7	0.1	479.4
12 地方交付税	17,583,503,000	17,124,899,000	458,604,000	21.1	18.9	102.7
13 交通安全対策特別交付金	17,853,000	19,643,000	△ 1,790,000	0.0	0.0	90.9
14 分担金及び負担金	882,715,762	985,871,790	△ 103,156,028	1.1	1.1	89.5
15 使用料及び手数料	1,241,382,912	1,266,284,402	△ 24,901,490	1.5	1.4	98.0
16 国庫支出金	18,752,014,521	18,476,217,776	275,796,745	22.5	20.4	101.5
17 県支出金	5,591,047,500	5,476,048,567	114,998,933	6.7	6.0	102.1
18 財産収入	589,572,151	323,318,841	266,253,310	0.7	0.4	182.4
19 寄附金	6,643,807,596	10,625,098,542	△ 3,981,290,946	8.0	11.7	62.5
20 繰入金	7,244,246,560	12,178,864,626	△ 4,934,618,066	8.7	13.4	59.5
21 繰越金	1,278,904,278	958,951,067	319,953,211	1.5	1.1	133.4
22 諸収入	804,126,988	790,786,304	13,340,684	1.0	0.9	101.7
23 市債	2,754,160,000	3,300,326,000	△ 546,166,000	3.3	3.6	83.5
合計	83,298,724,720	90,766,092,331	△ 7,467,367,611	100.0	100.0	91.8

（ 歳 出 ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・%）

区分 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
1 議会費	325,669,520	333,650,673	△ 7,981,153	0.4	0.4	97.6
2 総務費	16,263,416,779	23,227,018,158	△ 6,963,601,379	20.0	26.3	70.0
3 民生費	35,864,951,803	36,414,338,477	△ 549,386,674	44.1	41.2	98.5
4 衛生費	5,911,210,208	6,000,799,589	△ 89,589,381	7.3	6.8	98.5
5 労働費	2,511,165	2,567,033	△ 55,868	0.0	0.0	97.8
6 農林水産業費	1,633,062,370	1,145,779,010	487,283,360	2.0	1.3	142.5
7 商工費	2,001,327,576	1,346,364,981	654,962,595	2.5	1.5	148.6
8 土木費	4,164,610,177	4,362,602,593	△ 197,992,416	5.1	4.9	95.5
9 消防費	1,907,702,016	1,911,058,497	△ 3,356,481	2.3	2.2	99.8
10 教育費	6,649,821,981	6,495,237,485	154,584,496	8.2	7.3	102.4
11 公債費	6,400,325,390	6,820,880,238	△ 420,554,848	7.9	7.7	93.8
12 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 災害復旧費	142,998,980	398,518,319	△ 255,519,339	0.2	0.5	35.9
合計	81,267,607,965	88,458,815,053	△ 7,191,207,088	100.0	100.0	91.9

第4表　特別会計歳入歳出款別年次対照表

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区分 / 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
国民健康保険	12,960,768,563	13,596,943,718	△ 636,175,155	100.0	100.0	95.3
1 国民健康保険税	1,890,254,991	1,936,066,743	△ 45,811,752	14.6	14.2	97.6
2 使用料及び手数料	439,960	650,663	△ 210,703	0.0	0.0	67.6
3 県支出金	9,579,574,000	10,197,900,651	△ 618,326,651	73.9	75.0	93.9
4 財産収入	6,628,071	5,981,114	646,957	0.1	0.0	110.8
5 繰入金	1,420,188,525	1,385,479,491	34,709,034	11.0	10.2	102.5
6 繰越金	20,181,287	15,254,909	4,926,378	0.2	0.1	132.3
7 諸収入	42,334,729	55,039,147	△ 12,704,418	0.3	0.4	76.9
8 国庫支出金	1,167,000	571,000	596,000	0.0	0.0	204.4
介護保険	15,785,159,531	15,829,208,908	△ 44,049,377	100.0	100.0	99.7
1 保険料	2,978,131,016	3,016,950,583	△ 38,819,567	18.9	19.1	98.7
2 分担金及び負担金	4,043,000	4,050,000	△ 7,000	0.0	0.0	99.8
3 使用料及び手数料	551,160	513,450	37,710	0.0	0.0	107.3
4 国庫支出金	3,867,542,831	3,898,682,008	△ 31,139,177	24.5	24.6	99.2
5 支払基金交付金	3,904,879,000	3,868,590,000	36,289,000	24.7	24.4	100.9
6 県支出金	2,174,543,085	2,163,503,064	11,040,021	13.8	13.7	100.5
7 財産収入	7,207,308	4,634,922	2,572,386	0.0	0.0	155.5
8 繰入金	2,372,457,974	2,397,419,650	△ 24,961,676	15.0	15.1	99.0
9 繰越金	429,478,504	441,729,624	△ 12,251,120	2.7	2.8	97.2
10 諸収入	46,325,653	33,135,607	13,190,046	0.3	0.2	139.8
後期高齢者医療	2,365,297,539	2,111,002,659	254,294,880	100.0	100.0	112.0
1 後期高齢者医療保険料	1,663,607,555	1,447,555,230	216,052,325	70.3	68.6	114.9
2 使用料及び手数料	7,700	34,500	△ 26,800	0.0	0.0	22.3
3 繰入金	635,210,383	608,073,272	27,137,111	26.9	28.8	104.5
4 繰越金	59,607,713	53,379,354	6,228,359	2.5	2.5	111.7
5 諸収入	6,864,188	1,960,303	4,903,885	0.3	0.1	350.2
小型自動車競走事業	25,976,752,659	22,530,331,388	3,446,421,271	100.0	100.0	115.3
1 勝車投票券発売収入	25,017,435,371	21,935,379,250	3,082,056,121	96.3	97.4	114.1
2 受託事業収入	329,554,871	404,199,465	△ 74,644,594	1.3	1.8	81.5
3 国庫支出金	119,739,000	28,301,000	91,438,000	0.5	0.1	423.1
4 財産収入	22,531,895	24,533,697	△ 2,001,802	0.1	0.1	91.8
5 諸収入	87,408,514	114,284,758	△ 26,876,244	0.3	0.5	76.5
6 市債	400,000,000	0	400,000,000	1.5	0.0	―
7 繰越金	83,008	23,633,218	△ 23,550,210	0.0	0.1	0.4

（ 歳 出 ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・%）

区分 / 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
国民健康保険	12,942,404,964	13,576,762,431	△ 634,357,467	100.0	100.0	95.3
1 総務費	253,609,009	251,674,428	1,934,581	2.0	1.9	100.8
2 保険給付費	9,292,846,154	9,838,315,757	△ 545,469,603	71.8	72.5	94.5
3 国民健康保険事業費納付金	3,244,717,133	3,350,190,828	△ 105,473,695	25.1	24.7	96.9
4 保健事業費	107,723,919	105,591,096	2,132,823	0.8	0.8	102.0
5 基金積立金	6,628,071	5,981,114	646,957	0.1	0.0	110.8
6 諸支出金	36,880,678	25,009,208	11,871,470	0.3	0.2	147.5
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	―
介護保険	15,327,817,746	15,399,730,404	△ 71,912,658	100.0	100.0	99.5
1 総務費	287,392,590	265,797,795	21,594,795	1.9	1.7	108.1
2 保険給付費	13,554,443,422	13,490,199,159	64,244,263	88.4	87.6	100.5
3 地域支援事業費	1,114,399,037	1,074,042,321	40,356,716	7.3	7.0	103.8
4 基金積立金	61,225,308	263,216,922	△ 201,991,614	0.4	1.7	23.3
5 諸支出金	310,357,389	306,474,207	3,883,182	2.0	2.0	101.3
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	―
後期高齢者医療	2,288,629,335	2,051,394,946	237,234,389	100.0	100.0	111.6
1 総務費	40,526,372	37,186,504	3,339,868	1.8	1.8	109.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,245,388,963	2,012,036,982	233,351,981	98.1	98.1	111.6
3 諸支出金	2,714,000	2,171,460	542,540	0.1	0.1	125.0
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	―
小型自動車競走事業	26,333,233,670	22,999,422,525	3,333,811,145	100.0	100.0	114.5
1 競走費	25,681,469,251	22,371,670,669	3,309,798,582	97.5	97.3	114.8
2 公債費	182,590,274	29,421,076	153,169,198	0.7	0.1	620.6
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	―
4 前年度繰上充用金	469,174,145	598,330,780	△ 129,156,635	1.8	2.6	78.4

（　歳　入　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・%）

区分 / 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
農業集落排水事業	26,181,400	25,367,572	813,828	100.0	100.0	103.2
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0	—
2 使用料及び手数料	4,520,439	4,657,048	△ 136,609	17.3	18.4	97.1
3 繰入金	21,550,000	20,500,000	1,050,000	82.3	80.8	105.1
4 繰越金	110,961	210,524	△ 99,563	0.4	0.8	52.7
地方卸売市場事業	184,633,004	195,770,983	△ 11,137,979	100.0	100.0	94.3
1 使用料及び手数料	64,383,391	55,715,946	8,667,445	34.9	28.5	115.6
2 繰入金	90,920,000	113,100,000	△ 22,180,000	49.2	57.8	80.4
3 繰越金	126,682	124,769	1,913	0.1	0.1	101.5
4 諸収入	29,202,931	26,830,268	2,372,663	15.8	13.7	108.8
駐車場事業	33,178,026	32,391,827	786,199	100.0	100.0	102.4
1 使用料及び手数料	17,826,490	21,228,242	△ 3,401,752	53.7	65.5	84.0
2 繰入金	15,280,000	10,800,000	4,480,000	46.1	33.3	141.5
3 繰越金	71,536	110,585	△ 39,049	0.2	0.3	64.7
諸収入	—	253,000	△ 253,000	—	0.8	—
工業用地造成事業	707,137,704	216,215,782	490,921,922	100.0	100.0	327.1
1 県支出金	10,000,000	1,814,000	8,186,000	1.4	0.8	551.3
2 繰入金	0	—	0	0.0	—	—
3 繰越金	154,937,894	214,389,952	△ 59,452,058	21.9	99.2	72.3
4 市債	115,900,000	—	115,900,000	16.4	—	—
5 財産収入	426,215,000	11,830	426,203,170	60.3	0.0	3602831.8
6 諸収入	84,810	—	84,810	0.0	—	—
汚水処理事業	23,474,179	23,770,736	△ 296,557	100.0	100.0	98.8
1 使用料及び手数料	14,243,922	14,385,153	△ 141,231	60.7	60.5	99.0
2 財産収入	766,772	704,190	62,582	3.3	3.0	108.9
3 繰入金	8,385,000	8,606,367	△ 221,367	35.7	36.2	97.4
4 繰越金	78,485	75,026	3,459	0.3	0.3	104.6
合計	58,062,582,605	54,561,003,573	3,501,579,032	100.0	100.0	106.4

（ 歳 出 ）　　　（単位：円・%）

区分 / 款	決算額 6年度	決算額 5年度	決算額 増減	構成比率 6年度	構成比率 5年度	前年比
農業集落排水事業	26,059,025	25,256,611	802,414	100.0	100.0	103.2
1 農業集落排水事業費	13,050,009	12,247,595	802,414	50.1	48.5	106.6
2 公債費	13,009,016	13,009,016	0	49.9	51.5	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	184,532,521	195,644,301	△ 11,111,780	100.0	100.0	94.3
1 地方卸売市場費	65,346,623	62,890,393	2,456,230	35.4	32.1	103.9
2 公債費	119,185,898	132,753,908	△ 13,568,010	64.6	67.9	89.8
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐車場事業	33,068,784	32,320,291	748,493	100.0	100.0	102.3
1 駐車場事業費	26,953,652	26,205,159	748,493	81.5	81.1	102.9
2 公債費	6,115,132	6,115,132	0	18.5	18.9	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	425,879,884	61,277,888	364,601,996	100.0	100.0	695.0
1 工業用地造成事業費	425,879,884	61,277,888	364,601,996	100.0	100.0	695.0
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚水処理事業	23,358,259	23,692,251	△ 333,992	100.0	100.0	98.6
1 総務費	23,358,259	23,692,251	△ 333,992	100.0	100.0	98.6
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
合計	57,584,984,188	54,365,501,648	3,219,482,540	100.0	100.0	105.9

第５表　市税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
市民税	個人	現年課税分	5,137,957,000	5,186,318,618	5,136,438,184
		滞納繰越分	55,265,000	268,671,503	60,826,618
		計	5,193,222,000	5,454,990,121	5,197,264,802
	法人	現年課税分	1,095,786,000	1,036,446,800	1,033,321,205
		滞納繰越分	2,029,000	9,566,445	1,854,146
		計	1,097,815,000	1,046,013,245	1,035,175,351
	市民税小計		6,291,037,000	6,501,003,366	6,232,440,153
固定資産税	純資産	現年課税分	6,689,651,000	6,813,762,100	6,765,092,915
		滞納繰越分	55,079,000	394,618,918	29,114,000
		計	6,744,730,000	7,208,381,018	6,794,206,915
	国有資産等所在市町村交付金		77,997,000	77,997,800	77,997,800
	固定資産税小計		6,822,727,000	7,286,378,818	6,872,204,715
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	18,406,000	24,331,700	24,331,700
	種別割	現年課税分	423,669,000	434,582,400	429,770,820
		滞納繰越分	6,349,000	21,524,078	4,615,199
		計	430,018,000	456,106,478	434,386,019
	軽自動車税小計		448,424,000	480,438,178	458,717,719
市たばこ税		現年課税分	1,170,766,000	1,176,138,047	1,176,138,047
入湯税		現年課税分	144,000	157,200	157,200
鉱産税		現年課税分	104,000	101,300	101,300
特別土地保有税		滞納繰越分	0	761,300	0
市税合計		現年課税分	14,614,480,000	14,749,835,965	14,643,349,171
		滞納繰越分	118,722,000	695,142,244	96,409,963
		計	14,733,202,000	15,444,978,209	14,739,759,134

（単位：円・%）

構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E＝B－C－D	還付未済額 F	繰　越　額 E＋F	予算比 C／A	徴収率 C／B
34.8	0	49,880,434	4,656,275	54,536,709	100.0	99.04
0.4	9,937,306	197,907,579	37,996	197,945,575	110.1	22.64
35.3	9,937,306	247,788,013	4,694,271	252,482,284	100.1	95.28
7.0	0	3,125,595	88,760	3,214,355	94.3	99.70
0.0	280,620	7,431,679	600	7,432,279	91.4	19.38
7.0	280,620	10,557,274	89,360	10,646,634	94.3	98.96
42.3	10,217,926	258,345,287	4,783,631	263,128,918	99.1	95.87
45.9	9,200	48,659,985	997,727	49,657,712	101.1	99.29
0.2	25,044,699	340,460,219	6,000	340,466,219	52.9	7.38
46.1	25,053,899	389,120,204	1,003,727	390,123,931	100.7	94.25
0.5	0	0	0	0	100.0	100.00
46.6	25,053,899	389,120,204	1,003,727	390,123,931	100.7	94.32
0.2	0	0	0	0	132.2	100.00
2.9	12,900	4,798,680	115,984	4,914,664	101.4	98.89
0.0	1,771,345	15,137,534	0	15,137,534	72.7	21.44
2.9	1,784,245	19,936,214	115,984	20,052,198	101.0	95.24
3.1	1,784,245	19,936,214	115,984	20,052,198	102.3	95.48
8.0	0	0	0	0	100.5	100.00
0.0	0	0	0	0	109.2	100.00
0.0	0	0	0	0	97.4	100.00
0.0	761,300	0	0	0	―	0.00
99.3	22,100	106,464,694	5,858,746	112,323,440	100.2	99.28
0.7	37,795,270	560,937,011	44,596	560,981,607	81.2	13.87
100.0	37,817,370	667,401,705	5,903,342	673,305,047	100.0	95.43

第６表　　国民健康保険税収入状況表

税目			区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	1,178,353,000	1,224,853,910	1,163,210,266	61.5
			滞納繰越分	61,349,000	354,835,567	68,404,568	3.6
			計	1,239,702,000	1,579,689,477	1,231,614,834	65.2
		退職分	滞納繰越分	387,000	2,339,690	734,853	0.0
		計	現年課税分	1,178,353,000	1,224,853,910	1,163,210,266	61.5
			滞納繰越分	61,736,000	357,175,257	69,139,421	3.7
			計	1,240,089,000	1,582,029,167	1,232,349,687	65.2
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課税分	468,387,000	486,569,690	462,049,354	24.4
			滞納繰越分	22,169,000	115,851,893	24,313,203	1.3
			計	490,556,000	602,421,583	486,362,557	25.7
		退職分	滞納繰越分	106,000	465,995	165,155	0.0
		計	現年課税分	468,387,000	486,569,690	462,049,354	24.4
			滞納繰越分	22,275,000	116,317,888	24,478,358	1.3
			計	490,662,000	602,887,578	486,527,712	25.7
	介護納付金分	一般分	現年課税分	160,828,000	171,069,100	159,839,061	8.5
			滞納繰越分	10,637,000	62,333,072	11,375,738	0.6
			計	171,465,000	233,402,172	171,214,799	9.1
		退職分	滞納繰越分	98,000	482,574	162,793	0.0
		計	現年課税分	160,828,000	171,069,100	159,839,061	8.5
			滞納繰越分	10,735,000	62,815,646	11,538,531	0.6
			計	171,563,000	233,884,746	171,377,592	9.1
国保税合計			現年課税分	1,807,568,000	1,882,492,700	1,785,098,681	94.4
			滞納繰越分	94,746,000	536,308,791	105,156,310	5.6
			計	1,902,314,000	2,418,801,491	1,890,254,991	100.0

（単位：円・％）

不納欠損額 D	収入未済額 E＝B－C－D	還付未済額 F	繰　越　額 E＋F	予算比 C／A	徴収率 C／B
0	61,643,644	4,158,149	65,801,793	98.7	94.97
18,362,345	268,068,654	43,097	268,111,751	111.5	19.28
18,362,345	329,712,298	4,201,246	333,913,544	99.3	77.97
192,523	1,412,314	0	1,412,314	189.9	31.41
0	61,643,644	4,158,149	65,801,793	98.7	94.97
18,554,868	269,480,968	43,097	269,524,065	112.0	19.36
18,554,868	331,124,612	4,201,246	335,325,858	99.4	77.90
0	24,520,336	1,640,925	26,161,261	98.6	94.96
5,300,977	86,237,713	12,153	86,249,866	109.7	20.99
5,300,977	110,758,049	1,653,078	112,411,127	99.1	80.73
47,634	253,206	0	253,206	155.8	35.44
0	24,520,336	1,640,925	26,161,261	98.6	94.96
5,348,611	86,490,919	12,153	86,503,072	109.9	21.04
5,348,611	111,011,255	1,653,078	112,664,333	99.2	80.70
0	11,230,039	468,000	11,698,039	99.4	93.44
3,363,405	47,593,929	2,726	47,596,655	106.9	18.25
3,363,405	58,823,968	470,726	59,294,694	99.9	73.36
51,643	268,138	0	268,138	166.1	33.73
0	11,230,039	468,000	11,698,039	99.4	93.44
3,415,048	47,862,067	2,726	47,864,793	107.5	18.37
3,415,048	59,092,106	470,726	59,562,832	99.9	73.27
0	97,394,019	6,267,074	103,661,093	98.8	94.83
27,318,527	403,833,954	57,976	403,891,930	111.0	19.61
27,318,527	501,227,973	6,325,050	507,553,023	99.4	78.15

第7表　一般会計財源別年次比較表

区分／財源別	6年度 収入済額	6年度 構成比	6年度 前年比
1 自主財源	33,322,754,285	40.0	79.4
1 市税	14,739,759,134	17.7	98.9
14 分担金及び負担金	882,715,762	1.1	89.5
15 使用料及び手数料	1,241,382,912	1.5	98.0
18 財産収入	589,572,151	0.7	182.4
19 寄附金	6,643,807,596	8.0	62.5
20 繰入金	7,244,246,560	8.7	59.5
21 繰越金	1,278,904,278	1.5	133.4
22 諸収入	702,365,892	0.8	97.4
2 依存財源	49,975,970,435	60.0	102.4
2 地方譲与税	451,724,000	0.5	101.4
3 利子割交付金	5,298,000	0.0	147.3
4 配当割交付金	109,119,000	0.1	147.1
5 株式等譲渡所得割交付金	153,153,000	0.2	166.6
6 法人事業税交付金	371,005,000	0.4	114.8
7 地方消費税交付金	3,267,119,000	3.9	105.9
8 ゴルフ場利用税交付金	87,658,318	0.1	98.9
9 環境性能割交付金	82,259,000	0.1	107.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,415,000	0.0	104.2
11 地方特例交付金	623,881,000	0.7	479.4
12 地方交付税	17,583,503,000	21.1	102.7
13 交通安全対策特別交付金	17,853,000	0.0	90.9
16 国庫支出金	18,752,014,521	22.5	101.5
17 県支出金	5,591,047,500	6.7	102.1
22 諸収入	101,761,096	0.1	146.5
23 市債	2,754,160,000	3.3	83.5
合計	83,298,724,720	100.0	91.8

〔注〕依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上

（単位：円・%）

5年度			4年度		
収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比
41,958,759,862	46.2	108.3	38,752,867,157	42.9	113.3
14,899,066,408	16.4	101.4	14,700,268,840	16.3	103.1
985,871,790	1.1	94.7	1,040,545,937	1.2	201.8
1,266,284,402	1.4	101.9	1,242,091,205	1.4	93.2
323,318,841	0.4	112.5	287,483,203	0.3	11.9
10,625,098,542	11.7	116.5	9,121,739,191	10.1	138.0
12,178,864,626	13.4	128.2	9,498,479,034	10.5	166.2
958,951,067	1.1	43.8	2,191,486,922	2.4	187.6
721,304,186	0.8	107.5	670,772,825	0.7	30.5
48,807,332,469	53.8	94.7	51,553,095,807	57.1	100.2
445,685,000	0.5	100.9	441,817,001	0.5	100.3
3,596,000	0.0	91.3	3,938,000	0.0	53.1
74,181,000	0.1	116.7	63,576,000	0.1	84.9
91,909,000	0.1	173.8	52,878,000	0.1	60.5
323,074,000	0.4	116.8	276,667,000	0.3	126.9
3,083,756,000	3.4	99.8	3,090,540,000	3.4	103.2
88,658,008	0.1	98.5	89,977,193	0.1	99.1
76,285,000	0.1	121.2	62,966,000	0.1	118.8
23,430,000	0.0	99.5	23,547,000	0.0	100.1
130,142,000	0.1	98.9	131,543,000	0.1	36.8
17,124,899,000	18.9	97.9	17,488,665,000	19.4	103.0
19,643,000	0.0	86.7	22,662,000	0.0	87.5
18,476,217,776	20.4	93.2	19,815,427,279	21.9	99.4
5,476,048,567	6.0	106.2	5,157,770,228	5.7	106.9
69,482,118	0.1	49.6	140,223,106	0.2	324.1
3,300,326,000	3.6	70.4	4,690,899,000	5.2	88.7
90,766,092,331	100.0	100.5	90,305,962,964	100.0	105.4

第８表　各会計歳出節別集計表

区分 / 節	一般会計 6年度	一般会計 5年度	一般会計 4年度	指数 6年度	指数 5年度	特別 6年度	特別 5年度
	円	円	円			円	円
1 報酬	1,353,690,800	1,171,436,883	1,049,146,929	129	112	67,228,205	55,083,419
2 給料	3,444,030,332	3,285,337,288	3,223,583,869	107	102	255,561,533	248,992,797
3 職員手当等	2,104,909,261	1,906,559,330	1,826,934,186	115	104	159,125,361	146,291,438
4 共済費	2,056,296,259	1,946,959,343	1,189,645,883	173	164	146,135,079	137,267,444
5 災害補償費	67,609	0	494,655	14	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	—	—	0	0
7 報償費	2,231,379,015	4,503,924,110	4,401,830,448	51	102	1,183,090,934	1,160,954,724
8 旅費	55,062,854	61,235,717	51,274,161	107	119	3,907,340	3,920,870
9 交際費	1,799,699	1,412,731	939,523	192	150	271,488	339,695
10 需用費	1,958,320,989	1,905,510,875	1,850,485,959	106	103	66,233,174	50,780,340
11 役務費	1,063,907,662	1,506,849,166	1,427,394,725	75	106	314,925,252	297,766,755
12 委託料	5,969,581,876	6,071,369,023	6,149,187,299	97	99	5,580,280,227	5,062,496,936
13 使用料及び賃借料	1,385,235,527	1,874,059,996	1,574,649,161	88	119	58,463,169	58,482,081
14 工事請負費	3,585,917,639	5,088,604,206	7,928,549,582	45	64	985,205,858	302,034,123
15 原材料費	19,130,438	19,217,748	21,935,997	87	88	0	0
16 公有財産購入費	247,476,068	6,270,116	63,522,917	390	10	194,500,000	0
17 備品購入費	314,208,277	243,466,165	645,888,131	49	38	650,500	132,550
18 負担金補助及び交付金	12,091,128,176	12,696,731,376	12,409,371,281	97	102	29,623,339,560	29,918,062,553
19 扶助費	24,100,602,287	22,679,862,902	21,814,602,421	110	104	4,423,887	5,076,288
20 貸付金	145,790,000	181,270,000	209,505,000	70	87	90,000	90,000
21 補償、補塡及び賠償金	70,055,674	3,724,502	18,532,729	378	20	17,969,957,055	15,914,425,080
22 償還金利子及び割引料	7,599,380,878	7,917,814,806	8,050,197,980	94	98	670,852,387	514,960,919
23 投資及び出資金	0	0	0	—	—	0	0
24 積立金	7,007,472,258	10,882,829,226	10,247,748,412	68	106	287,853,379	479,198,036
25 寄附金	0	0	0	—	—	0	0
26 公課費	1,827,800	1,852,900	12,772,300	14	15	12,889,800	9,145,600
27 繰出金	4,460,336,587	4,502,516,644	4,475,750,349	100	101	0	0
合計	81,267,607,965	88,458,815,053	88,643,943,897	92	100	57,584,984,188	54,365,501,648

〔注〕 指数は、令和4年度を100とする。

会	計		合		計		
4　年　度	指	数	6　年　度	5　年　度	4　年　度	指	数
	6年度	5年度				6年度	5年度
円			円	円	円		
58, 678, 422	115	94	1, 420, 919, 005	1, 226, 520, 302	1, 107, 825, 351	128	111
235, 043, 454	109	106	3, 699, 591, 865	3, 534, 330, 085	3, 458, 627, 323	107	102
135, 283, 430	118	108	2, 264, 034, 622	2, 052, 850, 768	1, 962, 217, 616	115	105
86, 031, 947	170	160	2, 202, 431, 338	2, 084, 226, 787	1, 275, 677, 830	173	163
0	—	—	67, 609	0	494, 655	14	0
0	—	—	0	0	0	—	—
1, 105, 003, 427	107	105	3, 414, 469, 949	5, 664, 878, 834	5, 506, 833, 875	62	103
3, 699, 960	106	106	58, 970, 194	65, 156, 587	54, 974, 121	107	119
277, 040	98	123	2, 071, 187	1, 752, 426	1, 216, 563	170	144
61, 289, 695	108	83	2, 024, 554, 163	1, 956, 291, 215	1, 911, 775, 654	106	102
304, 811, 876	103	98	1, 378, 832, 914	1, 804, 615, 921	1, 732, 206, 601	80	104
5, 336, 684, 539	105	95	11, 549, 862, 103	11, 133, 865, 959	11, 485, 871, 838	101	97
56, 816, 992	103	103	1, 443, 698, 696	1, 932, 542, 077	1, 631, 466, 153	88	118
1, 254, 899, 450	79	24	4, 571, 123, 497	5, 390, 638, 329	9, 183, 449, 032	50	59
0	—	—	19, 130, 438	19, 217, 748	21, 935, 997	87	88
0	—	—	441, 976, 068	6, 270, 116	63, 522, 917	696	10
449, 020	145	30	314, 858, 777	243, 598, 715	646, 337, 151	49	38
29, 503, 559, 963	100	101	41, 714, 467, 736	42, 614, 793, 929	41, 912, 931, 244	100	102
5, 738, 844	77	88	24, 105, 026, 174	22, 684, 939, 190	21, 820, 341, 265	110	104
90, 000	100	100	145, 880, 000	181, 360, 000	209, 595, 000	70	87
16, 101, 556, 154	112	99	18, 040, 012, 729	15, 918, 149, 582	16, 120, 088, 883	112	99
584, 970, 843	115	88	8, 270, 233, 265	8, 432, 775, 725	8, 635, 168, 823	96	98
0	—	—	0	0	0	—	—
727, 325, 987	40	66	7, 295, 325, 637	11, 362, 027, 262	10, 975, 074, 399	66	104
0	—	—	0	0	0	—	—
12, 635, 100	102	72	14, 717, 600	10, 998, 500	25, 407, 400	58	43
0	—	—	4, 460, 336, 587	4, 502, 516, 644	4, 475, 750, 349	100	101
55, 574, 846, 143	104	98	138, 852, 592, 153	142, 824, 316, 701	144, 218, 790, 040	96	99

第９表　基金現在高調

（単位：円）

区　分	5年度末現在高	6年度中の増減			6年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	7,232,643,503	881,635,234	800,000,000	81,635,234	7,314,278,737
減債基金	7,715,772,430	248,994,076	0	248,994,076	7,964,766,506
公共施設等整備基金	1,362,232,945	216,881,561	0	216,881,561	1,579,114,506
地域振興基金	4,000,000,000	29,215,344	29,215,344	0	4,000,000,000
人材育成基金	84,098,302	619,976	11,446,388	△ 10,826,412	73,271,890
飯塚霊園施設管理基金	270,302,823	3,927,847	3,394,841	533,006	270,835,829
かんがい施設整備基金	2,569,476,676	18,767,036	53,867,036	△ 35,100,000	2,534,376,676
公園等施設整備基金	19,050,667	139,145	1,119,245	△ 980,100	18,070,567
ふるさと水と土保全基金	485,477	3,546	3,546	0	485,477
環境保全推進基金	18,843,290	143,118	4,371,919	△ 4,228,801	14,614,489
サンビレッジ茜整備基金	12,880,340	94,076	94,076	0	12,880,340
調整池施設管理基金	3,609,779	26,439	0	26,439	3,636,218
森林整備基金	49,831,668	36,696,348	27,253,709	9,442,639	59,274,307
宿泊税交付金基金	0	14,726,000	0	14,726,000	14,726,000
ふるさと応援基金	4,714,605,796	6,607,159,069	6,323,138,549	284,020,520	4,998,626,316
企業版ふるさと応援基金	64,200,630	30,334,556	23,296,401	7,038,155	71,238,785
国民健康保険給付費等準備基金	902,049,862	6,628,071	110,000,000	△ 103,371,929	798,677,933
介護保険給付費等準備基金	1,002,344,903	61,225,308	0	61,225,308	1,063,570,211
小型自動車競走場施設改良基金	1,436,029,639	230,379,971	10,379,971	220,000,000	1,656,029,639
汚水処理施設整備基金	104,578,730	766,772	766,772	0	104,578,730
土地開発基金	1,916,144,684	20,934,137	41,127,238	△ 20,193,101	1,895,951,583
高額療養費支払資金貸付基金	21,792,738	7,641,061	7,630,000	11,061	21,803,799
奨学資金貸付基金	503,859,304	28,187,126	27,630,000	557,126	504,416,430
合　計	34,004,834,186	8,445,125,817	7,474,735,035	970,390,782	34,975,224,968

〔注〕　令和6年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映

7飯 監 第 103-3号
令 和 7年 7月 7日

飯塚市長　　武　井　政　一　様

飯塚市監査委員　　篠　﨑　充　俊
飯塚市監査委員　　瀬　戸　　元

令和6年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

1　令和6年度　飯塚市水道事業会計決算
2　令和6年度　飯塚市工業用水道事業会計決算
3　令和6年度　飯塚市下水道事業会計決算
4　令和6年度　飯塚市立病院事業会計決算

令和6年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象

令和6年度　飯塚市水道事業会計決算
令和6年度　飯塚市工業用水道事業会計決算
令和6年度　飯塚市下水道事業会計決算
令和6年度　飯塚市立病院事業会計決算

第２ 審 査 の 期 間

令和7年6月6日から7月7日まで

第３ 審 査 の 要 領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第４ 審 査 の 結 果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水　　道　　事　　業

１　業 務 の 実 績

（資料第1表　業務実績表　参照）

本年度末の給水戸数は60,419戸、給水人口は120,082人（行政区域内人口123,604人）で普及率は97.2％となっています。

年間総配水量は14,125,663㎥、年間有効水量は12,211,628㎥、年間有収水量は12,117,875㎥となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は85.8％となっています。

業務実績比較表　（単位：㎥・％）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
年間総配水量	14,373,807	14,297,905	14,260,816	14,238,003	14,125,663
年間有効水量	12,691,056	12,565,892	12,354,712	12,261,159	12,211,628
年間有収水量	12,582,626	12,460,822	12,250,728	12,142,058	12,117,875
有　収　率	87.5	87.2	85.9	85.3	85.8

2　予算決算の対照について（消費税含む）

(1)　収益的収入及び支出(予算第3条)

（資料第3表　予算決算対照比率表その1、その2　参照）

収益的収入は、予算額28億7,904万1,000円に対し、決算額28億4,854万1,538円で、決算額が予算額を3,049万9,462円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額26億2,230万1,000円に対し、決算額25億4,789万9,602円で7,440万1,398円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2)　資本的収入及び支出(予算第4条)

（資料第3表　予算決算対照比率表その3、その4　参照）

資本的収入は、予算額10億8,026万円に対し、決算額8億379万2,881円で、決算額が予算額を2億7,646万7,119円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額22億7,208万円に対し、決算額17億865万3,059円で、来年度へ繰り越す額2億8,696万4,000円を差し引いた不用額は2億7,646万2,941円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした鯰田浄水場集中監視装置外1件改良工事、幸袋・中地区配水管布設替工事及び伊川地区配水管布設替工事等を施工するなど10億6,980万7,360円を支出しています。

新設事業費では、固定資産購入費として1,676万7,300円を支出しています。

浄配水施設整備事業費では、津原導水管布設替(2工区)工事に7,483万6,300円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金5億964万6,824円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億486万178円については、予算の範囲内で補塡されています。

(3)　債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4)　企業債(予算第6条)

水道事業費として起債限度額5億4,600万円が予算で定められていますが、本年度は5億3,760万円が執行されていることが認められました。

(5)　一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6)　流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億1,375万6,000円及び交際費51万5,000円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(7)　他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2,152万4,000円が予算で定められ、収益的収入に461万3,816円及び資本的収入に1,693万3,834円の受入れが認められました。

(8)　たな卸資産の購入限度額(予算第11条)

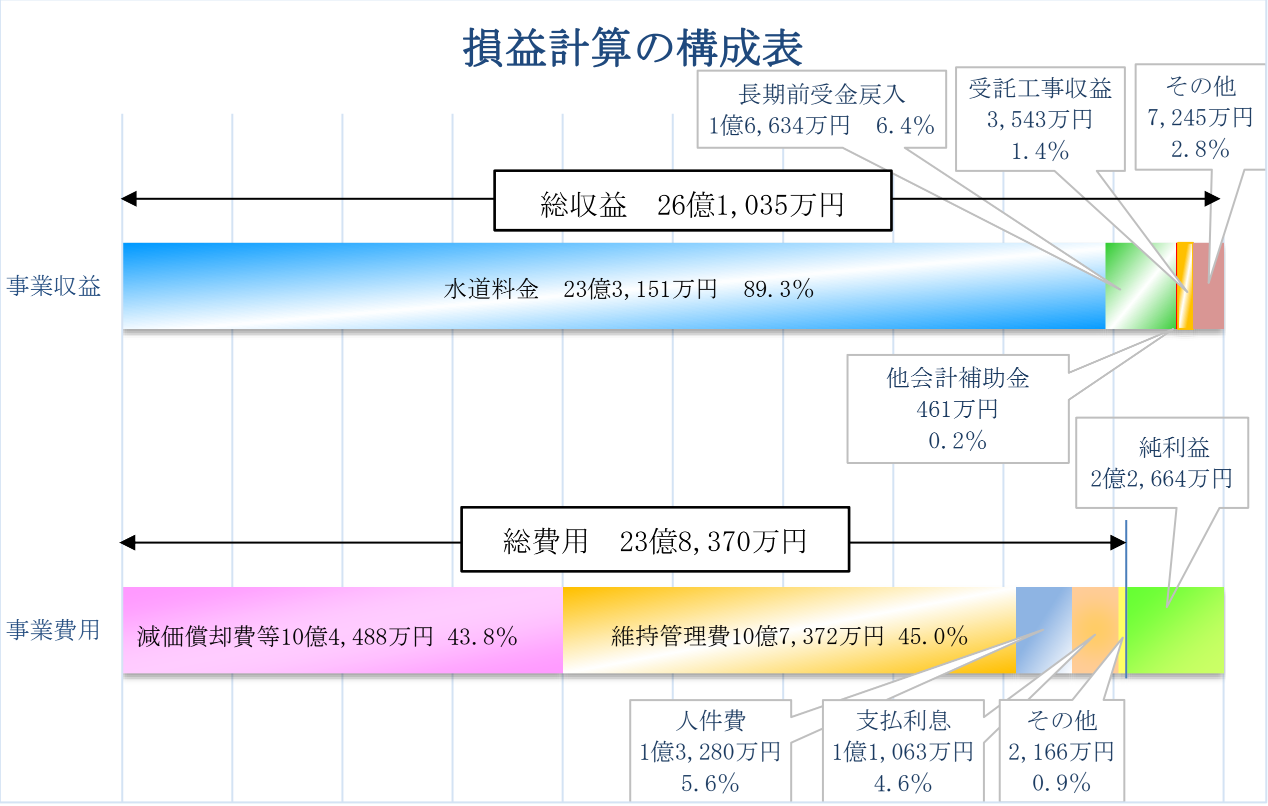
たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、本年度については予算の執行はありませんでした。

3　経 営 成 績 に つ い て（損 益 計 算 書）

資料第1表　業務実績表
資料第4表　損益計算書比較表
資料第5表　費用使途別比較表
資料第7表　未収金内訳表
資料第8表　不納欠損処分状況表

（上記の資料第1表～第8表を）参照

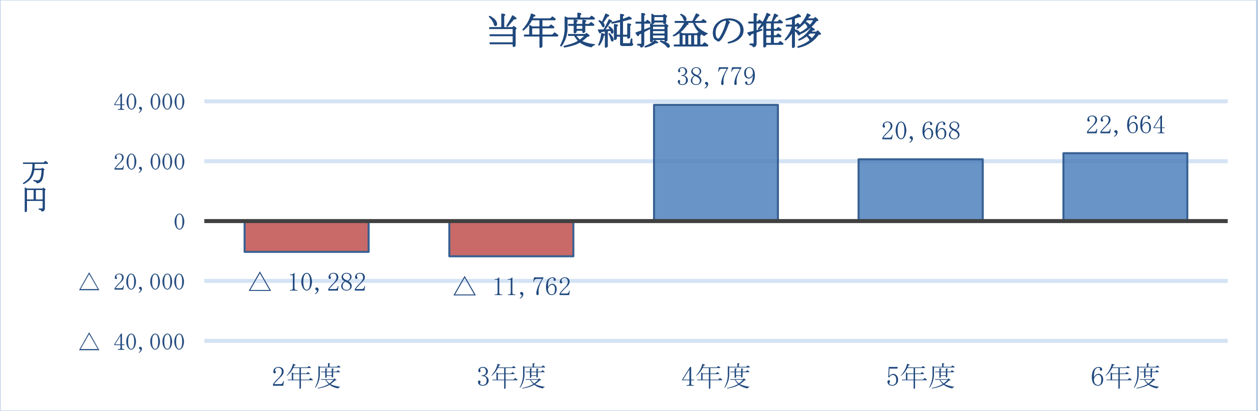
(1)　総　　括

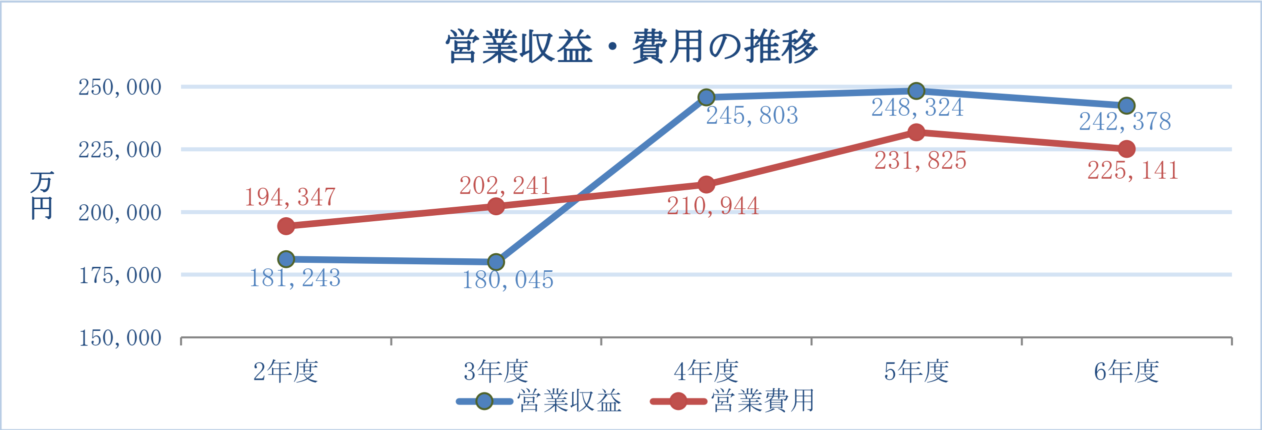


損益計算では、本年度の総収益は26億1,034万7,766円、総費用は23億8,370万3,164円で、この結果、2億2,664万4,602円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業収益のその他の営業収益が増加したものの、同収益の受託工事収益が減少しています。

支出については、営業費用の原水及び浄水費が増加したものの、同費用の受託工事費及び業務費が減少しています。





水道事業の本年度の有収水量1㎥当たりの供給単価は192.40円、給水原価は175.39円となっており、供給単価が給水原価を17.01円上回っています。

供給単価・給水原価比較表　（単位：円）

区　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価	139.95	140.55	190.96	191.94	192.40
給水原価	148.68	155.21	161.32	176.18	175.39
差引	△ 8.73	△ 14.66	29.64	15.76	17.01

(2)　収　益

本年度の総収益は26億1,034万7,766円で、その主なものは、営業収益の給水収益23億3,151万4,177円及び営業外収益の長期前受金戻入1億6,633万8,354円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.51％で、前年度に比べ0.21ﾎﾟｲﾝﾄ向上し、過年度分は81.05％で、前年度に比べ0.67ﾎﾟｲﾝﾄの向上となっています。

全体では、98.16％で、前年度に比べ0.20ﾎﾟｲﾝﾄの向上となっています。

収入未済額については、現年度分は3,810万7,914円で、前年度に比べ545万6,029円（△12.5％）減少しており、過年度分は900万3,593円で、6万2,641円（△0.7％）の減少となっています。

合計では4,711万1,507円で、前年度に比べ551万8,670円（△10.5％）の減少となっています。

また、本年度は285件98万708円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表　（単位：円・％）

区分		調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	口座振替減額補填額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (a)-(b)-(c)-(d)	収納率 (b+c)/(a)
6年度	現年度	2,564,665,592	0	2,564,665,592	2,526,557,678	―	0	38,107,914	98.51
	過年度	52,630,177	44,329	52,674,506	42,690,205	―	980,708	9,003,593	81.05
	計	2,617,295,769	44,329	2,617,340,098	2,569,247,883	―	980,708	47,111,507	98.16
5年度	現年度	2,563,614,997	0	2,563,614,997	2,490,116,974	29,934,080	0	43,563,943	98.30
	過年度	49,129,586	△120,600	49,008,986	39,391,824	―	550,928	9,066,234	80.38
	計	2,612,744,583	△120,600	2,612,623,983	2,529,508,798	29,934,080	550,928	52,630,177	97.96
4年度	現年度	2,573,401,620	0	2,573,401,620	2,502,986,250	29,802,410	0	40,612,960	98.42
	過年度	35,265,619	205,202	35,470,821	26,135,346	―	818,849	8,516,626	73.68
	計	2,608,667,239	205,202	2,608,872,441	2,529,121,596	29,802,410	818,849	49,129,586	98.09

(3) 費　　用

本年度の総費用は23億8,370万3,164円で、その主なものは、営業費用の減価償却費10億1,286万2,223円、原水及び浄水費8億7,216万3,251円、配水及び給水費1億8,371万8,952円並びに営業外費用の支払利息1億1,063万2,687円となっています。

総費用の使途別推移は、次のとおりです。

費用使途別比較表　(単位：円・%)

区　　　分	6　年　度	(構成比)	5　年　度	(構成比)	増減	前年比
人　件　費	132,799,188	(5.6)	131,611,079	(5.3)	1,188,109	100.9
物　件　費	1,042,549,198	(43.7)	1,058,961,259	(43.0)	△ 16,412,061	98.5
受託工事費	31,175,000	(1.3)	109,402,000	(4.4)	△ 78,227,000	28.5
その他の経費	1,177,179,778	(49.4)	1,161,109,664	(47.2)	16,070,114	101.4
合　　　計	2,383,703,164		2,461,084,002		△ 77,380,838	96.9

[注]人　件　費…給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額、報酬
物　件　費…人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
その他の経費…減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ0.9%増加しています。

物件費は、前年度に比べ1.5%減少しています。これは主に、業務費に係る物件費が減少したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ71.5%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ1.4%増加しています。これは主に、資産減耗費が増加したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表　業務実績表
資料第6表　貸借対照表比較表
} 参照

(1) 総　　括

本市の水需要については、普及率は97.2%で、給水戸数は増加したものの、給水人口及び年間総配水量は減少しています。

有収率については85.8%で、前年度に比べ0.5ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は276億7,154万8,526円で、前年度末(271億9,504万8,059円)に比べ4億7,650万467円(1.8%)の増加となっています。

(2) 資　　産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は240億9,631万9,491円で、前年度末(240億6,222万6,981円)に比べ3,409万2,510円(0.1%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が減少したものの、機械及び装置が増加したことによるものです。

流動資産は35億7,522万9,035円で、前年度末(31億3,282万1,078円)に比べ4億4,240万7,957円(14.1%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負　　債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は84億8,482万289円で、前年度末(84億7,814万7,543円)に比べ667万2,746円(0.1%)の増加となっています。これは、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

流動負債は13億8,220万855円で、前年度末(11億9,284万1,583円)に比べ1億8,935万9,272円(15.9%)の増加となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は34億1,158万4,021円で、前年度末(33億4,251万9,766円)に比べ6,906万4,255円(2.1%)の増加となっています。

(4) 資　　本

資本は、資本金及び剰余金で構成され143億9,294万3,361円で、前年度末(141億8,153万9,167円)に比べ2億1,140万4,194円(1.5%)の増加となっています。

資本金は130億6,242万1,768円で、前年度末(128億9,397万6,179円)に比べ1億6,844万5,589円(1.3%)の増加となっています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

剰余金は13億3,052万1,593円で、前年度末(12億8,756万2,988円)に比べ4,295万8,605円(3.3%)の増加となっています。これは主に、利益剰余金の減債積立金が皆減したものの、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表　キャッシュ・フロー計算書　参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは12億6,251万2,708円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億3,750万7,343円、財務活動によるキャッシュ・フローは664万5,735円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は4億3,165万1,100円増加し、資金期末残高は33億5,316万4,004円となっています。

6 経営分析について

資料第2表　経営分析表
資料第4表　損益計算書比較表
資料第6表　貸借対照表比較表
} 参照

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は64.3%で、前年度に比べ0.1ﾎﾟｲの低下となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は135.3%で、前年度に比べ2.0ﾎﾟｲの向上となっています。これは主に、自己資本金が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は258.7%で、前年度に比べ3.9ﾎﾟｲの低下となっています。これは主に、流動負債の未払金が増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は前年度と同率で0.8%となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は7.1%で、前年度に比べ0.5ﾎﾟｲの向上となっています。これは主に、営業費用の業務費及び営業収益の受託工事収益が減少したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は107.6%で、前年度に比べ0.1ﾎﾟｲの向上となっています。経常収支比率は、企業の収

益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は109.5%で、前年度に比べ1.1ﾎﾟｲﾝﾄの向上となっています。

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は109.7%で、前年度に比べ0.8ﾎﾟｲﾝﾄの向上となっています。これは給水原価が減少したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ5.7%、4.7%、43.4%となっています。

む　す　び

以上が、令和6年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は120,082人で、前年度に比べ773人(△0.6%)減少し、給水戸数は60,419戸で、前年度に比べ188戸(0.3%)増加しており、普及率は前年度に比べ0.1ﾎﾟｲﾝﾄ向上し97.2%となっています。

年間総配水量は14,125,663㎥で、前年度に比べ112,340㎥(△0.8%)減少し、年間有収水量については12,117,875㎥で、前年度に比べ24,183㎥(△0.2%)減少しています。

有収率は85.8%で、前年度より0.5ﾎﾟｲﾝﾄ向上していますが、全国平均89.4%及び類似団体平均値88.7%と比較して低い状態です。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は26億1,034万7,766円で、収益の柱である給水収益については23億3,151万4,177円で前年度とほぼ同等となっています。一方、総費用は23億8,370万3,164円で前年度に比べ3.1%減少しています。この結果、当年度純利益は2億2,664万4,602円となっています。

経常収支比率は、109.5%(類似団体平均値110.2%)で前年度に比べ1.1ﾎﾟｲﾝﾄ向上し、前年度に引き続き、100%を上回る黒字となっています。

また、有収水量1㎥当たりの収支でみると、供給単価が192.40円、給水原価が175.39円で、料金回収率は109.7%(類似団体平均値101.8%)となっています。

水道使用料の収納率(現年度分と過年度分を合わせた全体)は98.16%で、前年度の97.96%に比べ0.2ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。本年度における収入未済額は、現年度分、過年度分ともに減少しています。引き続き利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

一方、施設整備の状況をみると、管路(導水管・送水管・配水管)の総延長は954.78㎞であり、このうち、管路経年化率は26.5%(類似団体平均値24.5%)となっています。有形固定資産減価償却率は49.8%(類似団体平均値52.0%)で、両比率とも年々増加傾向にあります。

現在、投資(更新需要)と財源の均衡を図る中長期的な計画として策定した「飯塚市水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)」に基づき、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化等の取組を推進しています。

しかしながら、計画策定後に大規模災害に対する耐震化対策の必要性が浮き彫りとなり、老朽管や老朽施設の迅速な更新が求められています。また、老朽施設等の更新や耐震化などの機能強化を図るためには、現場における技術力と専門知識を有する技術職員の果たす役割が極めて高くなると考えられます。

今後は、技術職員の人材確保及び人材の育成に配慮するとともに、安全・安心な水を安定的に提供し、持続可能で健全な水道事業の経営に努められるよう要望します。

(注)全国平均及び類似団体平均値は、令和5年度の値を記載しています。
（出典：総務省HP　令和5年度水道事業経営指標・地方公営企業年鑑）

工 業 用 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の357㎥で、1日当たりの配水能力3,147㎥の11.3%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は86,888㎥となっています。

業務実績比較表 (単位:㎥)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1日当たりの契約水量	467	357	357	357	357
1日当たりの配水能力	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
年間総給水量	73,868	65,163	85,918	77,994	86,888

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5,773万6,000円に対し、決算額5,750万6,667円で決算額が予算額を22万9,333円下回っています。

収益的支出は、予算額5,772万円に対し、決算額5,276万5,510円で495万4,490円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額9,077万4,000円に対し、決算額1,870万9,075円で、決算額が予算額を7,206万4,925円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額9,194万9,000円に対し、決算額1,888万3,975円で、来年度へ繰り越す額7,100万8,000円を差し引いた不用額は205万7,025円となっています。

支出の主な内容についてみると、浄配水施設整備事業費の原水及び浄水施設費では、津原導水管更新事業負担金として1,870万9,075円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17万4,900円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

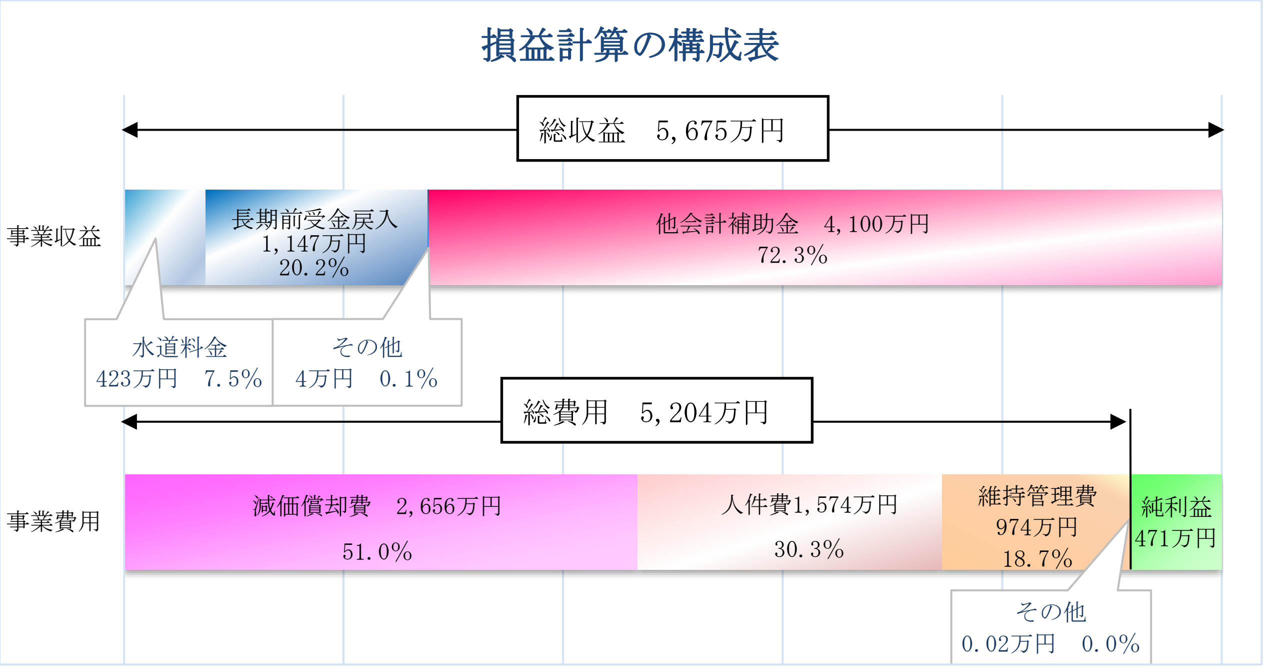
議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,588万9,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として1億3,177万5,000円が予算で定められていますが、収益的収入に4,100万1,000円及び資本的収入に1,870万9,075円の受入れが認められました。

3　経営成績について(損益計算書)

資料第11表　損益計算書比較表
資料第12表　費用使途別比較表　} 参照



本年度の損益計算では、総収益5,674万5,171円に対し総費用は5,203万7,593円で、差引470万7,578円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,688万7,952円となっています。

総収益の増加は主に、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものです。

総費用の増加は主に、営業費用の総係費が増加したことによるものです。

損益計算書比較　(単位：万円)

区　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収益	5,449	5,694	5,517	5,495	5,675
総費用	4,964	5,261	5,021	5,001	5,204
当年度純損益	485	432	495	494	471

本年度の1㎥当たりの供給単価は48.72円で、給水原価は466.94円となっており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を418.22円上回っています。

供給単価・給水原価比較表　(単位：円)

区　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価	69.49	60.99	48.67	53.30	48.72
給水原価	433.09	571.87	423.59	475.13	466.94
差引	△ 363.60	△ 510.88	△ 374.92	△ 421.83	△ 418.22

総費用の使途別推移は、次頁のとおりです。

費用使途別比較表　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円・%)

区　　　分	6　年　度	(構成比)	5　年　度	(構成比)	増減	前年比
人　件　費	15,741,905	(30.3)	15,042,646	(30.1)	699,259	104.6
物　件　費	9,737,187	(18.7)	7,841,498	(15.7)	1,895,689	124.2
その他の経費	26,558,501	(51.0)	27,125,439	(54.2)	△ 566,938	97.9
合　　　計	52,037,593		50,009,583		2,028,010	104.1

[注]人　件　費…給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額
物　件　費…人件費及びその他の経費以外の費用
その他の経費…減価償却費、雑支出

人件費は、前年度に比べ4.6%増加しています。

物件費は、前年度に比べ24.2%増加しています。これは主に、総係費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ2.1%減少しています。

4　財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表　貸借対照表比較表　参照)

(1)　総　　括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は4億216万372円で、前年度末(3億7,237万402円)に比べ2,978万9,970円(8.0%)の増加となっています。

(2)　資　　産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は2億8,861万7,490円で、前年度末(2億9,800万8,494円)に比べ939万1,004円(△3.2%)の減少となっています。

また、流動資産は1億1,354万2,882円で、前年度末(7,436万1,908円)に比べ3,918万974円(52.7%)の増加となっています。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものです。

(3)　負　　債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は2,523万9,512円で、前年度末(571万6,559円)に比べ1,952万2,953円(341.5%)の増加となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

また、繰延収益は1億8,444万9,806円で、前年度末(1億7,889万367円)に比べ555万9,439円(3.1%)の増加となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が増加したことによるものです。

(4)　資　　本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の7,260万4,418円となっています。

また、剰余金は1億1,986万6,636円で、前年度末(1億1,515万9,058円)に比べ470万7,578円(4.1%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5　資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表　キャッシュ・フロー計算書　参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは2,048万3,470円、投資活動によるキャッシュ・フローは△14万1,321円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は2,034万2,149円増加し、資金期末残高は9,392万2,539円となっています。

むすび

以上が、令和6年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく357㎥となっています。

年間総給水量は86,888㎥で、前年度に比べ8,894㎥(11.4%)増加しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,674万5,171円で、総費用は5,203万7,593円となっています。

この結果、本年度は470万7,578円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は109.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下しましたが、前年度に引き続き、100%を超えています。しかしながら、給水収益は423万3,390円で収入の7.5%であり、一般会計からの補助金4,100万1,000円が事業収益の72.3%を占めています。

有収水量1㎥当たりの収支でみると、供給単価が48.72円、給水原価が466.94円で、給水原価が供給単価を上回り418.22円の差損となっています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率をみると、66.3%で前年度より2.4ポイント増となっており、年々増加しています。

また、管路経年化率が43.9%と高く、法定耐用年数を経過した管路を数多く保有している状況にあります。

工業用水道事業については、昭和45年の供用開始から55年が経過し、老朽施設の維持更新に係る多額の財政負担、営業赤字の恒常化などの課題が顕在化しており、今後の事業の在り方について検討されることを要望します。

下　水　道　事　業

1　業 務 の 実 績

（資料第15表　業務実績表　参照）

本年度末の処理区域内戸数は27,173戸、処理区域内人口は58,150人（行政区域内人口123,604人）で、公共下水道普及率は47.0％となっています。

また、水洗化人口は53,366人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し91.8％となっています。

次に、年間汚水処理水量は6,192,062㎥、年間有収水量は4,872,737㎥となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は78.7％となっています。

業務実績比較表　（単位：㎥・％）

区　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年間汚水処理水量	5,786,821	5,557,944	5,573,113	6,054,253	6,192,062
年間有収水量	4,826,793	4,828,762	4,800,199	4,853,973	4,872,737
有　収　率	83.4	86.9	86.1	80.2	78.7

2　予算決算の対照について（消費税含む）

(1)　収益的収入及び支出（予算第3条）

（資料第17表　予算決算対照比率表その1、その2　参照）

収益的収入は、予算額22億1,325万2,000円に対し、決算額21億8,529万3,273円で、決算額が予算額を2,795万8,727円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額20億9,833万9,000円に対し、決算額20億1,655万2,148円で8,178万6,852円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費及び処理場費となっています。

(2)　資本的収入及び支出（予算第4条）

（資料第17表　予算決算対照比率表その3、その4　参照）

資本的収入は、予算額5億1,378万8,000円に対し、決算額3億3,100万2,265円で、決算額が予算額を1億8,278万5,735円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額12億6,061万1,000円に対し、決算額10億1,951万5,112円で、来年度へ繰り越す額1億6,570万9,000円を差し引いた不用額は7,538万6,888円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、鯰田地区汚水管渠布設（2工区）工事及び目尾鯰田汚水幹線管渠布設（14工区）工事を施工するなど1億5,885万8,300円を支出しています。

同じく施設改良費では、終末処理場電気設備改築工事及び柳橋二瀬汚水幹線管渠改築（1工区）工事を施工するなど1億2,611万5,400円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億6,308万1,205円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,851万2,847円については、予算の範囲内で補塡されています。

(3)　債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算

の範囲内で執行されていることが認められました。

(4)　企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として本年度予算で定められた2億40万円に令和5年度からの繰越額2,320万円を合わせた起債限度額は2億2,360万円となりますが、本年度は1億690万円が執行されていることが認められました。

(5)　一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6)　流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億5,965万2,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

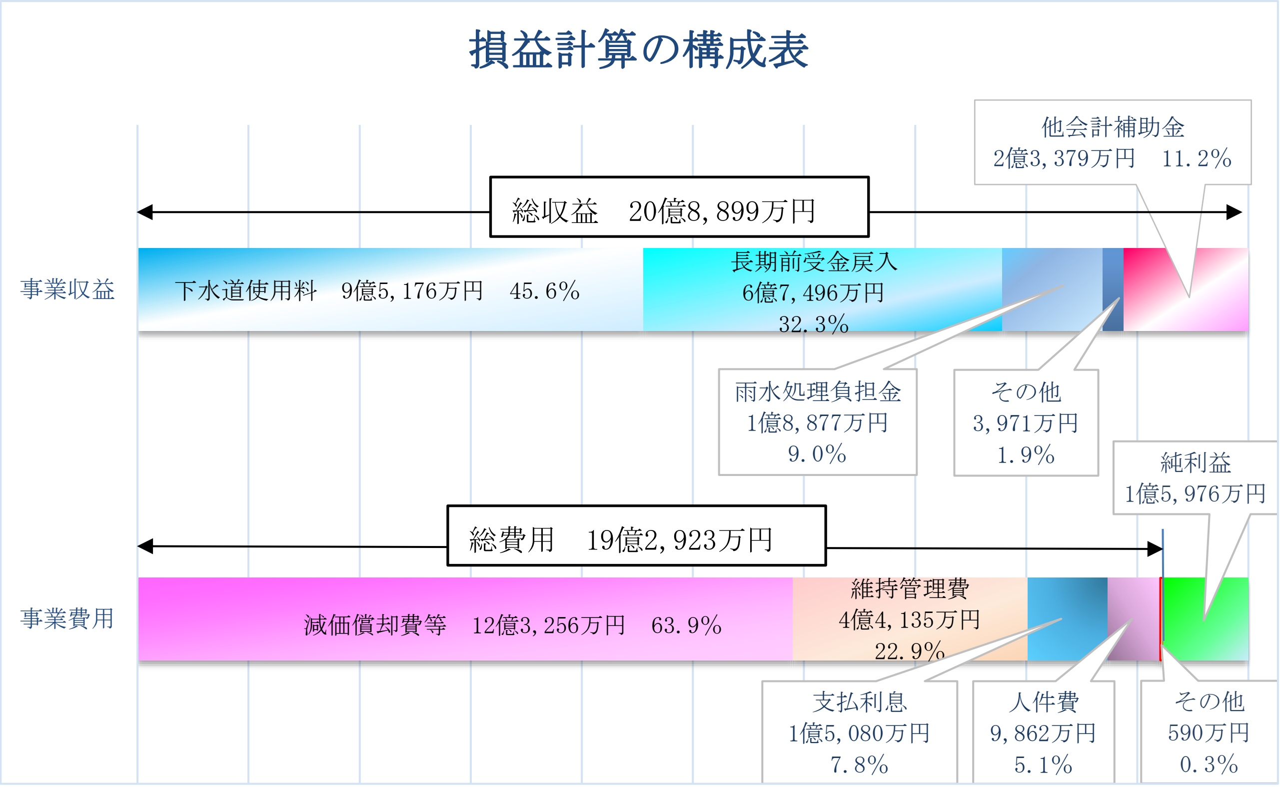
(7)　他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2億9,415万4,000円が予算で定められていますが、収益的収入に2億3,378万9,111円及び資本的収入に1億159万5,409円の受入れが認められました。

3　経営成績について(損益計算書)

資料第15表　業務実績表
資料第18表　損益計算書比較表
資料第19表　費用使途別比較表
資料第21表　未収金内訳表
資料第22表　不納欠損処分状況表
参照

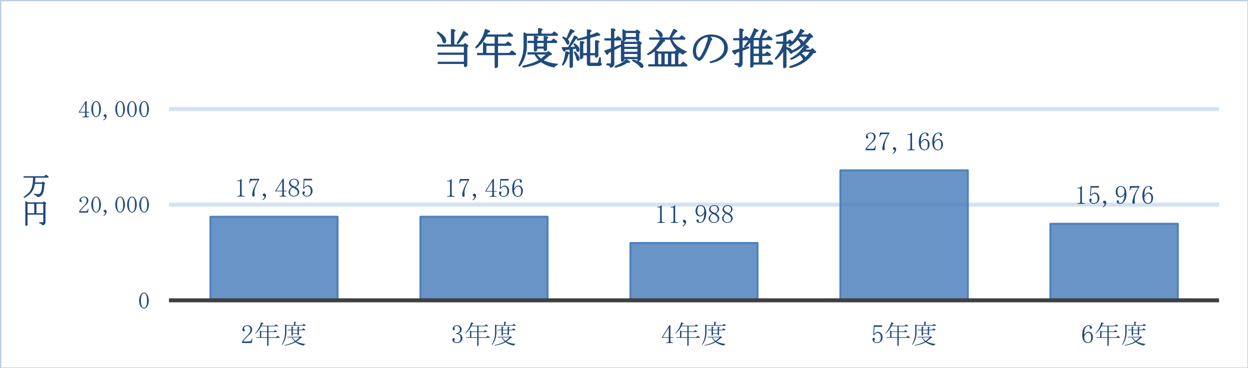
(1)　総　　括

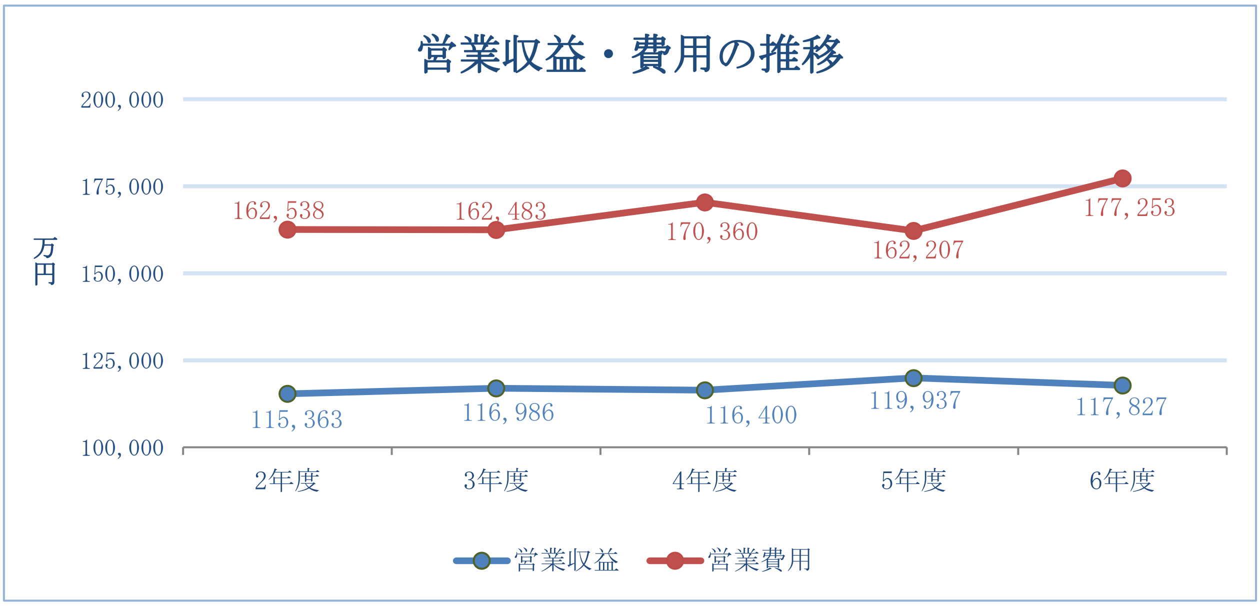


本年度の損益計算では、総収益は20億8,898万6,628円、総費用は19億2,923万1,337円で、この結果、1億5,975万5,291円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業外収益の長期前受金戻入が増加したものの、特別利益の過年度損益修正益及び営業収益の他会計負担金が減少しています。

支出については、営業費用の減価償却費、総係費及び処理場費が増加しています。





本年度の有収水量1㎥当たりの使用料単価は195.32円で、汚水処理原価は226.69円となっており、汚水処理原価が使用料単価を31.37円上回り、処理原価回収率は6.29ﾎﾟｲﾝﾄ低下し86.16％となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価・汚水処理原価内訳表　　　　　　　(単位：円・％)

区　分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
使用料単価(a)		190.77	191.97	192.47	194.69	195.32
汚水処理原価(b)		208.81	208.39	227.40	210.60	226.69
内訳	処理場費	39.23	39.99	52.34	38.01	47.41
	総係費	7.69	8.35	11.75	10.11	14.80
	減価償却費	102.76	104.24	106.21	105.75	107.65
	支払利息	27.94	25.56	24.20	20.38	19.90
	その他	31.19	30.25	32.90	36.35	36.93
差引　(a)-(b)		△ 18.04	△ 16.42	△ 34.93	△ 15.91	△ 31.37
処理原価回収率　(a)/(b)		91.36	92.12	84.64	92.45	86.16

(2)　収　　　益

本年度の総収益は20億8,898万6,628円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億5,175万8,072円及び営業外収益の長期前受金戻入6億7,495万9,189円となっています。

下水道使用料収納状況表　　　　　　　　　　(単位：円・%)

区　分		調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b)/(a)
6年度	現年度	1,046,933,877	0	1,046,933,877	1,005,894,017	0	41,039,860	96.08
	過年度	39,955,532	84,471	40,040,003	35,617,705	271,332	4,150,966	88.96
	計	1,086,889,409	84,471	1,086,973,880	1,041,511,722	271,332	45,190,826	95.82
5年度	現年度	1,039,514,921	0	1,039,514,921	1,003,973,157	0	35,541,764	96.58
	過年度	23,719,872	55,890,986	79,610,858	74,813,468	383,622	4,413,768	93.97
	計	1,063,234,793	55,890,986	1,119,125,779	1,078,786,625	383,622	39,955,532	96.40
4年度	現年度	1,016,291,487	0	1,016,291,487	996,947,769	0	19,343,718	98.10
	過年度	25,440,597	127,969	25,568,566	20,828,837	363,575	4,376,154	81.46
	計	1,041,732,084	127,969	1,041,860,053	1,017,776,606	363,575	23,719,872	97.69

下水道使用料の収納率については、現年度分は96.08%で、前年度に比べ0.50ﾎﾟｲ低下し、過年度分は88.96%で、前年度に比べ5.01ﾎﾟｲ低下しています。

全体では95.82%で、前年度に比べ0.58ﾎﾟｲ低下しています。

収入未済額については、現年度分は4,103万9,860円で、前年度に比べ549万8,096円(15.5%)増加しており、過年度分は415万966円で、前年度に比べ26万2,802円(△6.0%)減少しています。

合計では4,519万826円で、前年度に比べ523万5,294円(13.1%)増加しています。

また、本年度は110件27万1,332円を不納欠損処分しています。

(3)　費　　　用

本年度の総費用は19億2,923万1,337円で、その主なものは、営業費用の減価償却費12億2,983万829円、処理場費2億5,258万6,790円及び営業外費用の支払利息1億5,080万1,655円となっています。

総費用の使途別推移は、次のとおりです。

費用使途別比較表　　　　　　　　　　(単位：円・%)

区　　　分	6　年　度	(構成比)	5　年　度	(構成比)	増減	前年比
人　件　費	98,621,274	(5.1)	85,101,061	(4.7)	13,520,213	115.9
物　件　費	435,974,388	(22.6)	390,458,942	(21.7)	45,515,446	111.7
受託工事費	5,378,000	(0.3)	0	(0.0)	5,378,000	—
その他の経費	1,389,257,675	(72.0)	1,320,556,285	(73.5)	68,701,390	105.2
合　　　計	1,929,231,337		1,796,116,288		133,115,049	107.4

[注]人　件　費…給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額
　　物　件　費…人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
　　その他の経費…減価償却費、資産減耗費、支払利息、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ15.9%増加しています。これは主に、総係費の人件費が増加したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ11.7%増加しています。これは主に、処理場費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度より皆増しています。

その他の経費は、前年度に比べ5.2%増加しています。これは主に、減価償却費が増加したことによるものです。

4　財政状態について(貸借対照表)

（資料第20表　貸借対照表比較表　参照）

(1)　総　　括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は303億2,325万3,518円で、前年度末(323億5,295万327円)に比べ20億2,969万6,809円(△6.3%)減少しています。

(2)　資　　産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は288億8,427万2,439円で、前年度末(297億7,710万3,564円)に比べ8億9,283万1,125円(△3.0%)減少しています。これは主に、構築物が増加したものの、建設仮勘定が減少したことによるものです。

流動資産は14億3,898万1,079円で、前年度末(25億7,584万6,763円)に比べ11億3,686万5,684円(△44.1%)減少しています。これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものです。

(3)　負　　債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は96億4,507万4,295円で、前年度末(102億2,470万1,739円)に比べ5億7,962万7,444円(△5.7%)減少しています。

また、流動負債は8億2,742万2,419円で、前年度末(19億7,866万7,149円)に比べ11億5,124万4,730円(△58.2%)減少しています。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

繰延収益は133億1,170万4,429円で、前年度末(137億7,195万354円)に比べ4億6,024万5,925円(△3.3%)減少しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が減少したことによるものです。

(4)　資　　本

資本は、資本金及び剰余金で構成され65億3,905万2,375円で、前年度末(63億7,763万1,085円)に比べ1億6,142万1,290円(2.5%)増加しています。

資本金は54億1万141円で、前年度末(52億2,834万6,790円)に比べ1億7,166万3,351円(3.3%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は11億3,904万2,234円で、前年度末(11億4,928万4,295円)に比べ1,024万2,061円(△0.9%)減少しています。これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

5　資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

（資料第23表　キャッシュ・フロー計算書　参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは6,130万6,116円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億2,311万9,943円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億5,618万1,205円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は6億1,799万5,032円減少し、資金期末残高は14億86万2,533円となっています。

6　経 営 分 析 に つ い て

資料第16表　経営分析表
資料第18表　損益計算書比較表　　参照
資料第20表　貸借対照表比較表

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は65.5％で、前年度に比べ3.2ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100％以上が望ましいとされている流動比率は173.9％で、前年度に比べ43.7ﾎﾟｲﾝﾄ向上しています。これは主に、流動負債の未払金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は0.5％で、前年度に比べ0.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100％を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業費用の減価償却費が増加し、営業収益の他会計負担金が減少したため66.6％で、前年度に比べ7.3ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100％を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常費用の減価償却費が増加したため108.3％で、前年度に比べ3.7ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。

む　す　び

以上が、令和6年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は58,150人で、前年度に比べ306人減少し、処理区域内戸数は27,173戸で、前年度に比べ143戸減少しています。また、公共下水道普及率は前年度と同じく47.0%、水洗化率については、前年度に比べ0.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し91.8%となっています。

年間汚水処理水量は6,192,062㎥で、前年度に比べ137,809㎥(2.3%)増加し、年間有収水量については4,872,737㎥で、前年度に比べ18,764㎥(0.4%)増加しています。

有収率は78.7%となっていますが、年間不明水量が1,319,325㎥で前年度に比べ119,045㎥(9.9%)増加しています。不明水量については、その原因を解明し、対策を講じてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億8,898万6,628円で、収益の柱である下水道使用料については前年度より0.7%増の9億5,175万8,072円となっています。一方、総費用は19億2,923万1,337円となっており、この結果、当年度純利益が1億5,975万5,291円となっています。

また、有収水量1㎥当たりの収支でみると、使用料単価が195.32円、汚水処理原価が226.69円であり、汚水処理原価回収率は86.16%となっています。

下水道使用料の収納率(現年度分と過年度分を合わせた全体)は95.82%で、前年度の96.40%に比べ0.58ﾎﾟｲﾝﾄ低下しています。利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指数である管渠老朽化率が、令和6年度決算において、これまでの0%から一転し、10.1%となっています。また、老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率についても上昇しており、耐用年数を超過した設備等が増加していることを示しています。

下水道施設については、全国的に老朽化やメンテナンス不足を原因とする事故が報じられています。飯塚市においても同様の事故発生の未然防止を図るため、引き続き施設の点検・保守管理の徹底が求められます。

今後も「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価と長期的な改築事業のシナリオ設定等を行うとともに、事業量及び事業費の最適化を図りながら、下水道施設を計画的に維持されることを要望します。

市　立　病　院　事　業

1　業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は16科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ70,580人で、前年度(67,801人)に比べ2,779人(4.1%)増加となっています。1日平均の入院患者数は193.4人で、前年度(185.2人)に比べ8.2人(4.4%)増加となっています。病床利用率は77.3%で、前年度と比べ3.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。外来患者数は年間延べ114,363人で、前年度(115,731人)に比べ1,368人(△1.2%)減少し、1日平均の患者数は470.6人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種　　別			単位	6年度	5年度	増　減	増減率(%)	備　考
病　床　数			床	250	250	0	0.0	
患者数	入院	年延	人	70,580	67,801	2,779	4.1	
	外来	年延	人	114,363	115,731	△1,368	△1.2	
病床利用率			%	77.3	74.1	3.2	4.3	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100

2　予算決算の対照について(消費税含む)

(1)　収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表　予算決算対照比率表その1、その2　参照)

収益的収入は、予算額5億8,450万3,000円に対し、決算額5億8,922万5,569円で決算額が予算額を472万2,569円上回っています。

収益的支出は、予算額5億7,747万2,000円に対し、決算額5億7,636万7,378円で110万4,622円の不用額を生じています。

(2)　資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表　予算決算対照比率表その3、その4　参照)

資本的収入は、予算額6億247万1,000円に対し、決算額5億9,066万9,523円で決算額が予算額を1,180万1,477円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額6億298万1,000円に対し、決算額5億9,066万9,523円で、不用額は1,231万1,477円となっています。

支出の主な内容についてみると、機械整備事業費の機械整備費では、飯塚市立病院電子カルテシステム等開発業務委託料等として3億4,679万4,140円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金2億2,511万2,598円を支出しています。

(3)　債務負担行為(予算第4条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、本年度は予算と同額の執行が認められました。

(4)　企業債

　病院事業費として、令和5年度から繰り越された起債額は3億5,830万円となりますが、本年度は3億4,650万円が執行されていることが認められました。

(5)　一時借入金(予算第5条)

　一時借入金の限度額は3億5,830万円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6)　流用禁止経費(予算第6条)

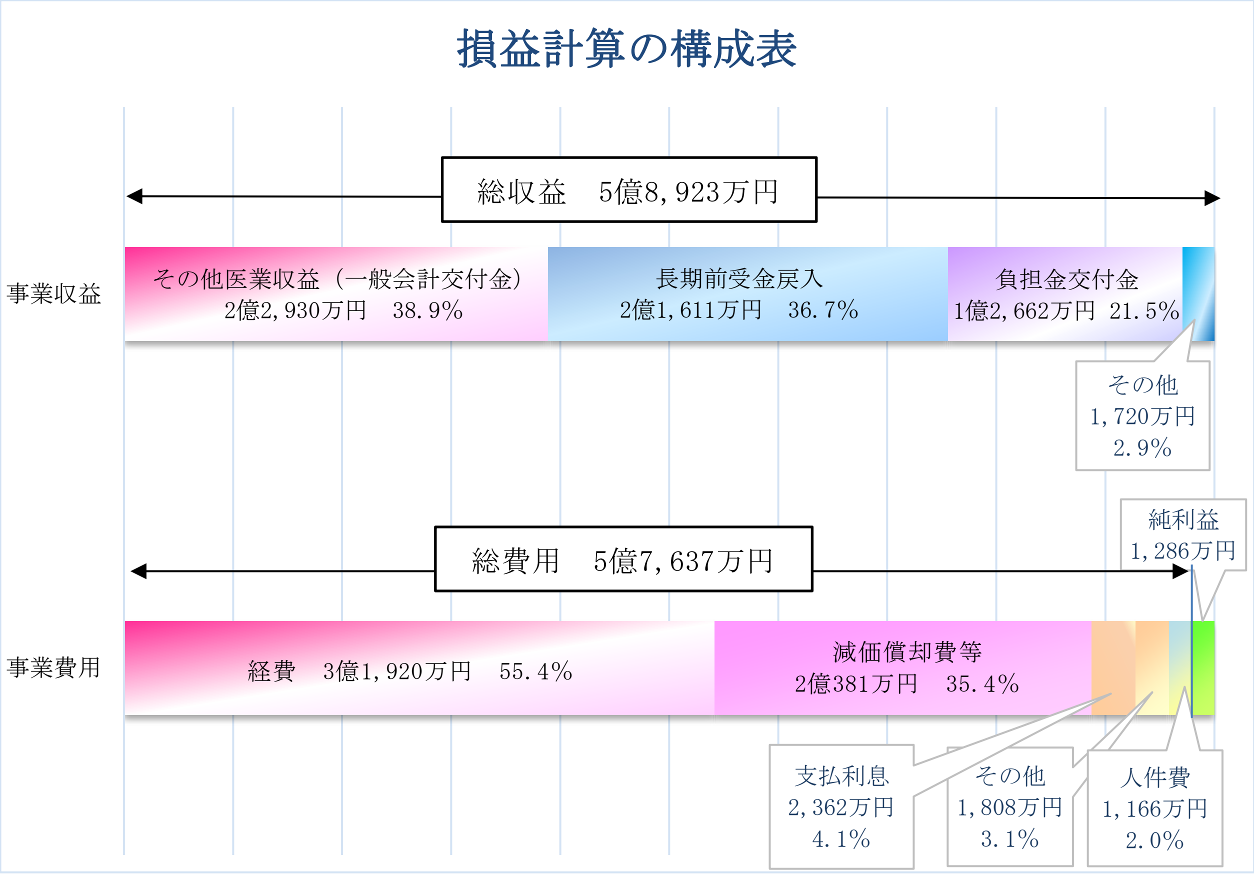
　議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,194万7,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(7)　他会計からの補助金(予算第7条)

　一般会計からの補助金として5,716万1,000円が予算で定められていますが、収益的収入に531万7,824円及び資本的収入に5,184万1,642円の受入れが認められました。

3　経営成績について(損益計算書)

資料第26表　損益計算書比較表
資料第27表　費用使途別比較表
} 参照



　本年度の損益計算では、総収益は5億8,922万5,569円、総費用は5億7,636万7,378円となっており、この結果、差引1,285万8,191円の当年度純利益が生じています。

　前年度繰越欠損金8億9,367万5,829円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は8億8,081万7,638円となっています。

損益計算書比較　　　　　　　　　　　　　（単位：万円）

区　　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総　収　益	47,499	48,160	49,301	50,465	58,923
総　費　用	51,787	50,793	48,610	49,527	57,637
当年度純損益	△ 4,288	△ 2,633	691	938	1,286

総費用の使途別推移は次のとおりです。

費用使途別比較表　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　　　分	6年度	（構成比）	5年度	（構成比）	増減	前年比
人　件　費	11,664,268	(2.0)	10,955,201	(2.2)	709,067	106.5
物　件　費	337,279,953	(58.5)	259,198,494	(52.3)	78,081,459	130.1
その他の経費	227,423,157	(39.5)	225,114,935	(45.5)	2,308,222	101.0
合　　　計	576,367,378		495,268,630		81,098,748	116.4

［注］人　　件　　費…給料、職員手当等（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額、報酬
物　　件　　費…人件費、その他の経費以外の費用
その他の経費…減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

人件費は、前年度に比べ6.5％増加しています。

物件費は、前年度に比べ30.1％増加しています。これは主に、経費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ1.0％増加しています。これは主に、資産減耗費が増加したことによるものです。

4　財政状態について（貸借対照表）

（資料第28表　貸借対照表比較表　参照）

(1)　総　　　括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は34億6,900万2,568円で、前年度末（32億8,976万689円）に比べ1億7,924万1,879円（5.4％）増加となっています。

(2)　資　　　産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で34億1,596万3,946円となっており、前年度末（32億7,297万6,884円）に比べ1億4,298万7,062円（4.4％）増加しています。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が増加したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で5,303万8,622円となっており、前年度末（1,678万3,805円）に比べ、3,625万4,817円（216.0％）増加しています。これは主に、未収金が増加したことによるものです。

(3)　負　　　債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、25億5,684万5,749円となっており、前年度末（24億8,503万5,154円）に比べ7,181万595円（2.9％）増加しています。

また、流動負債は、3億1,951万1,018円で、前年度末（2億3,423万9,646円）に比べ8,527万

1,372円(36.4%)増加しています。これは主に、企業債の建設改良企業債及び未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は、6,714万6,110円となっており、前年度末(3,908万1,604円)に比べ2,806万4,506円(71.8%)増加しています。これは主に、長期前受金の寄付金が増加したことによるものです。

(4) 資　　本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億2,549万9,691円で、前年度末(5億3,140万4,285円)に比べ590万4,594円(△1.1%)減少しています。

資本金は12億5,845万6,329円で、前年度末(12億7,721万9,114円)に比べ1,876万2,785円(△1.5%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度末処理欠損金8億8,081万7,638円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円で構成されています。

5　資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表　キャッシュ・フロー計算書　参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは32万2,559円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億291万8,757円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億291万8,757円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は32万2,559円増加し、資金期末残高は1,543万188円となっています。

6　経営分析について

(資料第24表　経営分析表　参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は17.1%で、前年度に比べ0.2ﾎﾟｲ低下となっています。これは主に、流動負債及び固定負債の増加により総資本が増加したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は576.4%で、前年度に比べ2.7ﾎﾟｲの上昇となっています。これは主に、固定資産が増加したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は0.4%で、当年度純利益が増加したため、前年度より0.1ﾎﾟｲの向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は102.2%で、経常収益の医業収益が増加したため、前年度に比べ0.3ﾎﾟｲの向上となっています。

む　す　び

以上が、令和6年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5億8,922万5,569円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億2,930万4,000円、一般会計負担金が8,544万9,093円となっています。一方、総費用は5億7,636万7,378円となっており、この結果、前年度(937万9,728円)を上回る1,285万8,191円の当年度純利益が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ70,580人で、前年度に比べ2,779人(4.1%)増加し、外来患者数は年間延べ114,363人で、前年度に比べ1,368人(△1.2%)減少しています。また、病床利用率は77.3%で、前年度に比べ3.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

当病院は、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営され、本年度より、小児科休日・夜間診療を開診し、飯塚医療圏における小児の一次救急医療を担っています。

また、電子カルテシステムの更新を行い、診療情報を一元管理するなど、デジタル化を推進しています。このことは、診療業務等の効率化が図られ、医療従事者の負担軽減につながるとともに、働き方改革に寄与するものと考えられます。

今後も、医療体制の充実を図り、地域医療を推進するとともに、医療水準の向上に寄与されるよう指定管理者への適切な助言と指導を行ってください。

第1表　業務実績表(上水)

区　　分	6　年　度	5　年　度	比較増減	前年比
行政区域内人口	123,604 人	124,429 人	△ 825 人	99.3 %
計画給水人口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %
給水人口	120,082 人	120,855 人	△ 773 人	99.4 %
普及率	97.2 %	97.1 %	0.1 %	100.1 %
給水戸数	60,419 戸	60,231 戸	188 戸	100.3 %
年間総配水量	14,125,663 ㎥	14,238,003 ㎥	△ 112,340 ㎥	99.2 %
年間有効水量	12,211,628 ㎥	12,261,159 ㎥	△ 49,531 ㎥	99.6 %
年間無効水量	1,914,035 ㎥	1,976,844 ㎥	△ 62,809 ㎥	96.8 %
年間有収水量	12,117,875 ㎥	12,142,058 ㎥	△ 24,183 ㎥	99.8 %
有収率	85.8 %	85.3 %	0.5 %	100.6 %
有形固定資産減価償却率	49.8 %	49.3 %	0.5 %	101.0 %
配水管総延長	854.6 km	850.1 km	4.5 km	100.5 %
1日平均配水量	38,700 ㎥	38,902 ㎥	△ 202 ㎥	99.5 %
1日最大配水量	41,444 ㎥	42,891 ㎥	△ 1,447 ㎥	96.6 %
1人1日平均給水量	276 リットル	274 リットル	2 リットル	100.7 %
1日最大計画給水量	60,220 ㎥	60,220 ㎥	0 ㎥	100.0 %
1㎥当たり費用	196.71 円	202.69 円	△ 5.98 円	97.0 %
1㎥当たり収益	215.41 円	219.71 円	△ 4.30 円	98.0 %
1㎥当たり供給単価	192.40 円	191.94 円	0.46 円	100.2 %
1㎥当たり給水原価	175.39 円	176.18 円	△ 0.79 円	99.6 %
職員数	27 人	27 人	0 人	100.0 %

[注]指数は4年度を100としています。

指数		備考
6 年 度	5 年 度	
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ……………… （１）
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	99	年度末現在給水人口 ……………… （２）
100	100	（２）÷（１）× 100
101	101	年度末現在給水戸数
99	100	……………… （３）
99	99	……………… （４）
100	104	（３）－（４）
99	99	……………… （５）
100	99	（５）÷（３）× 100
103	102	（有形固定資産減価償却累計額）÷（有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格）× 100
101	101	
99	100	（３）÷ 365日
80	83	
100	99	（５）÷ 365日 ÷（２）× 1000（小数点以下切捨て）
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
107	110	総費用（第4表　損益計算書比較表）÷（５）
100	102	総収益（第4表　損益計算書比較表）÷（５）
101	101	給水収益（第4表　損益計算書比較表）÷（５）
109	109	
93	93	年度末現在（特別職、正規職員、再任用職員、任期付職員）

第２表　　経営分析表（上水）

分　析　項　目		算　　式	基　礎　金　額	6年度
			円	%
構成比率	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	17,804,527,382 / 27,671,548,526	64.3
財務比率	固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	24,096,319,491 / 17,804,527,382	135.3
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	3,575,229,035 / 1,382,200,855	258.7
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本+固定負債 × 100	24,096,319,491 / 26,289,347,671	91.7
収益率	総資本利益率	当年度純利益（損失） / 平均総資本 × 100	226,644,602 / 27,433,298,293	0.8
	経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本 × 100	172,372,114 / 27,330,756,576	0.6
	経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	2,423,779,975 / 27,330,756,576	0.1
	営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	172,372,114 / 2,423,779,975	7.1
	経常利益対経常収益比率	経常利益 / 経常収益 × 100	227,033,706 / 2,610,158,968	8.7
	純利益対総収益比率	当年度純利益（損失） / 総収益 × 100	226,644,602 / 2,610,347,766	8.7
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 × 100	2,388,353,109 / 2,220,232,861	107.6
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	2,610,158,968 / 2,383,125,262	109.5
その他	料金回収率	供給単価 / 給水原価 × 100	192.40 / 175.39	109.7
	給水収益に対する職員給与の割合	職員給与費 / 給水収益 × 100	132,799,188 / 2,331,514,177	5.7
	給水収益に対する企業債利息の割合	企業債利息 / 給水収益 × 100	110,632,687 / 2,331,514,177	4.7
	給水収益に対する減価償却費の割合	減価償却費 / 給水収益 × 100	1,012,862,223 / 2,331,514,177	43.4

［注］1　財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2　平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
3　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4　経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用
5　総収益　＝経常収益＋特別利益　　総費用　＝経常費用＋特別損失
6　総資本　＝負　債＋資本
7　経営資本＝資産－建設仮勘定

5年度	4年度	3年度	2年度	備　　　　　　　　考
% 64.4	% 63.4	% 64.9	% 64.5	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
137.3	138.3	141.3	141.1	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
262.6	215.4	162.4	167.7	１年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
92.5	93.0	96.6	96.2	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
0.8	1.5	△ 0.5	△ 0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.6	1.3	△ 0.9	△ 0.5	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性とともに資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
6.6	14.2	△ 12.3	△ 7.2	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
7.8	14.7	△ 8.4	△ 5.1	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
7.7	14.7	△ 5.7	△ 5.1	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
107.5	116.5	89.0	93.2	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
108.4	117.2	92.2	95.1	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
108.9	118.4	90.6	94.1	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賄われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
5.6	6.6	9.3	8.7	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
4.9	5.1	7.1	7.6	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
43.0	42.1	55.4	53.9	事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

第3表　予算決算対照比率表(上水)

その1　収益的収入

科目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)−(A) 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	2,691,715,000	2,661,450,334	△ 30,264,666	98.9
(1) 給水収益	2,583,962,000	2,564,665,592	△ 19,296,408	99.3
(2) 受託工事収益	47,345,000	35,655,668	△ 11,689,332	75.3
(3) その他の営業収益	60,408,000	61,129,074	721,074	101.2
2 営業外収益	187,161,000	186,902,406	△ 258,594	99.9
(1) 受取利息	1,669,000	2,530,930	861,930	151.6
(2) 他会計補助金	4,590,000	4,613,816	23,816	100.5
(3) 負担金	14,363,000	9,906,030	△ 4,456,970	69.0
(4) 長期前受金戻入	165,689,000	166,338,354	649,354	100.4
(5) 雑収益	850,000	3,513,276	2,663,276	413.3
3 特別利益	165,000	188,798	23,798	114.4
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	164,000	188,798	24,798	115.1
合計	2,879,041,000	2,848,541,538	△ 30,499,462	98.9

[注]消費税を含む。

その2　収益的支出

科目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)−(D) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	2,403,703,000	2,356,685,273	47,017,727	98.0
(1) 原水及び浄水費	972,226,000	955,363,483	16,862,517	98.3
(2) 配水及び給水費	206,869,000	198,966,565	7,902,435	96.2
(3) 受託工事費	40,871,000	34,292,500	6,578,500	83.9
(4) 業務費	26,981,000	26,436,422	544,578	98.0
(5) 総係費	101,959,000	96,741,828	5,217,172	94.9
(6) 減価償却費	1,014,795,000	1,012,862,223	1,932,777	99.8
(7) 資産減耗費	40,001,000	32,022,252	7,978,748	80.1
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	197,697,000	190,636,427	7,060,573	96.4
(1) 支払利息	111,071,000	110,632,687	438,313	99.6
(2) 久保白ダム管理費	16,028,000	9,407,723	6,620,277	58.7
(3) 負担金	8,163,000	8,161,781	1,219	100.0
(4) 雑支出	2,000	1,236	764	61.8
(5) 消費税及び地方消費税	62,433,000	62,433,000	0	100.0
3 特別損失	901,000	577,902	323,098	64.1
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	900,000	577,902	322,098	64.2
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合計	2,622,301,000	2,547,899,602	74,401,398	97.2

[注]消費税を含む。

その３　資本的収入

科目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)－(A) 円	翌年度繰越財源 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 企業債	546,000,000	537,600,000	△ 8,400,000	0	98.5
2 国庫補助金	164,959,000	99,880,000	△ 65,079,000	28,574,000	60.5
3 他会計補助金	16,934,000	16,933,834	△ 166	0	100.0
4 納付金	83,387,000	76,738,750	△ 6,648,250	0	92.0
5 負担金	268,979,000	72,640,297	△ 196,338,703	191,236,000	27.0
6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小計	1,080,260,000	803,792,881	△ 276,467,119	219,810,000	74.4
補塡財源（不足額）	1,191,820,000	904,860,178	△ 286,959,822	―	75.9
(1) 当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額	97,462,000	73,997,334	△ 23,464,666	―	75.9
(2) 減債積立金	206,041,000	206,040,864	△ 136	―	100.0
(3) 過年度分損益勘定留保資金	888,317,000	624,821,980	△ 263,495,020	―	70.3
合計	2,272,080,000	1,708,653,059	△ 563,426,941	219,810,000	75.2

[注]消費税を含む。

その４　資本的支出

科目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C)－(D)－(E) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 改良事業費	1,307,304,000	1,069,807,360	2,935,000	234,561,640	81.8
（うち繰越額）	(55,539,000)	(49,727,700)			
(1) 配水施設改良費	597,572,000	483,555,396	0	114,016,604	80.9
（うち繰越額）	(55,539,000)	(49,727,700)			
(2) 諸施設改良費	577,149,000	469,580,104	2,935,000	104,633,896	81.4
(3) 調査費	43,376,000	30,044,500	0	13,331,500	69.3
(4) 事務費	89,207,000	86,627,360	0	2,579,640	97.1
2 新設事業費	26,885,000	16,767,300	0	10,117,700	62.4
(1) 配水施設新設費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
(2) 固定資産購入費	16,885,000	16,767,300	0	117,700	99.3
3 浄配水施設整備事業費	363,096,000	74,836,300	284,029,000	4,230,700	20.6
(1) 原水及び浄水施設費	363,096,000	74,836,300	284,029,000	4,230,700	20.6
4 企業債償還金	509,648,000	509,646,824	0	1,176	100.0
5 負担金	37,597,000	37,595,275	0	1,725	100.0
6 国庫補助金返還金	7,550,000	0	0	7,550,000	0.0
7 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	2,272,080,000	1,708,653,059	286,964,000	276,462,941	75.2

[注]消費税を含む。

第４表　　損益計算書比較表（上水）

科目		4年度 円	5年度(A) 円	6年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総収益	経常収益 (a)	2,643,565,714	2,667,407,995	2,610,158,968	△ 57,249,027	97.9
	1 営業収益 (b)	2,458,027,034	2,483,238,343	2,423,779,975	△ 59,458,368	97.6
	(1) 給水収益	2,339,456,023	2,330,559,089	2,331,514,177	955,088	100.0
	(2) 受託工事収益	69,497,261	108,125,826	35,426,866	△ 72,698,960	32.8
	(3) その他の営業収益	49,073,750	44,553,428	56,838,932	12,285,504	127.6
	2 営業外収益	185,538,680	184,169,652	186,378,993	2,209,341	101.2
	(1) 受取利息	24,106	25,880	2,530,930	2,505,050	9779.5
	(2) 他会計補助金	5,539,954	4,949,771	4,613,816	△ 335,955	93.2
	(3) 負担金	10,598,628	8,240,042	9,333,218	1,093,176	113.3
	(4) 長期前受金戻入	167,226,079	165,917,719	166,338,354	420,635	100.3
	(5) 雑収益	2,149,913	5,036,240	3,562,675	△ 1,473,565	70.7
	特別利益	335,360	351,783	188,798	△ 162,985	53.7
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	―
	(2) 過年度損益修正益	335,360	34,405	188,798	154,393	548.8
	(3) その他特別利益	0	317,378	0	△ 317,378	0.0
合計 (c)		2,643,901,074	2,667,759,778	2,610,347,766	△ 57,412,012	97.8
総費用	経常費用 (d)	2,255,045,029	2,460,435,245	2,383,125,262	△ 77,309,983	96.9
	1 営業費用 (e)	2,109,443,965	2,318,247,374	2,251,407,861	△ 66,839,513	97.1
	(1) 原水及び浄水費	662,426,791	845,132,213	872,163,251	27,031,038	103.2
	(2) 配水及び給水費	233,725,564	198,419,950	183,718,952	△ 14,700,998	92.6
	(3) 受託工事費	60,038,000	109,402,000	31,175,000	△ 78,227,000	28.5
	(4) 業務費	61,348,439	56,869,981	24,746,867	△ 32,123,114	43.5
	(5) 総係費	92,606,011	90,150,194	94,719,316	4,569,122	105.1
	(6) 減価償却費	985,894,466	1,003,193,659	1,012,862,223	9,668,564	101.0
	(7) 資産減耗費	13,404,694	15,079,377	32,022,252	16,942,875	212.4
	2 営業外費用	145,601,064	142,187,871	131,717,401	△ 10,470,470	92.6
	(1) 支払利息	118,424,706	115,152,750	110,632,687	△ 4,520,063	96.1
	(2) 久保白ダム管理費	11,530,970	7,778,861	8,556,968	778,107	110.0
	(3) 負担金	8,729,230	8,520,170	8,161,781	△ 358,389	95.8
	(4) 雑支出	6,916,158	10,736,090	4,365,965	△ 6,370,125	40.7
	特別損失	1,070,922	648,757	577,902	△ 70,855	89.1
	(1) 過年度損益修正損	1,070,922	648,757	577,902	△ 70,855	89.1
合計 (f)		2,256,115,951	2,461,084,002	2,383,703,164	△ 77,380,838	96.9
営業損益 (b−e)		348,583,069	164,990,969	172,372,114	7,381,145	104.5
経常損益 (a−d)		388,520,685	206,972,750	227,033,706	20,060,956	109.7
当年度純損益 (c−f)		387,785,123	206,675,776	226,644,602	19,968,826	109.7

第５表　　費用使途別比較表（上水）

科　目	合　計	人件費		物件費		その他の経費	
	金　額	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	2,383,125,262	132,799,188	100.9	1,073,724,198	91.9	1,176,601,876	101.4
1　営 業 費 用	2,251,407,861	132,799,188	100.9	1,073,724,198	91.9	1,044,884,475	102.6
(1)　原水及び浄水費	872,163,251	39,766,312	104.8	832,396,939	103.1		
(2)　配水及び給水費	183,718,952	30,693,957	104.1	153,024,995	90.6		
(3)　受託工事費	31,175,000			31,175,000	28.5		
(4)　業 務 費	24,746,867	7,838,279	82.5	16,908,588	35.7		
(5)　総 係 費	94,719,316	54,500,640	99.7	40,218,676	113.3		
(6)　減価償却費	1,012,862,223					1,012,862,223	101.0
(7)　資産減耗費	32,022,252					32,022,252	212.4
2　営業外費用	131,717,401					131,717,401	92.6
(1)　支 払 利 息	110,632,687					110,632,687	96.1
(2)　久保白ダム管理費	8,556,968					8,556,968	110.0
(3)　負 担 金	8,161,781					8,161,781	95.8
(4)　雑 支 出	4,365,965					4,365,965	40.7
特 別 損 失	577,902					577,902	89.1
(1)　過年度損益修正損	577,902					577,902	89.1
合　計	2,383,703,164	132,799,188	100.9	1,073,724,198	91.9	1,177,179,778	101.4

第６表　　貸借対照表比較表（上水）

科目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
資 産 の 部	円	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,927,199,534	24,062,226,981	24,096,319,491	34,092,510	100.1
(1) 有 形 固 定 資 産	23,785,553,621	23,929,804,908	23,973,121,258	43,316,350	100.2
イ 土 地	1,093,756,933	1,094,515,095	1,094,515,095	0	100.0
ロ 建 物	864,497,013	836,892,055	809,287,097	△ 27,604,958	96.7
資 産 額	1,544,489,421	1,544,489,421	1,544,489,421	0	
減価償却累計額	△ 679,992,408	△ 707,597,366	△ 735,202,324	△ 27,604,958	
ハ 構 築 物	17,344,176,781	17,388,471,123	17,330,434,365	△ 58,036,758	99.7
資 産 額	30,294,322,659	30,861,662,095	31,382,657,799	520,995,704	
減価償却累計額	△ 12,950,145,878	△ 13,473,190,972	△ 14,052,223,434	△ 579,032,462	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,242,535,800	4,095,921,453	4,377,101,518	281,180,065	106.9
資 産 額	11,352,901,836	11,529,282,888	11,870,191,971	340,909,083	
減価償却累計額	△ 7,110,366,036	△ 7,433,361,435	△ 7,493,090,453	△ 59,729,018	
ホ 車 両 運 搬 具	2,729,410	1,075,505	629,005	△ 446,500	58.5
資 産 額	12,580,100	12,580,100	12,580,100	0	
減価償却累計額	△ 9,850,690	△ 11,504,595	△ 11,951,095	△ 446,500	
ヘ 工具、器具及び備品	23,155,903	22,096,726	20,362,228	△ 1,734,498	92.2
資 産 額	152,899,125	137,976,742	121,018,142	△ 16,958,600	
減価償却累計額	△ 129,743,222	△ 115,880,016	△ 100,655,914	15,224,102	
ト 建 設 仮 勘 定	214,701,781	490,832,951	340,791,950	△ 150,041,001	69.4
(2) 無 形 固 定 資 産	141,645,913	132,422,073	123,198,233	△ 9,223,840	93.0
イ ダ ム 使 用 権	141,240,466	132,016,626	122,792,786	△ 9,223,840	93.0
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	405,447	0	100.0
2 流 動 資 産	3,359,894,840	3,132,821,078	3,575,229,035	442,407,957	114.1
(1) 現 金 預 金	3,265,147,689	2,921,512,904	3,353,164,004	431,651,100	114.8
(2) 未 収 金	102,481,421	198,867,311	124,032,960	△ 74,834,351	62.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,061,471	△ 11,510,543	△ 10,529,835	980,708	91.5
差 引	90,419,950	187,356,768	113,503,125	△ 73,853,643	60.6
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,317,201	3,051,406	2,601,906	△ 449,500	85.3
(5) 前 払 金	0	19,890,000	104,950,000	85,060,000	527.7
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	10,000	0	100.0
資 産 合 計	27,287,094,374	27,195,048,059	27,671,548,526	476,500,467	101.8

科　　目	4　年　度	5　年　度　(A)	6　年　度　(B)	増　減　(B)-(A)	前年比
負　債　の　部	円	円	円	円	%
1　固　定　負　債	8,427,094,367	8,478,147,543	8,484,820,289	6,672,746	100.1
(1)　企　業　債	7,798,994,367	7,850,047,543	7,856,720,289	6,672,746	100.1
イ　建設改良企業債	7,798,994,367	7,850,047,543	7,856,720,289	6,672,746	100.1
(2)　預　り　金	628,100,000	628,100,000	628,100,000	0	100.0
2　流　動　負　債	1,559,678,423	1,192,841,583	1,382,200,855	189,359,272	115.9
(1)　企　業　債	516,360,484	509,646,824	530,927,254	21,280,430	104.2
イ　建設改良企業債	516,360,484	509,646,824	530,927,254	21,280,430	104.2
(2)　未　払　金	798,425,345	606,793,186	785,760,687	178,967,501	129.5
(3)　預　り　金	228,147,819	59,269,906	47,743,894	△ 11,526,012	80.6
(4)　引　当　金	16,744,775	17,131,667	17,769,020	637,353	103.7
イ　賞与引当金	13,978,996	14,201,523	14,706,727	505,204	103.6
ロ　法定福利引当金	2,765,779	2,930,144	3,062,293	132,149	104.5
3　繰　延　収　益	3,315,568,841	3,342,519,766	3,411,584,021	69,064,255	102.1
(1)　長期前受金	3,315,568,841	3,342,519,766	3,411,584,021	69,064,255	102.1
イ　他会計補助金	287,797,868	276,727,222	267,438,303	△ 9,288,919	96.6
ロ　国庫補助金	982,945,666	997,962,131	1,039,786,963	41,824,832	104.2
ハ　県　補　助　金	19,363,143	17,993,604	16,639,593	△ 1,354,011	92.5
ニ　工事負担金	242,597,450	229,958,784	217,634,282	△ 12,324,502	94.6
ホ　久保白ダム施設費負担金	68,568,128	65,486,376	107,488,334	42,001,958	164.1
ヘ　受贈財産及び寄付金	788,689,413	800,902,749	787,933,783	△ 12,968,966	98.4
ト　納　付　金	899,971,401	928,862,650	951,048,775	22,186,125	102.4
チ　その他長期前受金	25,635,772	24,626,250	23,613,988	△ 1,012,262	95.9
負　債　合　計	13,302,341,631	13,013,508,892	13,278,605,165	265,096,273	102.0
資　本　の　部					
1　資　本　金	12,931,787,222	12,893,976,179	13,062,421,768	168,445,589	101.3
(1)　自己資本金	12,931,787,222	12,893,976,179	13,062,421,768	168,445,589	101.3
イ　固有資本金	283,203,952	283,203,952	283,203,952	0	100.0
ロ　出　資　金	5,808,869,576	5,771,058,533	5,733,463,258	△ 37,595,275	99.3
ハ　組入資本金	6,839,713,694	6,839,713,694	7,045,754,558	206,040,864	103.0
2　剰　余　金	1,052,965,521	1,287,562,988	1,330,521,593	42,958,605	103.3
(1)　資本剰余金	503,600,433	531,522,124	553,876,991	22,354,867	104.2
イ　他会計補助金	22,252,788	22,252,788	22,252,788	0	100.0
ロ　国庫補助金	12,228,988	12,228,988	12,228,988	0	100.0
ハ　県　補　助　金	55,878	55,878	55,878	0	100.0
ニ　工事負担金	254,764,083	279,476,683	301,729,700	22,253,017	108.0
ホ　久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	100.0
ヘ　受贈財産及び寄付金	150,821,870	154,030,961	154,132,811	101,850	100.1
ト　鉱害賠償金	60,305,826	60,305,826	60,305,826	0	100.0
(2)　利益剰余金	549,365,088	756,040,864	776,644,602	20,603,738	102.7
イ　減債積立金	0	149,365,088	0	△ 149,365,088	0.0
ロ　建設改良積立金	0	150,000,000	300,000,000	150,000,000	200.0
ハ　当年度未処分利益剰余金	549,365,088	456,675,776	476,644,602	19,968,826	104.4
資　本　合　計	13,984,752,743	14,181,539,167	14,392,943,361	211,404,194	101.5
負　債　資　本　合　計	27,287,094,374	27,195,048,059	27,671,548,526	476,500,467	101.8

［注］「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。
令和4年度の預り金628,100,000円を、流動負債から固定負債に振り替えています。

第７表　　未収金内訳表（上水）

その１　過年度分　（単位：円）

年　度	区　分 営業未収金 給水収益
21　年　度	150,132
22　年　度	91,324
23　年　度	171,710
24　年　度	142,447
25　年　度	280,777
26　年　度	349,150
27　年　度	194,765
28　年　度	511,556
29　年　度	424,937
30　年　度	536,874
元　年　度	613,972
2　年　度	848,970
3　年　度	815,334
4　年　度	1,652,072
5　年　度	2,219,573
合　計	9,003,593

その２　現年度分　（単位：円）

年　度	区　分	金　額
6年度	営業未収金	50,525,351
	給水収益	38,107,914
	その他の営業収益	12,417,437
	営業外未収金	6,334,219
	営業外収益	6,334,219
	その他未収金	58,169,797
	負担金	58,169,797
合　計		115,029,367

第８表　不納欠損処分状況表（上水）

（単位：円）

年　度	営業未収金 給水収益	件　数
21　年　度	57,429	1　件
25　年　度	1,766	1　件
26　年　度	46,946	19　件
27　年　度	34,443	11　件
28　年　度	89,446	19　件
29　年　度	125,135	27　件
30　年　度	106,946	32　件
元　年　度	169,221	72　件
2　年　度	75,461	31　件
3　年　度	20,195	9　件
4　年　度	248,589	62　件
5　年　度	5,131	1　件
合　計	980,708	285　件

第９表　　キャッシュ・フロー計算書（上水）

（単位：円）

区　　　　分	6年度	5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	226,644,602	206,675,776	19,968,826
減価償却費	1,012,862,223	1,003,193,659	9,668,564
資産減耗費	32,022,252	14,989,377	17,032,875
賞与引当金の増減額（△は減少）	505,204	222,527	282,677
法定福利引当金の増減額（△は減少）	132,149	164,365	△ 32,216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 980,708	△ 550,928	△ 429,780
長期前受金戻入	△ 166,338,354	△ 165,917,719	△ 420,635
受取利息及び受取配当金	△ 2,530,930	△ 25,880	△ 2,505,050
支払利息	110,632,687	115,152,750	△ 4,520,063
未収金の増減額（△は増加）	74,834,351	△ 96,385,890	171,220,241
未払金の増減額（△は減少）	178,967,501	△ 191,632,159	370,599,660
預り金の増減額（△は減少）	△ 11,526,012	△ 168,877,913	157,351,901
前払金の増減額（△は減少）	△ 85,060,000	△ 19,890,000	△ 65,170,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	449,500	0	449,500
小　　　計	1,370,614,465	697,117,965	673,496,500
利息及び配当金の受取額	2,530,930	25,880	2,505,050
利息の支払額	△ 110,632,687	△ 115,152,750	4,520,063
業務活動によるキャッシュ・フロー(a)	1,262,512,708	581,991,095	680,521,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,415,717	△ 1,109,072,504	45,656,787
国庫補助金等による収入	99,880,000	72,431,000	27,449,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	646,000	612,000	34,000
納付金による収入	69,762,500	74,650,000	△ 4,887,500
工事負担金による収入	68,059,636	25,499,123	42,560,513
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 2,039,090	2,039,090
特定収入調整額	△ 12,439,762	△ 10,140,761	△ 2,299,001
投資活動によるキャッシュ・フロー(b)	△ 837,507,343	△ 948,060,232	110,552,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	537,600,000	560,700,000	△ 23,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,646,824	△ 516,360,484	6,713,660
合併特例債償還負担金による支出	△ 21,307,441	△ 21,855,164	547,723
納付金還付による支出	0	△ 50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(c)	6,645,735	22,434,352	△ 15,788,617
資金増加額　(a)+(b)+(c)＝(d)	431,651,100	△ 343,634,785	775,285,885
資金期首残高　(e)	2,921,512,904	3,265,147,689	△ 343,634,785
資金期末残高　(d)+(e)	3,353,164,004	2,921,512,904	431,651,100

［注］間接法による。

第10表　予算決算対照比率表(工水)

その１　収　益　的　収　入

科　目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)−(A) 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	4,546,000	4,656,729	110,729	102.4
(1) 給水収益	4,544,000	4,656,729	112,729	102.5
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	53,189,000	52,849,938	△ 339,062	99.4
(1) 受取利息	11,000	44,291	33,291	402.6
(2) 他会計補助金	41,001,000	41,001,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	11,464,000	11,466,490	2,490	100.0
(4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	712,000	338,157	△ 373,843	47.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合　計	57,736,000	57,506,667	△ 229,333	99.6

[注]消費税を含む。

その２　収　益　的　支　出

科　目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)−(D) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	57,224,000	52,765,510	4,458,490	92.2
(1) 原水及び浄水費	16,780,000	14,342,580	2,437,420	85.5
(2) 配水及び給水費	2,000,000	290,276	1,709,724	14.5
(3) 総係費	11,881,000	11,574,400	306,600	97.4
(4) 減価償却費	26,561,000	26,558,254	2,746	100.0
(5) 資産減耗費	1,000	0	1,000	0.0
(6) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	494,000	0	494,000	0.0
合　計	57,720,000	52,765,510	4,954,490	91.4

[注]消費税を含む。

その３　資　本　的　収　入

科　目	予算額(A)	決算額(B)	予算との差 (B)－(A)	翌年度 繰越財源	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
1 他会計補助金	90,774,000	18,709,075	△ 72,064,925	71,008,000	20.6
小　計	90,774,000	18,709,075	△ 72,064,925	71,008,000	20.6
補填財源（不足額）	1,175,000	174,900	△ 1,000,100	―	14.9
(1) 当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額	16,000	33,579	17,579	―	209.9
(2) 過年度分損益勘定留保資金	1,159,000	141,321	△ 1,017,679	―	12.2
合　計	91,949,000	18,883,975	△ 73,065,025	71,008,000	20.5

[注]消費税を含む。

その４　資　本　的　支　出

科　目	予算額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C)－(D)－(E)	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	円	%
1 新設事業費	175,000	174,900	0	100	99.9
(1) 固定資産購入費	175,000	174,900	0	100	99.9
2 浄配水施設整備事業費	90,774,000	18,709,075	71,008,000	1,056,925	20.6
(1) 原水及び浄水施設費	90,774,000	18,709,075	71,008,000	1,056,925	20.6
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　計	91,949,000	18,883,975	71,008,000	2,057,025	20.5

[注]消費税を含む。

第11表　損益計算書比較表（工水）

科目			4年度 円	5年度(A) 円	6年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総収益	経常収益 (a)		55,167,700	54,950,285	56,745,171	1,794,886	103.3
	1 営業収益 (b)		4,181,250	4,157,400	4,233,390	75,990	101.8
		(1) 給水収益	4,181,250	4,157,400	4,233,390	75,990	101.8
		(2) その他営業収益	0	0	0	0	—
	2 営業外収益		50,986,450	50,792,885	52,511,781	1,718,896	103.4
		(1) 受取利息	462	595	44,291	43,696	7443.9
		(2) 他会計補助金	37,167,000	37,840,000	41,001,000	3,161,000	108.4
		(3) 長期前受金戻入	13,818,719	12,952,290	11,466,490	△ 1,485,800	88.5
		(4) 雑収益	269	0	0	0	—
	特別利益		0	0	0	0	—
合計 (c)			55,167,700	54,950,285	56,745,171	1,794,886	103.3
総費用	経常費用 (d)		50,213,147	50,009,583	52,037,593	2,028,010	104.1
	1 営業費用 (e)		50,213,147	49,993,174	52,037,346	2,044,172	104.1
		(1) 原水及び浄水費	12,026,745	12,748,065	13,684,959	936,894	107.3
		(2) 配水及び給水費	1,220,000	0	263,888	263,888	—
		(3) 総係費	9,784,275	10,136,079	11,530,245	1,394,166	113.8
		(4) 減価償却費	27,182,127	27,109,030	26,558,254	△ 550,776	98.0
		(5) 資産減耗費	0	0	0	0	—
		(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
	2 営業外費用		0	16,409	247	△ 16,162	1.5
		(1) 雑支出	0	16,409	247	△ 16,162	1.5
	特別損失		0	0	0	0	—
合計 (f)			50,213,147	50,009,583	52,037,593	2,028,010	104.1
営業損益 (b−e)			△ 46,031,897	△ 45,835,774	△ 47,803,956	△ 1,968,182	104.3
経常損益 (a−d)			4,954,553	4,940,702	4,707,578	△ 233,124	95.3
当年度純損益 (c−f)			4,954,553	4,940,702	4,707,578	△ 233,124	95.3

第12表　　費用使途別比較表（工水）

科目	合計	人件費		物件費		その他の経費	
	金額 円	金額 円	前年比 %	金額 円	前年比 %	金額 円	前年比 %
経常費用	52,037,593	15,741,905	104.6	9,737,187	124.2	26,558,501	97.9
1 営業費用	52,037,346	15,741,905	104.6	9,737,187	124.2	26,558,254	98.0
(1) 原水及び浄水費	13,684,959	6,980,647	106.2	6,704,312	108.6		
(2) 配水及び給水費	263,888			263,888	—		
(3) 総係費	11,530,245	8,761,258	103.4	2,768,987	166.3		
(4) 減価償却費	26,558,254					26,558,254	98.0
2 営業外費用	247					247	1.5
(1) 雑支出	247					247	1.5
合計	52,037,593	15,741,905	104.6	9,737,187	124.2	26,558,501	97.9

第13表　貸借対照表比較表(工水)

科目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
資 産 の 部	円	円	円	円	%
1 固 定 資 産	324,825,484	298,008,494	288,617,490	△ 9,391,004	96.8
(1) 有 形 固 定 資 産	241,705,077	228,255,556	231,772,021	3,516,465	101.5
イ 土 地	4,648,705	4,838,245	4,838,245	0	100.0
ロ 建 物	1,320,784	1,125,147	929,510	△ 195,637	82.6
資 産 額	12,348,331	12,348,331	12,348,331	0	
減価償却累計額	△ 11,027,547	△ 11,223,184	△ 11,418,821	△ 195,637	
ハ 構 築 物	161,664,364	153,428,225	145,282,862	△ 8,145,363	94.7
資 産 額	407,532,055	407,532,055	407,532,055	0	
減価償却累計額	△ 245,867,691	△ 254,103,830	△ 262,249,193	△ 8,145,363	
ニ 機 械 及 び 装 置	57,549,295	52,260,246	46,971,197	△ 5,289,049	89.9
資 産 額	152,258,016	152,258,016	152,258,016	0	
減価償却累計額	△ 94,708,721	△ 99,997,770	△ 105,286,819	△ 5,289,049	
ホ 工具、器具及び備品	79,153	58,417	196,681	138,264	336.7
資 産 額	638,379	638,379	797,379	159,000	
減価償却累計額	△ 559,226	△ 579,962	△ 600,698	△ 20,736	
へ 建 設 仮 勘 定	16,442,776	16,545,276	33,553,526	17,008,250	202.8
(2) 無 形 固 定 資 産	83,120,407	69,752,938	56,845,469	△ 12,907,469	81.5
イ ダ ム 使 用 権	83,120,407	69,752,938	56,845,469	△ 12,907,469	81.5
2 流 動 資 産	61,725,434	74,361,908	113,542,882	39,180,974	152.7
(1) 現 金 預 金	60,547,073	73,580,390	93,922,539	20,342,149	127.6
(2) 未 収 金	1,178,361	781,518	19,620,343	18,838,825	2510.5
資 産 合 計	386,550,918	372,370,402	402,160,372	29,789,970	108.0

科目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
負 債 の 部	円	円	円	円	%
1 流動負債	11,885,487	5,716,559	25,239,512	19,522,953	441.5
(1) 未払金	10,657,953	4,393,954	23,899,055	19,505,101	543.9
(2) 引当金	1,227,534	1,322,605	1,340,457	17,852	101.3
イ 賞与引当金	1,025,565	1,095,887	1,116,881	20,994	101.9
ロ 法定福利引当金	201,969	226,718	223,576	△ 3,142	98.6
2 繰延収益	191,842,657	178,890,367	184,449,806	5,559,439	103.1
(1) 長期前受金	191,842,657	178,890,367	184,449,806	5,559,439	103.1
イ 他会計補助金	175,953,602	163,685,407	169,927,658	6,242,251	103.8
ロ 国庫補助金	4,076,380	3,870,418	3,665,739	△ 204,679	94.7
ハ 工事負担金	11,520,329	11,054,820	10,589,311	△ 465,509	95.8
ニ その他長期前受金	292,346	279,722	267,098	△ 12,624	95.5
負債合計	203,728,144	184,606,926	209,689,318	25,082,392	113.6
資 本 の 部					
1 資本金	72,604,418	72,604,418	72,604,418	0	100.0
(1) 自己資本金	72,604,418	72,604,418	72,604,418	0	100.0
イ 固有資本金	7,676,000	7,676,000	7,676,000	0	100.0
ロ 出資金	31,238,000	31,238,000	31,238,000	0	100.0
ハ 組入資本金	33,690,418	33,690,418	33,690,418	0	100.0
2 剰余金	110,218,356	115,159,058	119,866,636	4,707,578	104.1
(1) 利益剰余金	110,218,356	115,159,058	119,866,636	4,707,578	104.1
イ 建設改良積立金	13,083,429	18,037,982	22,978,684	4,940,702	127.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	97,134,927	97,121,076	96,887,952	△ 233,124	99.8
資本合計	182,822,774	187,763,476	192,471,054	4,707,578	102.5
負債資本合計	386,550,918	372,370,402	402,160,372	29,789,970	108.0

第14表　キャッシュ・フロー計算書（工水）

（単位：円）

区　分	6年度	5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,707,578	4,940,702	△ 233,124
減価償却費	26,558,254	27,109,030	△ 550,776
資産減耗費	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,994	70,322	△ 49,328
法定福利引当金の増減額（△は減少）	△ 3,142	24,749	△ 27,891
長期前受金戻入	△ 11,466,490	△ 12,952,290	1,485,800
受取利息及び受取配当金	△ 44,291	△ 595	△ 43,696
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,838,825	396,843	△ 19,235,668
未払金の増減額（△は減少）	19,505,101	△ 6,263,999	25,769,100
小　計	20,439,179	13,324,762	7,114,417
利息及び配当金の受取額	44,291	595	43,696
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	20,483,470	13,325,357	7,158,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,167,250	△ 292,040	△ 16,875,210
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,709,075	0	18,709,075
特定収入調整額	△ 1,683,146	0	△ 1,683,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 141,321	△ 292,040	150,719
資金増加額 (a)＋(b)＝(c)	20,342,149	13,033,317	7,308,832
資金期首残高 (d)	73,580,390	60,547,073	13,033,317
資金期末残高 (c)＋(d)	93,922,539	73,580,390	20,342,149

［注］間接法による。

【　MEMO　】

第15表　業務実績表(下水)

区　分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	前年比
行政区域面積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域（全体計画）面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域（認可）面積	1,608 ha	1,608 ha	0 ha	100.0 %
処理区域面積	1,588.23 ha	1,584.59 ha	3.64 ha	100.2 %
行政区域内人口	123,604 人	124,429 人	△ 825 人	99.3 %
処理区域内戸数	27,173 戸	27,316 戸	△ 143 戸	99.5 %
処理区域内人口	58,150 人	58,456 人	△ 306 人	99.5 %
公共下水道普及率	47.0 %	47.0 %	0.0 %	100.0 %
水洗化人口	53,366 人	53,194 人	172 人	100.3 %
水洗化戸数	24,938 戸	24,857 戸	81 戸	100.3 %
水洗化率	91.8 %	91.0 %	0.8 %	100.9 %
計画処理人口	67,000 人	67,000 人	0 人	100.0 %
年間総処理水量 (A)	6,741,644 ㎥	7,950,947 ㎥	△ 1,209,303 ㎥	84.8 %
年間汚水処理水量 (B)	6,192,062 ㎥	6,054,253 ㎥	137,809 ㎥	102.3 %
年間不明水量 (C)	1,319,325 ㎥	1,200,280 ㎥	119,045 ㎥	109.9 %
年間有収水量 (D)	4,872,737 ㎥	4,853,973 ㎥	18,764 ㎥	100.4 %
年間雨水処理水量	549,582 ㎥	1,896,694 ㎥	△ 1,347,112 ㎥	29.0 %
有収率 (D)/(B)	78.7 %	80.2 %	△ 1.5 %	98.1 %
総有収率 (D)/(A)	72.3 %	61.0 %	11.3 %	118.5 %
不明水率 (C)/(A)	19.6 %	15.1 %	4.5 %	129.8 %
1日平均処理水量	18,470 ㎥	21,724 ㎥	△ 3,254 ㎥	85.0 %
1人1日平均処理水量	346.1 ㍑	408.4 ㍑	△ 62.3 ㍑	84.7 %
1日最大処理水量	23,802 ㎥	21,476 ㎥	2,326 ㎥	110.8 %
計画1日最大処理能力	35,000 ㎥	35,000 ㎥	0 ㎥	100.0 %
1㎥当たり費用	395.92 円	370.03 円	25.89 円	107.0 %
1㎥当たり収益	428.71 円	426.00 円	2.71 円	100.6 %
1㎥当たり使用料単価	195.32 円	194.69 円	0.63 円	100.3 %
1㎥当たり汚水処理原価	226.69 円	210.60 円	16.09 円	107.6 %
職員数	20 人	19 人	1 人	105.3 %

[注]指数は4年度を100としています。

指数		備考
6年度	5年度	
100	100	
100	100	筑豊広域都市計画下水道　飯塚公共下水道事業計画
100	100	
101	100	下水道法第９条により供用開始された区域
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ……………………（１）
99	100	
99	100	……………………（２）
100	100	（２）÷（１）× 100
100	100	年度末現在水洗化人口 ……………………（３）
100	100	年度末現在水洗化戸数
101	101	（３）÷（２）× 100
100	100	筑豊広域都市計画下水道　飯塚公共下水道事業計画
107	126	（５）＋（８）……………………（４）
111	109	（６）＋（７）……………………（５）
171	155	……………………（６）
102	101	……………………（７）
73	252	西部処理系統（合流式）に含まれる雨水流入水量 ……………………（８）
91	93	
95	80	
161	124	
107	125	（４）÷ 365日 ……………………（９）
106	125	（９）÷（３）× 1000
117	105	晴天時の１日最大処理水量
100	100	筑豊広域都市計画下水道　飯塚公共下水道事業計画
101	95	総費用（18表　損益計算書比較表）÷（７）
103	102	総収益（18表　損益計算書比較表）÷（７）
101	101	下水道使用料収入（18表　損益計算書比較表）÷（７）
100	93	各費用の汚水処理に要する経費　÷（７）の合計額
100	95	年度末現在（正規職員、再任用職員、任期付職員）

第16表　経営分析表(下水)

分析項目		算式		基礎金額	6年度
構成比率	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	×100	円 19,850,756,804 / 30,323,253,518	% 65.5
財務比率	流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産＋繰延勘定	×100	1,438,981,079 / 28,884,272,439	5.0
	固定比率	固定資産 / 自己資本	×100	28,884,272,439 / 19,850,756,804	145.5
	流動比率	流動資産 / 流動負債	×100	1,438,981,079 / 827,422,419	173.9
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債	×100	28,884,272,439 / 29,495,831,099	97.9
	現金預金比率	現金預金 / 流動負債	×100	1,400,862,533 / 827,422,419	169.3
	流動負債比率	流動負債 / 自己資本	×100	827,422,419 / 19,850,756,804	4.2
収益率	総資本利益率	当年度純利益（損失） / 平均総資本	×100	159,755,291 / 31,338,101,923	0.5
	自己資本利益率	当年度純利益（損失） / 平均自己資本	×100	159,755,291 / 20,000,169,122	0.8
	純利益対総収益比率	当年度純利益（損失） / 総収益	×100	159,755,291 / 2,088,986,628	7.6
	営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益	×100	△ 594,263,566 / 1,178,265,427	△ 50.4
	総収支比率	総収益 / 総費用	×100	2,088,986,628 / 1,929,231,337	108.3
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	×100	1,176,664,362 / 1,767,150,993	66.6
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用	×100	2,088,591,757 / 1,928,663,328	108.3

［注］1　財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2　平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
3　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4　経常収益＝営業収益＋営業外収益　経常費用＝営業費用＋営業外費用
5　総収益　＝経常収益＋特別利益　　総費用　＝経常費用＋特別損失
6　総資本　＝負債＋資本

5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備　　　　　考
% 62.3	% 62.9	% 61.8	% 62.0	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
8.7	4.9	6.7	5.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
147.8	151.4	151.7	152.3	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
130.2	141.7	127.9	129.9	１年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので､比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
98.0	98.6	98.6	98.7	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
102.0	116.2	101.4	107.6	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
9.8	5.3	7.9	6.9	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.9	0.4	0.6	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.4	0.6	0.9	0.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
13.1	6.0	8.8	8.8	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 35.2	△ 46.4	△ 38.9	△ 40.9	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
115.1	106.4	109.7	109.6	総収益が総費用を超えた(100%超）場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満）場合には欠損金が生じていることを示す。
73.9	68.3	72.0	71.0	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
112.0	106.4	109.7	109.8	経常的な収益と費用の関連を示すもので､100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

第17表　予算決算対照比率表(下水)

その１　収益的収入

科目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	1,345,979,000	1,274,610,060	△ 71,368,940	94.7
(1) 下水道使用料	1,059,431,000	1,046,933,877	△ 12,497,123	98.8
(2) 他会計負担金	257,763,000	199,739,477	△ 58,023,523	77.5
(3) 受託工事収益	2,600,000	1,613,277	△ 986,723	62.0
(4) その他の営業収益	26,185,000	26,323,429	138,429	100.5
2 営業外収益	867,271,000	910,265,842	42,994,842	105.0
(1) 受取利息	830,000	1,218,104	388,104	146.8
(2) 他会計補助金	192,559,000	233,789,111	41,230,111	121.4
(3) 長期前受金戻入	673,704,000	674,959,189	1,255,189	100.2
(4) 雑収益	178,000	299,438	121,438	168.2
3 特別利益	2,000	417,371	415,371	20868.6
(1) 固定資産売却益	1,000	247,500	246,500	24750.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	169,871	168,871	16987.1
合計	2,213,252,000	2,185,293,273	△ 27,958,727	98.7

[注]消費税を含む。

その２　収益的支出

科目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)-(D) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	1,875,557,000	1,813,904,819	61,652,181	96.7
(1) 管渠費	89,782,000	61,029,096	28,752,904	68.0
(2) ポンプ場費	95,524,000	88,260,492	7,263,508	92.4
(3) 処理場費	296,929,000	277,090,472	19,838,528	93.3
(4) 受託工事費	7,082,000	5,915,800	1,166,200	83.5
(5) 普及指導費	20,478,000	18,931,638	1,546,362	92.4
(6) 業務費	48,015,000	47,825,641	189,359	99.6
(7) 総係費	86,285,000	82,296,349	3,988,651	95.4
(8) 減価償却費	1,229,926,000	1,229,830,829	95,171	100.0
(9) 資産減耗費	1,536,000	2,724,502	△ 1,188,502	177.4
2 営業外費用	202,081,000	202,079,320	1,680	100.0
(1) 支払利息	150,803,000	150,801,655	1,345	100.0
(2) 雑支出	1,000	865	135	86.5
(3) 消費税及び地方消費税	51,277,000	51,276,800	200	100.0
3 特別損失	701,000	568,009	132,991	81.0
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	700,000	568,009	131,991	81.1
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合計	2,098,339,000	2,016,552,148	81,786,852	96.1

[注]消費税を含む。

その３　資本的収入

科目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)－(A) 円	翌年度繰越財源 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 企業債	223,600,000	106,900,000	△ 116,700,000	78,400,000	47.8
（うち繰越財源）	(23,200,000)	(20,800,000)			
2 補助金	270,040,000	202,558,409	△ 67,481,591	67,482,000	75.0
（うち繰越財源）	(10,400,000)	(10,400,000)			
(1) 国庫補助金	168,445,000	100,963,000	△ 67,482,000	67,482,000	59.9
（うち繰越財源）	(10,400,000)	(10,400,000)			
(2) 他会計補助金	101,595,000	101,595,409	409	0	100.0
3 負担金	20,147,000	21,483,356	1,336,356	0	106.6
(1) 受益者負担金	20,147,000	21,478,156	1,331,156	0	106.6
(2) 他会計負担金	0	5,200	5,200	0	—
4 固定資産売却代金	1,000	60,500	59,500	0	6050.0
小計	513,788,000	331,002,265	△ 182,785,735	145,882,000	64.4
（うち繰越財源）	(33,600,000)	(31,200,000)			
補填財源（不足額）	746,823,000	688,512,847	△ 58,310,153	—	92.2
(1) 当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額	15,833,000	8,985,834	△ 6,847,166	—	56.8
(2) 減債積立金	171,663,000	171,663,351	351	—	100.0
(3) 過年度分損益勘定留保資金	559,327,000	507,863,662	△ 51,463,338	—	90.8
合計	1,260,611,000	1,019,515,112	△ 241,095,888	145,882,000	80.9

[注]消費税を含む。

その４　資本的支出

科目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C)－(D)－(E) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 建設改良費	577,528,000	356,433,907	165,709,000	55,385,093	61.7
（うち繰越額）	(54,533,000)	(49,105,400)			
(1) 施設整備費	290,240,000	158,858,300	89,099,000	42,282,700	54.7
（うち繰越額）	(10,423,000)	(10,405,200)			
(2) 施設改良費	210,789,000	126,115,400	76,610,000	8,063,600	59.8
（うち繰越額）	(44,110,000)	(38,700,200)			
(3) 固定資産購入費	5,138,000	2,591,050	0	2,546,950	50.4
(4) 事務費	71,361,000	68,869,157	0	2,491,843	96.5
2 企業債償還金	663,083,000	663,081,205	0	1,795	100.0
3 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	1,260,611,000	1,019,515,112	165,709,000	75,386,888	80.9

[注]消費税を含む。

第18表　損益計算書比較表（下水）

科　目		4年度 円	5年度(A) 円	6年度(B) 円	増減(B)－(A) 円	前年比 %
総収益	経　常　収　益　(a)	1,995,145,064	2,011,469,500	2,088,591,757	77,122,257	103.8
	1　営業収益　(b)	1,163,999,999	1,199,374,345	1,178,265,427	△ 21,108,918	98.2
	(1) 下水道使用料	923,901,360	945,013,563	951,758,072	6,744,509	100.7
	(2) 他会計負担金	208,032,745	231,706,899	198,805,695	△ 32,901,204	85.8
	(3) 受託工事収益	0	0	1,601,065	1,601,065	—
	(4) その他の営業収益	32,065,894	22,653,883	26,100,595	3,446,712	115.2
	2　営業外収益	831,145,065	812,095,155	910,326,330	98,231,175	112.1
	(1) 受取利息	9,350	11,138	1,218,104	1,206,966	10936.5
	(2) 他会計補助金	216,155,765	216,055,329	233,789,111	17,733,782	108.2
	(3) 長期前受金戻入	614,561,938	595,748,393	674,959,189	79,210,796	113.3
	(4) 雑収益	418,012	280,295	359,926	79,631	128.4
	特　別　利　益	334,711	56,310,139	394,871	△ 55,915,268	0.7
	(1) 固定資産売却益	0	0	225,000	225,000	—
	(2) 過年度損益修正益	334,711	56,058,676	169,871	△ 55,888,805	0.3
	(3) その他特別利益	0	251,463	0	△ 251,463	0.0
合　計　(c)		1,995,479,775	2,067,779,639	2,088,986,628	21,206,989	101.0
総費用	経　常　費　用　(d)	1,874,460,975	1,795,997,505	1,928,663,328	132,665,823	107.4
	1　営業費用　(e)	1,703,598,990	1,622,069,141	1,772,528,993	150,459,852	109.3
	(1) 管渠費	54,519,543	59,781,583	57,727,486	△ 2,054,097	96.6
	(2) ポンプ場費	63,917,891	76,549,397	80,978,914	4,429,517	105.8
	(3) 処理場費	286,335,275	233,496,639	252,586,790	19,090,151	108.2
	(4) 受託工事費	0	0	5,378,000	5,378,000	—
	(5) 普及指導費	21,006,735	15,749,685	18,915,900	3,166,215	120.1
	(6) 業務費	36,821,318	31,101,200	44,261,563	13,160,363	142.3
	(7) 総係費	63,583,106	58,881,499	80,125,009	21,243,510	136.1
	(8) 減価償却費	1,176,206,843	1,144,791,117	1,229,830,829	85,039,712	107.4
	(9) 資産減耗費	1,208,279	1,718,021	2,724,502	1,006,481	158.6
	2　営業外費用	170,861,985	173,928,364	156,134,335	△ 17,794,029	89.8
	(1) 支払利息	163,802,688	158,260,364	150,801,655	△ 7,458,709	95.3
	(2) 雑支出	7,059,297	15,668,000	5,332,680	△ 10,335,320	34.0
	特　別　損　失	1,140,967	118,783	568,009	449,226	478.2
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	1,140,967	118,783	568,009	449,226	478.2
合　計　(f)		1,875,601,942	1,796,116,288	1,929,231,337	133,115,049	107.4
営業損益　(b－e)		△ 539,598,991	△ 422,694,796	△ 594,263,566	△ 171,568,770	140.6
経常損益　(a－d)		120,684,089	215,471,995	159,928,429	△ 55,543,566	74.2
当年度純損益　(c－f)		119,877,833	271,663,351	159,755,291	△ 111,908,060	58.8

第19表　費用使途別比較表（下水）

科目	合計	人件費		物件費		その他の経費	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経常費用	1,928,663,328	98,621,274	115.9	441,352,388	113.0	1,388,689,666	105.2
1 営業費用	1,772,528,993	98,621,274	115.9	441,352,388	113.0	1,232,555,331	107.5
(1) 管渠費	57,727,486	24,014,151	109.0	33,713,335	89.3		
(2) ポンプ場費	80,978,914	8,222,942	97.8	72,755,972	106.8		
(3) 処理場費	252,586,790	7,586,271	102.2	245,000,519	108.4		
(4) 受託工事費	5,378,000	0	—	5,378,000	—		
(5) 普及指導費	18,915,900	16,037,330	122.1	2,878,570	110.2		
(6) 業務費	44,261,563	8,579,598	101.0	35,681,965	157.8		
(7) 総係費	80,125,009	34,180,982	133.5	45,944,027	138.1		
(8) 減価償却費	1,229,830,829					1,229,830,829	107.4
(9) 資産減耗費	2,724,502					2,724,502	158.6
2 営業外費用	156,134,335					156,134,335	89.8
(1) 支払利息	150,801,655					150,801,655	95.3
(2) 雑支出	5,332,680					5,332,680	34.0
特別損失	568,009					568,009	478.2
(1) 固定資産売却損	0					0	—
(2) 過年度損益修正損	568,009					568,009	478.2
合計	1,929,231,337	98,621,274	115.9	441,352,388	113.0	1,389,257,675	105.2

第20表　貸借対照表比較表(下水)

科目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
資 産 の 部	円	円	円	円	%
1 固 定 資 産	29,120,113,048	29,777,103,564	28,884,272,439	△ 892,831,125	97.0
(1) 有 形 固 定 資 産	28,525,651,471	29,199,008,057	28,322,543,002	△ 876,465,055	97.0
イ 土 地	785,734,473	785,734,473	785,734,473	0	100.0
ロ 立 木	48,919,227	51,003,667	51,003,667	0	100.0
ハ 建 物	285,820,830	304,676,282	275,477,908	△ 29,198,374	90.4
資 産 額	1,022,282,122	1,067,339,134	1,067,339,134	0	
減価償却累計額	△ 736,461,292	△ 762,662,852	△ 791,861,226	△ 29,198,374	
ニ 構 築 物	21,931,335,524	22,160,177,291	22,997,484,529	837,307,238	103.8
資 産 額	37,835,171,807	38,853,595,243	40,481,816,160	1,628,220,917	
減価償却累計額	△ 15,903,836,283	△ 16,693,417,952	△ 17,484,331,631	△ 790,913,679	
ホ 機 械 及 び 装 置	2,917,576,427	4,031,628,130	3,676,012,541	△ 355,615,589	91.2
資 産 額	8,719,659,191	10,131,876,003	10,161,254,458	29,378,455	
減価償却累計額	△ 5,802,082,764	△ 6,100,247,873	△ 6,485,241,917	△ 384,994,044	
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	55,000	0	△ 55,000	0.0
資 産 額	2,900,000	2,900,000	0	△ 2,900,000	
減価償却累計額	△ 2,845,000	△ 2,845,000	0	2,845,000	
ト 工具､器具及び備品	12,877,815	12,460,758	12,847,972	387,214	103.1
資 産 額	39,603,793	39,754,083	39,715,183	△ 38,900	
減価償却累計額	△ 26,725,978	△ 27,293,325	△ 26,867,211	426,114	
チ 建 設 仮 勘 定	2,543,332,175	1,853,272,456	523,981,912	△ 1,329,290,544	28.3
(2) 無 形 固 定 資 産	594,461,577	578,095,507	561,729,437	△ 16,366,070	97.2
イ 施 設 利 用 権	594,461,577	578,095,507	561,729,437	△ 16,366,070	97.2
2 流 動 資 産	1,433,029,798	2,575,846,763	1,438,981,079	△ 1,136,865,684	55.9
(1) 現 金 預 金	1,175,393,254	2,018,857,565	1,400,862,533	△ 617,995,032	69.4
(2) 未 収 金	264,958,838	564,335,764	45,193,780	△ 519,141,984	8.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,322,294	△ 7,346,566	△ 7,075,234	271,332	96.3
差 引	257,636,544	556,989,198	38,118,546	△ 518,870,652	6.8
資 産 合 計	30,553,142,846	32,352,950,327	30,323,253,518	△ 2,029,696,809	93.7

科　目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
負 債 の 部	円	円	円	円	%
1 固 定 負 債	10,311,082,944	10,224,701,739	9,645,074,295	△ 579,627,444	94.3
(1) 企 業 債	10,311,082,944	10,224,701,739	9,645,074,295	△ 579,627,444	94.3
イ 建 設 改 良 企 業 債	10,311,082,944	10,224,701,739	9,645,074,295	△ 579,627,444	94.3
2 流 動 負 債	1,011,159,311	1,978,667,149	827,422,419	△ 1,151,244,730	41.8
(1) 企 業 債	655,697,544	663,081,205	686,527,444	23,446,239	103.5
イ 建 設 改 良 企 業 債	655,697,544	663,081,205	686,527,444	23,446,239	103.5
(2) 未 払 金	327,529,298	1,302,039,279	128,084,755	△ 1,173,954,524	9.8
(3) 預 り 金	15,590,515	2,393,438	715,251	△ 1,678,187	29.9
(4) 引 当 金	12,341,954	11,153,227	12,094,969	941,742	108.4
イ 賞 与 引 当 金	10,292,572	9,241,515	10,009,482	767,967	108.3
ロ 法 定 福 利 引 当 金	2,049,382	1,911,712	2,085,487	173,775	109.1
3 繰 延 収 益	13,126,566,588	13,771,950,354	13,311,704,429	△ 460,245,925	96.7
(1) 長 期 前 受 金	13,126,566,588	13,771,950,354	13,311,704,429	△ 460,245,925	96.7
イ 他 会 計 補 助 金	1,555,318,566	1,533,211,703	1,489,720,569	△ 43,491,134	97.2
ロ 国 庫 補 助 金	9,669,879,576	9,680,554,185	9,313,265,072	△ 367,289,113	96.2
ハ 県 補 助 金	42,996,616	41,660,546	40,312,804	△ 1,347,742	96.8
ニ 受 益 者 負 担 金	885,048,563	861,873,784	851,155,841	△ 10,717,943	98.8
ホ 工 事 負 担 金	22,992,876	27,023,432	26,611,293	△ 412,139	98.5
ヘ 他 会 計 負 担 金	2,580,875	169,450,406	169,455,134	4,728	100.0
ト 流 域 下 水 道 負 担 金	78,707,157	76,583,468	74,459,779	△ 2,123,689	97.2
チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	869,042,359	1,381,592,830	1,346,723,937	△ 34,868,893	97.5
負 債 合 計	24,448,808,843	25,975,319,242	23,784,201,143	△ 2,191,118,099	91.6
資 本 の 部					
1 資 本 金	5,208,468,957	5,228,346,790	5,400,010,141	171,663,351	103.3
(1) 自 己 資 本 金	5,208,468,957	5,228,346,790	5,400,010,141	171,663,351	103.3
イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	22,134,435	0	100.0
ロ 組 入 資 本 金	5,186,334,522	5,206,212,355	5,377,875,706	171,663,351	103.3
2 剰 余 金	895,865,046	1,149,284,295	1,139,042,234	△ 10,242,061	99.1
(1) 資 本 剰 余 金	525,987,213	527,620,944	529,286,943	1,665,999	100.3
イ 他 会 計 補 助 金	118,975,195	120,608,926	122,274,925	1,665,999	101.4
ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	328,668,592	0	100.0
ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	17,569	0	100.0
ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	17,036,072	0	100.0
ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	16,003,278	0	100.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	45,086,302	0	100.0
ト 鉱 害 賠 償 金	200,205	200,205	200,205	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	369,877,833	621,663,351	609,755,291	△ 11,908,060	98.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000	300,000,000	400,000,000	100,000,000	133.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	119,877,833	321,663,351	209,755,291	△ 111,908,060	65.2
資 本 合 計	6,104,334,003	6,377,631,085	6,539,052,375	161,421,290	102.5
負 債 資 本 合 計	30,553,142,846	32,352,950,327	30,323,253,518	△ 2,029,696,809	93.7

［注］「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第21表　未収金内訳表（下水）

その１　過年度分　（単位：円）

年度	区分
	営業未収金
	下水道使用料
24 年度	75,548
25 年度	120,476
26 年度	157,186
27 年度	148,037
28 年度	589,115
29 年度	300,910
30 年度	371,781
元 年度	260,039
2 年度	444,683
3 年度	423,568
4 年度	728,558
5 年度	531,065
合計	4,150,966

その２　現年度分　（単位：円）

年度	区分	金額
6 年度	営業未収金	41,039,860
	下水道使用料	41,039,860
	営業外未収金	2,954
	その他	2,954
合計		41,042,814

第22表　不納欠損処分状況表（下水）

（単位：円）

区分	営業未収金		件数
	下水道使用料	受益者負担金	
26 年度	24,650		11 件
27 年度	18,895		6 件
28 年度	24,199		9 件
29 年度	28,537		12 件
30 年度	34,824		15 件
元 年度	140,227		57 件
合計	271,332	0	110 件

第23表　キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区　分	6年度	5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	159,755,291	271,663,351	△ 111,908,060
減価償却費	1,229,830,829	1,144,791,117	85,039,712
資産減耗費	2,724,502	1,718,021	1,006,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	767,967	△ 1,051,057	1,819,024
法定福利引当金の増減額(△は減少)	173,775	△ 137,670	311,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 271,332	24,272	△ 295,604
長期前受金戻入	△ 674,959,189	△ 595,748,393	△ 79,210,796
受取利息及び受取配当金	△ 1,218,104	△ 11,138	△ 1,206,966
支払利息	150,801,655	158,260,364	△ 7,458,709
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 225,000	0	△ 225,000
未収金の増減額(△は増加)	519,141,984	△ 299,376,926	818,518,910
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,173,954,524	974,509,981	△ 2,148,464,505
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,678,187	△ 13,197,077	11,518,890
小　計	210,889,667	1,641,444,845	△ 1,430,555,178
利息及び配当金の受取額	1,218,104	11,138	1,206,966
利息の支払額	△ 150,801,655	△ 158,260,364	7,458,709
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	61,306,116	1,483,195,619	△ 1,421,889,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 330,015,166	△ 1,261,269,256	931,254,090
有形固定資産の売却による収入	280,000	0	280,000
国庫補助金等による収入	100,963,000	485,999,000	△ 385,036,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	101,595,409	85,650,897	15,944,512
受益者負担金による収入	21,478,156	8,255,812	13,222,344
工事負担金による収入	0	4,384,340	△ 4,384,340
他会計負担金による収入	4,728	166,869,531	△ 166,864,803
特定収入調整額	△ 17,426,070	△ 50,624,088	33,198,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 123,119,943	△ 560,733,764	437,613,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,900,000	576,700,000	△ 469,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 663,081,205	△ 655,697,544	△ 7,383,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 556,181,205	△ 78,997,544	△ 477,183,661
資金増加額 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 617,995,032	843,464,311	△ 1,461,459,343
資金期首残高 (e)	2,018,857,565	1,175,393,254	843,464,311
資金期末残高 (d)+(e)	1,400,862,533	2,018,857,565	△ 617,995,032

[注]間接法による。

第24表　経営分析表（病院）

分析項目		算式	基礎金額	6年度
			円	%
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	3,415,963,946 / 3,469,002,568	98.5
	固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	2,556,845,749 / 3,469,002,568	73.7
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	592,645,801 / 3,469,002,568	17.1
財務比率	流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産＋繰延勘定 ×100	53,038,622 / 3,415,963,946	1.6
	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	3,415,963,946 / 592,645,801	576.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	53,038,622 / 319,511,018	16.6
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	3,415,963,946 / 3,149,491,550	108.5
	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	15,430,188 / 319,511,018	4.8
	流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	319,511,018 / 592,645,801	53.9
収益率	総資本利益率	当年度純利益（損失） / 平均総資本 ×100	12,858,191 / 3,379,381,629	0.4
	自己資本利益率	当年度純利益（損失） / 平均自己資本 ×100	12,858,191 / 581,565,845	2.2
	純利益対総収益比率	当年度純利益（損失） / 総収益 ×100	12,858,191 / 589,225,569	2.2
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	589,225,569 / 576,367,378	102.2
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	589,225,569 / 576,367,378	102.2
その他	他会計繰入金対総収益比率	他会計繰入金 / 総収益 ×100	234,621,824 / 589,225,569	39.8

［注］1　財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2　平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
3　総資本　＝負　債＋資　本　　自己資本　＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4　総資産　＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
5　総収益　＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
6　総費用　＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
※固定負債＝貸借対照表上の固定負債＋借入資本金

5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備　　　　　考
%	%	%	%	
99.5	99.8	99.6	99.5	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
75.5	77.8	78.5	78.9	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
17.3	16.7	16.1	16.5	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.5	0.2	0.4	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
573.7	597.4	618.2	601.1	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
7.2	4.2	7.8	11.4	１年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので､比率が高いほど支払い能力があり、100％以上が望ましい。
107.1	105.6	105.2	104.2	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100％以下で低い値が望ましい。
6.4	4.2	2.1	9.2	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
41.1	33.0	33.3	27.3	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.3	0.2	△ 0.7	△ 1.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.6	1.2	△ 4.2	△ 6.4	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.9	1.4	△ 5.5	△ 9.0	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
101.9	101.4	94.8	91.7	総収益が総費用を超えた(100％超）場合には純利益があることを示し、満たない(100％未満）場合には欠損金が生じていることを示す。
101.9	101.4	94.8	91.7	経常的な収益と費用の関連を示すもので､100％超の場合には経常利益を計上していることを示す。
47.4	48.1	50.1	48.6	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

第25表　予算決算対照比率表(病院)

その1　収益的収入

科目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 医業収益	314,754,000	314,753,093	△ 907	100.0
(1) その他医業収益	229,304,000	229,304,000	0	100.0
(2) 負担金交付金	85,450,000	85,449,093	△ 907	100.0
2 医業外収益	269,749,000	274,472,476	4,723,476	101.8
(1) 受取利息及び配当金	1,000	39,042	38,042	3904.2
(2) 他会計補助金	5,318,000	5,317,824	△ 176	100.0
(3) 補助金	8,793,000	7,913,000	△ 880,000	90.0
(4) 負担金交付金	42,218,000	41,170,517	△ 1,047,483	97.5
(5) 長期前受金戻入	209,834,000	216,105,017	6,271,017	103.0
(6) その他医業外収益	3,585,000	3,927,076	342,076	109.5
合計	584,503,000	589,225,569	4,722,569	100.8

[注]消費税を含む。

その2　収益的支出

科目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)-(D) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 医業費用	522,007,000	523,009,671	△ 1,002,671	100.2
(1) 経費	319,204,000	319,202,593	1,407	100.0
(2) 減価償却費	196,566,000	196,525,757	40,243	100.0
(3) 資産減耗費	6,237,000	7,281,321	△ 1,044,321	116.7
2 医業外費用	54,683,000	53,357,707	1,325,293	97.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,617,000	23,616,079	921	100.0
(2) 交付金	12,378,000	11,840,076	537,924	95.7
(3) 給与費	11,947,000	11,664,268	282,732	97.6
(4) その他の経費	6,741,000	6,237,284	503,716	92.5
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	781,000	0	781,000	0.0
合計	577,472,000	576,367,378	1,104,622	99.8

[注]消費税を含む。

その３　資　本　的　収　入

科　目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)－(A) 円	決算額の予算額に対する比率 (B)/(A) %
1 企　業　債	358,300,000	346,500,000	△ 11,800,000	96.7
（うち繰越財源）	(358,300,000)	(346,500,000)		
2 補　助　金	51,843,000	51,841,642	△ 1,358	100.0
3 納　付　金	192,328,000	192,327,881	△ 119	100.0
小　計	602,471,000	590,669,523	△ 11,801,477	98.0
（うち繰越財源）	(358,300,000)	(346,500,000)		
補填財源（不足額）	510,000	0	△ 510,000	0.0
(1) 過年度分損益勘定留保資金	510,000	0	△ 510,000	0.0
合　計	602,981,000	590,669,523	△ 12,311,477	98.0

[注]消費税を含む。

その４　資　本　的　支　出

科　目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)－(D) 円	決算額の予算額に対する比率 (D)/(C) %
1 機械整備事業費	358,605,000	346,794,140	11,810,860	96.7
（うち繰越額）	(358,310,000)	(346,500,000)		
(1) 機械整備費	358,605,000	346,794,140	11,810,860	96.7
（うち繰越額）	(358,310,000)	(346,500,000)		
2 企業債償還金	225,113,000	225,112,598	402	100.0
3 負　担　金	18,763,000	18,762,785	215	100.0
4 予　備　費	500,000	0	500,000	0.0
合　計	602,981,000	590,669,523	12,311,477	98.0

[注]消費税を含む。

第26表　損益計算書比較表(病 院)

科目		4年度 円	5年度(A) 円	6年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総収益	経常収益 (a)	493,005,634	504,648,358	589,225,569	84,577,211	116.8
	1 医業収益 (b)	231,321,000	233,935,000	314,753,093	80,818,093	134.5
	(1) その他医業収益（一般会計交付金）	231,321,000	233,935,000	229,304,000	△ 4,631,000	98.0
	(2) 負担金交付金（一般会計負担金）	0	0	85,449,093	85,449,093	—
	2 医業外収益	261,684,634	270,713,358	274,472,476	3,759,118	101.4
	(1) 受取利息及び配当金	172	297	39,042	38,745	13145.5
	(2) 他会計補助金	5,844,391	5,485,649	5,317,824	△ 167,825	96.9
	(3) 補助金	8,091,000	8,574,000	7,913,000	△ 661,000	92.3
	(4) 負担金交付金	37,113,887	43,786,890	41,170,517	△ 2,616,373	94.0
	(5) 長期前受金戻入	207,437,807	209,553,907	216,105,017	6,551,110	103.1
	(6) その他医業外収益	3,197,377	3,312,615	3,927,076	614,461	118.5
	特別利益	0	0	0	0	—
合計 (c)		493,005,634	504,648,358	589,225,569	84,577,211	116.8
総費用	経常費用 (d)	486,099,123	495,268,630	576,367,378	81,098,748	116.4
	1 医業費用 (e)	432,360,020	441,616,201	523,009,671	81,393,470	118.4
	(1) 経費	231,321,000	240,947,500	319,202,593	78,255,093	132.5
	(2) 減価償却費	200,473,554	198,129,511	196,525,757	△ 1,603,754	99.2
	(3) 資産減耗費	565,466	2,539,190	7,281,321	4,742,131	286.8
	2 医業外費用	53,739,103	53,652,429	53,357,707	△ 294,722	99.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,038,550	24,446,234	23,616,079	△ 830,155	96.6
	(2) 交付金	11,288,377	11,886,615	11,840,076	△ 46,539	99.6
	(3) 給与費	10,924,538	10,955,201	11,664,268	709,067	106.5
	(4) その他の経費	5,487,638	6,364,379	6,237,284	△ 127,095	98.0
	特別損失	0	0	0	0	—
合計 (f)		486,099,123	495,268,630	576,367,378	81,098,748	116.4
医業損益 (b−e)		△ 201,039,020	△ 207,681,201	△ 208,256,578	△ 575,377	100.3
経常損益 (a−d)		6,906,511	9,379,728	12,858,191	3,478,463	137.1
当年度純損益 (c−f)		6,906,511	9,379,728	12,858,191	3,478,463	137.1

第27表　費用使途別比較表(病院)

科　目	合　計	人件費		物件費		その他の経費	
	金　額	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	576,367,378	11,664,268	106.5	337,279,953	130.1	227,423,157	101.0
1　医 業 費 用	523,009,671			319,202,593	132.5	203,807,078	101.6
(1)　経　　費	319,202,593			319,202,593	132.5		
(2)　減価償却費	196,525,757					196,525,757	99.2
(3)　資産減耗費	7,281,321					7,281,321	286.8
2　医業外費用	53,357,707	11,664,268	106.5	18,077,360	99.0	23,616,079	96.6
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	23,616,079					23,616,079	96.6
(2)　交　付　金	11,840,076			11,840,076	99.6		
(3)　給　与　費	11,664,268	11,664,268	106.5				
(4)　その他の経費	6,237,284			6,237,284	98.0		
合　　計	576,367,378	11,664,268	106.5	337,279,953	130.1	227,423,157	101.0

第28表　　貸借対照表比較表(病院)

科目	4 年 度	5 年 度 (A)	6 年 度 (B)	増 減 (B)-(A)	前年比
資 産 の 部	円	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,473,645,585	3,272,976,884	3,415,963,946	142,987,062	104.4
(1) 有 形 固 定 資 産	3,473,395,685	3,272,726,984	3,415,714,046	142,987,062	104.4
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	149,379,220	0	100.0
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	2,386,800	0	100.0
ハ 建物及び付帯設備	3,173,922,331	2,998,176,725	2,823,996,169	△ 174,180,556	94.2
資 産 額	4,510,091,327	4,510,091,327	4,510,091,327	0	
減価償却累計額	△ 1,336,168,996	△ 1,511,914,602	△ 1,686,095,158	△ 174,180,556	
ニ 構 築 物	111,362,652	89,574,307	67,785,962	△ 21,788,345	75.7
資 産 額	242,092,722	242,092,722	242,092,722	0	
減価償却累計額	△ 130,730,070	△ 152,518,415	△ 174,306,760	△ 21,788,345	
ホ 機 械 及 び 装 置	36,245,766	33,149,720	371,871,755	338,722,035	1121.8
資 産 額	651,488,106	613,320,004	815,984,914	202,664,910	
減価償却累計額	△ 615,242,340	△ 580,170,284	△ 444,113,159	136,057,125	
へ 工具、器具及び備品	98,916	60,212	294,140	233,928	488.5
資 産 額	215,028	215,028	294,140	79,112	
減価償却累計額	△ 116,112	△ 154,816	0	154,816	
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	249,900	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	249,900	0	100.0
2 流 動 資 産	8,024,884	16,783,805	53,038,622	36,254,817	316.0
(1) 現 金 預 金	8,024,884	15,107,629	15,430,188	322,559	102.1
(2) 未 収 金	0	1,676,176	37,608,434	35,932,258	2243.7
資 産 合 計	3,481,670,469	3,289,760,689	3,469,002,568	179,241,879	105.4

科　　　目	4　年　度	5　年　度　(A)	6　年　度　(B)	増　減　(B)－(A)	前年比
負　債　の　部	円	円	円	円	%
1　固　定　負　債	2,708,569,433	2,485,035,154	2,556,845,749	71,810,595	102.9
(1)　企　業　債	2,708,569,433	2,485,035,154	2,556,845,749	71,810,595	102.9
イ　建設改良企業債	2,708,569,433	2,485,035,154	2,556,845,749	71,810,595	102.9
2　流　動　負　債	191,645,308	234,239,646	319,511,018	85,271,372	136.4
(1)　企　業　債	189,204,340	223,534,279	273,111,086	49,576,807	122.2
イ　建設改良企業債	189,204,340	223,534,279	273,111,086	49,576,807	122.2
(2)　未　払　金	1,155,478	9,757,072	45,409,555	35,652,483	465.4
(3)　預　り　金	374,930	1,260	0	△ 1,260	0.0
(4)　引　当　金	910,560	947,035	990,377	43,342	104.6
イ　賞与引当金	761,109	791,374	827,212	35,838	104.5
ロ　法定福利引当金	149,451	155,661	163,165	7,504	104.8
3　繰　延　収　益	40,816,447	39,081,604	67,146,110	28,064,506	171.8
(1)　長期前受金	40,816,447	39,081,604	67,146,110	28,064,506	171.8
イ　寄　付　金	31,553,413	29,735,605	51,288,479	21,552,874	172.5
ロ　補　助　金	9,263,034	9,345,999	15,857,631	6,511,632	169.7
負　債　合　計	2,941,031,188	2,758,356,404	2,943,502,877	185,146,473	106.7
資　本　の　部					
1　資　本　金	1,295,833,838	1,277,219,114	1,258,456,329	△ 18,762,785	98.5
(1)　自己資本金	1,295,833,838	1,277,219,114	1,258,456,329	△ 18,762,785	98.5
イ　固有資本金	71,540,198	71,540,198	71,540,198	0	100.0
ロ　出　資　金	1,224,293,640	1,205,678,916	1,186,916,131	△ 18,762,785	98.4
2　剰　余　金	△ 755,194,557	△ 745,814,829	△ 732,956,638	12,858,191	98.3
(1)　資本剰余金	147,861,000	147,861,000	147,861,000	0	100.0
イ　受贈財産評価額	147,861,000	147,861,000	147,861,000	0	100.0
(2)　欠　損　金	903,055,557	893,675,829	880,817,638	△ 12,858,191	98.6
イ　当年度未処理欠損金	903,055,557	893,675,829	880,817,638	△ 12,858,191	98.6
資　本　合　計	540,639,281	531,404,285	525,499,691	△ 5,904,594	98.9
負債資本合計	3,481,670,469	3,289,760,689	3,469,002,568	179,241,879	105.4

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第29表　キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区　分	6年度	5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,858,191	9,379,728	3,478,463
減価償却費	196,525,757	198,129,511	△ 1,603,754
資産減耗費	7,281,321	2,539,190	4,742,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,838	30,265	5,573
法定福利引当金の増減額(△は減少)	7,504	6,210	1,294
長期前受金戻入	△ 216,105,017	△ 209,553,907	△ 6,551,110
受取利息及び受取配当金(△は減少)	△ 39,042	△ 297	△ 38,745
支払利息	23,616,079	24,446,234	△ 830,155
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,932,258	△ 1,676,176	△ 34,256,082
未払金の増減額(△は減少)	35,652,483	8,601,594	27,050,889
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,260	△ 373,670	372,410
小　計	23,899,596	31,528,682	△ 7,629,086
利息及び配当金の受取額	39,042	297	38,745
利息の支払額	△ 23,616,079	△ 24,446,234	830,155
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	322,559	7,082,745	△ 6,760,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,794,140	0	△ 346,794,140
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,547,502	42,610,151	8,937,351
納付金(寄付金)収入による収入	192,327,881	165,208,913	27,118,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 102,918,757	207,819,064	△ 310,737,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,500,000	0	346,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,112,598	△ 189,204,340	△ 35,908,258
合併特例債償還負担金による支出	△ 18,762,785	△ 18,614,724	△ 148,061
補助金による収入	294,140	0	294,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	102,918,757	△ 207,819,064	310,737,821
資金増加額 (a)+(b)+(c)＝(d)	322,559	7,082,745	△ 6,760,186
資金期首残高 (e)	15,107,629	8,024,884	7,082,745
資金期末残高 (d)+(e)	15,430,188	15,107,629	322,559

[注]間接法による。

7 飯 監 第 176-2 号
令 和 7 年 8 月 20 日

飯塚市長　　武　井　政　一　様

飯塚市監査委員　　篠　﨑　充　俊
飯塚市監査委員　　瀬　戸　　元

令和6年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和６年度決算における健全化判断比率の審査意見

第１　審査の対象

令和 6 年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日から 8 月 20 日まで

第３　審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第４　審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

（単位：％）

健全化判断比率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.61
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.61
③ 実質公債費比率	7.2	7.1	6.8	25.0
④ 将来負担比率	—	—	—	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「－」で表示しています。

④については、将来負担額より充当可能財源等が上回るため「－」で表示しています。

7 飯 監 第 177-2 号
令 和 7 年 8 月 20 日

飯塚市長　　武　井　政　一　様

飯塚市監査委員　　篠　﨑　充　俊
飯塚市監査委員　　瀬　戸　　元

令和 6 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

1　飯塚市水道事業会計
2　飯塚市工業用水道事業会計
3　飯塚市立病院事業会計
4　飯塚市下水道事業会計
5　飯塚市地方卸売市場事業特別会計
6　飯塚市農業集落排水事業特別会計
7　飯塚市工業用地造成事業特別会計

令和６年度決算における資金不足比率の審査意見

第１　　審査の対象

令和 6 年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　　審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日から 8 月 20 日まで

第３　　審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第４　　審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会計名	比率名	6 年度	5 年度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	―	―	20 %
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	―	―	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「－」で表示しています。